

令和 7 年 度

四日市市決算等審査意見書

一般会計・特別会計・財産区決算審査

基金運用状況審査

公営企業決算審査

四 日 市 市 監 査 委 員

目 次

令和 7 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区

歳入歳出決算審査意見の提出について	1
-------------------------	---

令和 7 年度四日市市歳入歳出決算審査意見	3
-----------------------------	---

第 1 審査の対象	3
第 2 審査の期間	3
第 3 審査の方法	3
第 4 審査の結果	3
第 5 審査の意見	5
第 6 決算の概要	7
(1) 財政指標の状況	7
(2) 市債の状況	9
(3) 基金の積立状況	10
(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況	12
(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況	12
(6) 一般会計	13
(7) 特別会計	23
(8) 桜財産区	36
(9) 財産に関する調書	37

令和 7 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について	39
--	----

令和 7 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見	41
---------------------------------	----

第 1 審査の期間	41
第 2 審査の方法	41
第 3 審査の結果	41
第 4 審査の意見	41

令和 7 年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について	43
------------------------------------	----

令和 7 年度四日市市公営企業決算審査意見	45
-----------------------------	----

第 1 審査の対象	45
第 2 審査の期間	45
第 3 審査の方法	45
第 4 審査の結果	45
第 5 審査の意見	45
1 市立四日市病院事業	47
(1) 意見	47
(2) 業務の実績について	49
(3) 予算執行及び決算額の状況について	52
(4) 経営状況について	55

(5) 財政状態について	6 8
(6) 資金の状況について	7 4
2 水道事業	7 7
(1) 意見	7 7
(2) 業務の実績について	7 9
(3) 予算執行及び決算額の状況について	8 1
(4) 経営状況について	8 4
(5) 財政状態について	9 4
(6) 資金の状況について	9 9
3 下水道事業	1 0 1
(1) 意見	1 0 1
(2) 業務の実績について	1 0 3
(3) 予算執行及び決算額の状況について	1 0 4
(4) 経営状況について	1 0 8
(5) 財政状態について	1 1 6
(6) 資金の状況について	1 2 1
参考資料	1 2 3
4 農業集落排水事業	1 2 7
(1) 意見	1 2 7
(2) 業務の実績について	1 2 9
(3) 予算執行及び決算額の状況について	1 3 0
(4) 経営状況について	1 3 2
(5) 財政状態について	1 3 9
(6) 資金の状況について	1 4 4
経営分析資料	1 4 7

(注) 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
また、千円単位や比率(%)で表示したものは、端数処理のため内訳の計と
合計が一致しない場合がある。

監 査 第 59 号
令和 8 年 8 月 7 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員	樋 口 孝
同	嶋 田 宜 浩
同	山 口 智 也
同	後 藤 純 子

令和 7 年度四日市市一般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算審査意見の
提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度四日市市一
般会計、特別会計及び財産区歳入歳出決算及び決算附属書類を審査したので、別紙
のとおり意見を提出します。

令和7年度四日市市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 四日市市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市競輪事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市食肉センター食肉市場特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度 四日市市桜財産区歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和8年7月28日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）並びに関係諸帳簿等により総括的に審査を実施するとともに、現金出納検査、定期監査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入支出の合規性及び予算執行の的確性を確認し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点においていずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、予算の執行は概ね適正であることが認められた。

第5 審査の意見

1. 総括

令和7年度の決算では、財政力指数（3か年平均）は、前年度を0.005ポイント上回る1.155となり、高い値となっている。普通会計の経常収支比率は、85.2%で前年度を1.3ポイント下回り、中核市の平均と比較すると、依然として弾力性のある財政構造が維持されているといえる。実質公債費比率についても、3.4%で前年度を0.6ポイント下回り、柔軟な財政運営が可能な水準を保っている。

一般会計の歳入歳出決算額は、市税収入が増加したこと、児童手当の支給対象児童の拡大等により民生費が増加したことなどから、いずれも令和2年度に次ぐ過去2番目の決算額となった。

歳入決算額は、償却資産に係る固定資産税が減少したものの個人市民税、法人市民税の増加により市税収入が増加したこと、国庫支出金、繰入金が増加したことなどから、前年度比7.0%の増となった。

歳出決算額についても、小中学校保健室等空調設備PFI事業に係る一括支払分の支出が令和6年度に完了したことなどによる教育費の減や、過去に発行した市債の償還が進んだことによる公債費の減などがあった一方で、児童手当の支給対象児童が拡大されたことなどによる民生費の増や、堀川内水対策事業を実施したことなどによる土木費の増などにより、前年度比5.2%の増となった。

一般会計の実質収支は、45億228万円で前年度比42.5%の増となり、前年度から今年度の実質収支を差し引いた単年度収支13億4,226万円に財政調整基金の増減分を反映させると、一般会計の実質単年度収支は△2,760万円となり、前年度に引き続いて赤字となった。

特別会計においては、一般会計からの繰入金が食肉センター食肉市場、国民健康保険で減少したものの、後期高齢者医療、介護保険、土地区画整理事業で増加したため、全特別会計の繰入金合計が101億5,749万円と前年度と比較して2.7%増加している。

一般会計への繰出金については、競輪事業で10億6,000万円、介護保険で469万円増加したため、繰出金合計が13億6,645万円と前年度と比較して352.8%増加している。

市債残高は、一般会計、特別会計を合わせ、前年度より6億9,812万円増加して359億7,032万円となり、基金の現在高は前年度より9億4,743万円増加し674億2,862万円となった。

市税の収納率は、前年度を0.1ポイント上回る98.6%となった。なお、一般会計及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3特別会計において、収入未済額が生じるとともに、不納欠損処分を行っている。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

2. 財政運営について

(1) 市債について

ア 市債残高はこれまで年々減少してきたが、令和7年度は前年度から増加に転じている。今後、更なる大規模事業の実施も計画されており、必要な投資は確実に行う一方で、将来の市民への過度な財政負担とならないよう、人口1人当たりの全会計市債残高の推移等にも留意しつつ、健全な財政運営に努めること。

イ 全会計市債残高のうち、一般会計や特別会計の残高と比べて、企業会計における市債残高が多くを占めている。市の財政経営部として、企業会計の市債残高の状況も確実に把握し、市全体として適切な財政運営に努めること。

ウ 地方債は世代間の負担の公平化という機能もあるので、こうした視点にも留意しつつ、将来の健全性を確保した上で適切な起債に努めること。

(2) 補助金及び負担金について

補助金及び負担金について、見直しや効果検証が十分に行われているか、各所管所属だけでなく、財政経営部においても確認や指導を行い、適切な支出となるよう努めること。

(3) 公営企業会計への支援について

病院事業会計をはじめとした公営企業会計が資金不足に陥らないよう、各会計の財政状態や経営状況に十分留意しつつ、必要な支援を行うこと。また、一般会計から公営企業会計への基準外繰り出しについては、企業会計における独立採算の原則を踏まえ、市民への説明責任が果たせるよう努めること。

(4) 安定的な税収確保について

法人市民税など法人からの税収は、景気変動により影響を受けやすいことから、今後も引き続き多様な企業の誘致に積極的に取り組み、安定的な税収確保を図っていくこと。

3. 債権管理について

(1) 収入未済への対応について

市税の収納率が高いことは評価できるが、一般会計の現年度分の収入未済額が前年度より増加している。特に現年度分の収入未済への迅速な対応は極めて重要であることから、引き続き債権管理の確実な初期対応に取り組むこと。また、弁護士への委託など他市の事例等を研究し、効果的な債権回収の手法について積極的な活用を図ること。

(2) 不納欠損について

不納欠損処分については、債権回収のための様々な方策を尽くした上で行うこと。また、その対応に関するノウハウは債権管理推進本部で共有し、市全体で債権管理に関する水準の維持、向上に努めること。

第6 決算の概要

(1) 財政指標の状況

財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられる「財政力指数」、普通会計（注1）を基準とした「経常収支比率」「実質収支比率」及び財政健全化判断比率のうち「実質公債費比率」「将来負担比率」、地方公共団体の主要財政指標の1つである「ラスパイレス指数」は、次表のとおりである。

財政指標の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	令和 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和6年度 中核市平均値 (注2)
基準財政収入額	59,893,392	59,608,432	63,421,878	62,391,908	63,018,416	53,255,219
基準財政需要額	53,987,978	53,226,376	53,571,543	54,400,957	55,513,831	70,070,941
標準財政規模	77,203,866	76,681,662	81,728,881	80,428,332	81,149,372	86,214,994
財政力指数	1.208	1.135	1.138	1.150	1.155	0.76
経常収支比率(%)	78.2	80.8	80.7	86.5	85.2	93.2
実質公債費比率(%)	1.9	2.8	3.3	4.0	3.4	5.2
実質収支比率(%)	11.0	5.5	4.3	3.1	4.7	4.3
将来負担比率(%)	— (△21.2)	— (△10.2)	— (△10.3)	— (△11.8)	— (△8.7)	33.1
ラスパイレス指数	102.1	102.1	101.9	101.6	101.7	99.2

（注1） 普通会計とは、一般会計と土地区画整理事業特別会計を純計（各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除）した決算統計上の会計のこと。

（注2） 中核市平均値については、令和6年度決算の数値を計上している。（「類似団体別市町村財政指数表〔総務省自治財政局財務調査課編〕」から掲載、または、総務省ホームページ「令和6年度地方公共団体の主要財政指標一覧」から中核市の平均値を算出。以下、同様。）

【用語説明】

(ア) 財 政 力 指 数 = 単年度財政力指数 $\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)$ の過去3年間の平均値

(イ) 経常収支比率 = $\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債 (特例分)}} \right) \times 100$

(ウ) 実質公債費比率 = $\left(\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{償還のための特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$
(3カ年平均)

(エ) 実質収支比率 = $\left(\frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

(オ) 将来負担比率 = $\left(\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \right) \times 100$

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。過去3カ年平均で示される財政力指数は1.155で、前年度を0.005ポイント上回っている。また、財政力指数（単年度）の数値が1.0以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数（単年度）は、1.135（前年度1.147）となっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入が歳出の経常的経費に充当された割合をいい、財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、比率が低いほど弾力性がある。おおむね70%から80%が適正な水準であるといわれている。

当年度の経常収支比率は、85.2%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する元利償還金の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となる。

当年度の実質公債費比率は、3.4%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支（形式収支〔歳入決算額－歳出決算額〕から、事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額）の割合をいい、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。おおむね3%～5%が望ましいといわれている。

当年度の実質収支比率は4.7%で、前年度を1.6ポイント上回っている。

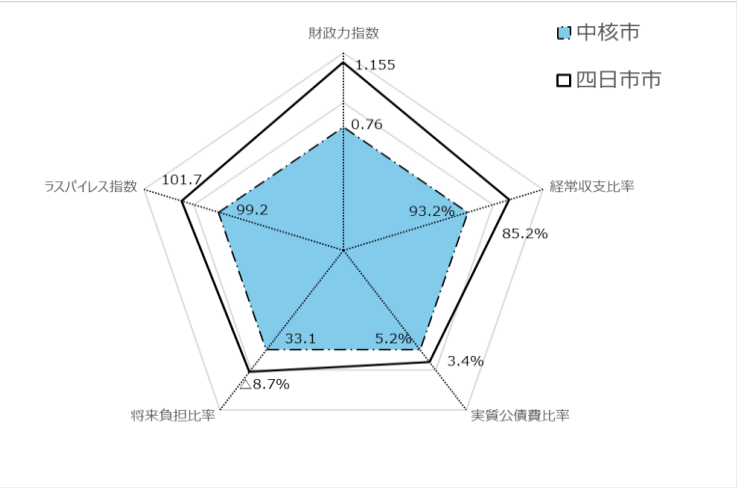
オ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。
当年度の将来負担比率は△8.7%となっている。（前年度は△11.8%）

カ ラスパイレス指数

国家公務員行政職俸給表（一）の適用者の俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準を表す。
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出する。

グラフ1 主要財政指標の比較



総務省ホームページ「令和6年度地方公共団体の主要財政指標一覧」に記載のある5項目と比較している。5項目とは、アからカのうち、エの実質収支比率を除いたものである。

※点線の外側にあるほど良好な状態を表している

- ・点線：中核市平均（令和6年度）
- ・実線：四日市市の値（令和7年度）

（2）市債の状況

市債借入額と償還額の推移（普通会計・決算ベース）

（単位：千円）

区 分	令和 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中核市平均値 (令和6年度)
元金償還額	6,234,268	5,944,112	5,529,791	4,874,019	4,092,333	—
うち 繰上償還金額	0	0	0	0		—
新規発行額	919,500	1,477,300	1,916,600	4,052,800	4,865,100	—
年度末残高	43,632,160	39,165,348	35,552,157	34,730,938	35,503,705	130,287,612
実質公債費比率(%)	1.9	2.8	3.3	4.0	3.4	5.2

当年度の市債の状況については、元金償還額は、前年度より7億8,168万円減少して40億9,233万円である。消防指令システム等更新工事、堀川内水対策事業、衛生検査センター新築工事などにより新規発行額は48億6,510万円となっており、前年度より8億1,230万円増加し、元金償還額の118.9%となっている。年度末残高としては、前年度より7億7,276万円増加して355億370万円となっている。

(3) 基金の積立状況

(単位：円)

基 金 別	令和6年度末 現 在 高	年 度 中 増 減 高		令和7年度末 現 在 高
		増 高	減 高	
災害救助基金	98,755,611	279,341	1,890,000	97,144,952
小菅科学教育振興基金	22,156,946	212,062	3,700,000	18,669,008
国民健康保険支払準備基金	1,312,823,054	290,537,176	0	1,603,360,230
社会福祉事業振興基金	479,404,942	910,843	0	480,315,785
中小企業振興基金	5,081,865	0	0	5,081,865
文化振興基金	168,099,401	0	1,041,148	167,058,253
東橋北住環境整備基金	0	0	0	0
国際交流基金	91,616,865	0	787,443	90,829,422
都市基盤・公共施設等整備基金	11,536,423,252	1,507,521,764	1,296,594,525	11,747,350,491
広域基幹道路整備基金	1,007,167,219	9,639,514	0	1,016,806,733
緑化基金	57,798,924	7,658,046	8,091,416	57,365,554
ふるさと・水と土保全基金	1,949,667	0	1,828,685	120,982
市営住宅整備基金	216,770,000	0	0	216,770,000
廃棄物処理施設整備等基金	522,852,170	5,004,175	16,697,000	511,159,345
介護保険給付費支払準備基金	6,086,026,105	528,057,996	440,270,000	6,173,814,101
競輪事業財政調整基金	1,793,055,548	17,161,186	0	1,810,216,734
学校施設整備基金	1,167,861,104	11,177,502	0	1,179,038,606
まちづくり事業基金	2,373,096,648	22,707,908	268,022,479	2,127,782,077
旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,318,023,708	41,327,447	17,619,459	4,341,731,696
市立四日市病院整備基金	16,106,839	154,157	0	16,260,996
内部・八王子線基金	366,135,258	48,504,250	181,500	414,458,008
競輪事業施設等整備基金	3,836,918,329	806,106,000	0	4,643,024,329
森林環境基金	125,692,924	1,959,137	0	127,652,061
アセットマネジメント基金	13,389,285,815	1,068,124,303	0	14,457,410,118
企業版ふるさと納税基金	125,733,317	17,203,383	10,000,000	132,936,700
図書館充実基金	16,284,890	155,861	7,000,000	9,440,751
こどもまんなか基金	10,064,050	4,455,219	0	14,519,269
財政調整基金	15,958,640,061	1,724,712,137	3,094,580,000	14,588,772,198
減債基金	226,219,088	2,165,124	0	228,384,212
土地開発基金	1,151,153,830	0	0	1,151,153,830
合 計	66,481,197,430	6,115,734,531	5,168,303,655	67,428,628,306

※中核市平均（令和6年度末）	財政調整基金及び減債基金	14,934,845千円
	積立基金現在高	29,144,569千円

当年度末の基金現在高は、674億2,862万円であり、前年度末より9億4,743万円増加している。

これは主に、財政調整基金の13億6,986万円の減少、まちづくり事業基金の2億4,531万円の減少などがあったものの、アセットマネジメント基金の10億6,812万円の増加、競輪事業施設等整備基金の8億610万円の増加、国民健康保険支払準備基金の2億9,053万円の増加、都市基盤・公共施設等整備基金の2億1,092万円の増加などがあったことによる。

(4) 不納欠損額及び収入未済額の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
不納欠損額		円	円	円	%
	一般会計	77,830,480	66,842,113	10,988,367	16.4
	特別会計	217,474,823	214,587,654	2,887,169	1.3
	計	295,305,303	281,429,767	13,875,536	4.9
収入未済額	一般会計	1,781,979,774	1,731,526,313	50,453,461	2.9
	(現年度分)	(578,922,220)	(502,366,893)	(76,555,327)	15.2
	(過年度分)	(1,203,057,554)	(1,229,159,420)	(△ 26,101,866)	△ 2.1
	特別会計	1,687,386,322	1,796,036,063	△ 108,649,741	△ 6.0
	(現年度分)	(444,272,670)	(445,173,936)	(△ 901,266)	△ 0.2
	(過年度分)	(1,243,113,652)	(1,350,862,127)	(△ 107,748,475)	△ 8.0
	計	3,469,366,096	3,527,562,376	△ 58,196,280	△ 1.6
	(現年度分)	(1,023,194,890)	(947,540,829)	(75,654,061)	8.0
	(過年度分)	(2,446,171,206)	(2,580,021,547)	(△ 133,850,341)	△ 5.2

不納欠損額の総額は、2億9,530万円で、前年度と比較すると1,387万円(4.9%)増加した。その主な要因は、一般会計で1,098万円、国民健康保険特別会計で493万円増加したことによる。

収入未済額の総額は、34億6,936万円で、前年度と比較すると5,819万円(1.6%)減少した。その主な要因は、一般会計で5,045万円増加したものの、国民健康保険特別会計で1億円、介護保険特別会計で747万円減少したことによる。

(5) 翌年度繰越額及び不用額の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較 (増△減)	
				差 引 額	増減率
翌年度繰越額		円	円	円	%
	一般会計	11,276,064,271	7,469,640,788	3,806,423,483	51.0
	特別会計	205,489,900	0	205,489,900	皆増
	計	11,481,554,171	7,469,640,788	4,011,913,383	53.7
不 用 額	一般会計	3,493,846,613	2,937,198,304	556,648,309	19.0
	特別会計	2,528,258,418	2,206,556,913	321,701,505	14.6
	計	6,022,105,031	5,143,755,217	878,349,814	17.1

翌年度繰越額の総額は114億8,155万円であり、前年度と比較すると40億1,191万円増加した。その主な要因は、一般会計において38億642万円増加、特別会計において食肉センター食肉市場特別会計で1億260万円発生、競輪事業特別会計で9,584万円発生したことによる。

不用額の総額は、60億2,210万円であり、前年度と比較すると8億7,834万円(17.1%)増加している。その主な要因は、一般会計で5億5,664万円、特別会計において国民健康保険特別会計で3億1,397万円、介護保険特別会計で1億5,446万円減少したが、競輪事業特別会計で7億4,446万円増加したことによる。

(6) 一般会計

①収支状況について

一般会計決算収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	154,884,724,088	144,699,503,417	10,185,220,671	7.0
歳出決算額(B)	146,436,683,904	139,251,530,400	7,185,153,504	5.2
形式収支(C) = (A) - (B)	8,448,040,184	5,447,973,017	3,000,067,167	55.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	3,945,750,315	2,287,947,141	1,657,803,174	72.5
実質収支(E) = (C) - (D)	4,502,289,869	3,160,025,876	1,342,263,993	42.5
単年度収支(F) = 7年度(E) - 6年度(E)	1,342,263,993	△ 911,341,114	2,253,605,107	—
財政調整基金積立金(G)	1,724,712,137	2,081,214,290	△ 356,502,153	△ 17.1
地方債繰上償還金(H)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(I)	3,094,580,000	1,373,684,000	1,720,896,000	125.3
実質単年度収支(J) = (F) + (G) + (H) - (I)	△ 27,603,870	△ 203,810,824	176,206,954	—

一般会計の収支については、歳入総額154,884,724,088円（前年度比7.0%増）、歳出総額は146,436,683,904円（前年度比5.2%増）となり、**歳入歳出差引残額（形式収支）**は、8,448,040,184円（前年度比55.1%増）となった。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源3,945,750,315円を差し引くと4,502,289,869円（前年度比42.5%増）となり、前年度と比較し、1,342,263,993円の増加となった。

令和7年度の実質収支から令和6年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、1,342,263,993円の黒字となった。これは、前年度からの剰余金の増加を表している。

また、財政調整基金は積立より取崩が上回り、**実質単年度収支**については、27,603,870円の赤字となった。

※翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、既に収入済みのもの。

※実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

※単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

※実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

②歳入状況について

ア 自主財源及び依存財源（一般会計）

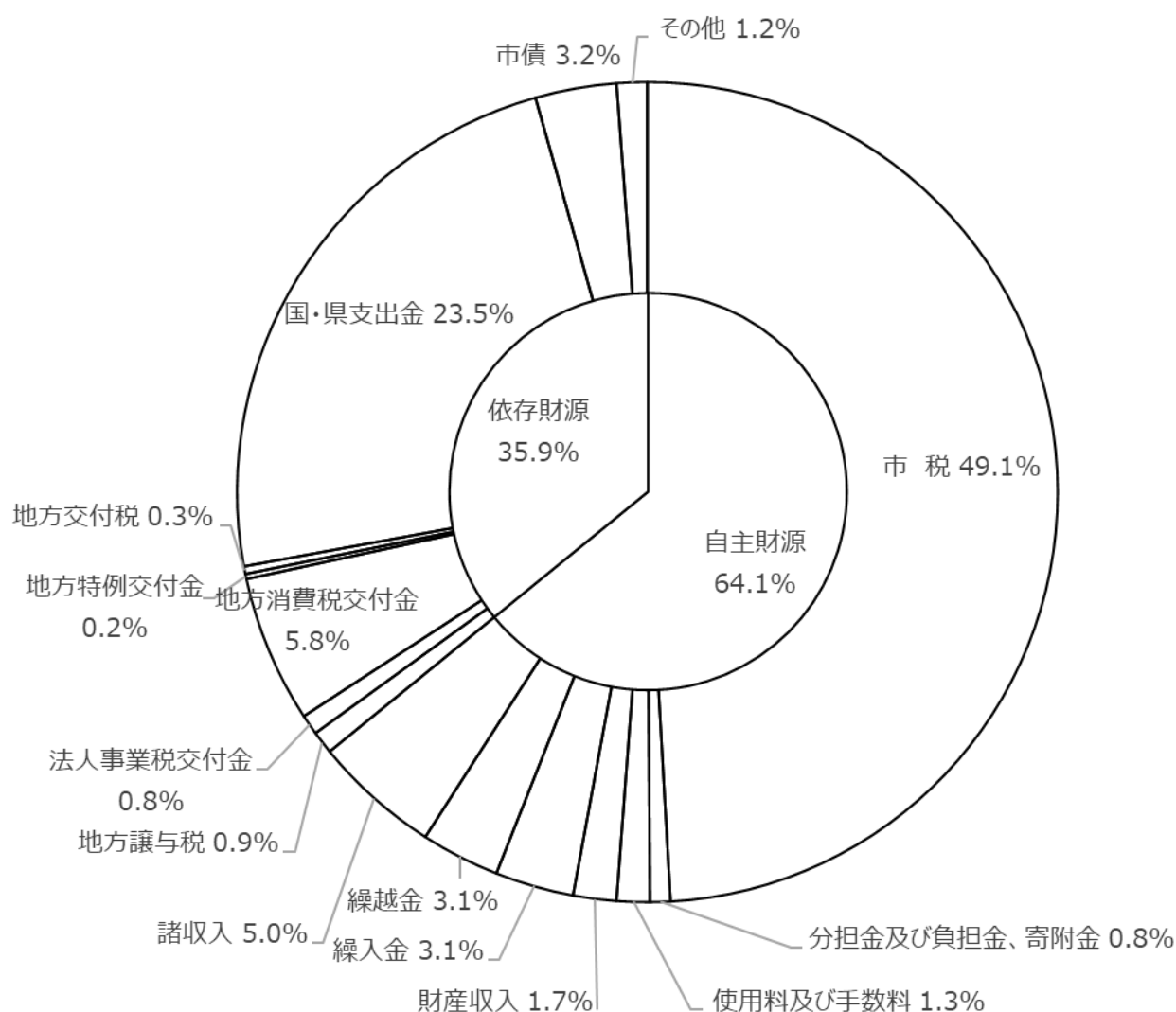
区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引 額	増減率
自 主 財 源		円	%	円	%	円	%
	市 税	75,491,642,100	48.7	71,836,840,320	49.6	3,654,801,780	5.1
	分担金及び負担金	501,907,560	0.3	522,333,605	0.4	△ 20,426,045	△ 3.9
	使用料及び手数料	1,899,282,576	1.2	1,871,395,274	1.3	27,887,302	1.5
	財 産 収 入	2,570,274,913	1.7	2,060,834,351	1.4	509,440,562	24.7
	寄 附 金	877,618,693	0.6	849,096,222	0.6	28,522,471	3.4
	繰 入 金	4,834,487,799	3.1	2,258,701,535	1.6	2,575,786,264	114.0
	繰 越 金	5,447,973,017	3.5	6,845,042,662	4.7	△1,397,069,645	△ 20.4
	諸 収 入	7,781,038,222	5.0	5,791,126,108	4.0	1,989,912,114	34.4
	計	99,404,224,880	64.2	92,035,370,077	63.6	7,368,854,803	8.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,328,920,784	0.9	1,318,466,642	0.9	10,454,142	0.8
	法人事業税交付金	1,181,718,000	0.8	1,079,286,000	0.7	102,432,000	9.5
	地方消費税交付金	8,840,864,000	5.7	8,186,656,000	5.7	654,208,000	8.0
	地方特例交付金	331,071,000	0.2	1,829,899,000	1.3	△1,498,828,000	△ 81.9
	地 方 交 付 税	499,938,000	0.3	466,444,000	0.3	33,494,000	7.2
	国 ・ 県 支 出 金	36,589,057,848	23.6	34,076,487,118	23.5	2,512,570,730	7.4
	市 債	4,794,300,000	3.1	3,989,500,000	2.8	804,800,000	20.2
	そ の 他	1,914,629,576	1.2	1,717,394,580	1.2	197,234,996	11.5
	計	55,480,499,208	35.8	52,664,133,340	36.4	2,816,365,868	5.3
合 計		154,884,724,088	100.0	144,699,503,417	100.0	10,185,220,671	7.0

(注) その他＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入としているが、その決算額は 994 億 422 万円であり、前年度に比較して 73 億 6,885 万円（8.0%）増加している。歳入決算額に占める割合は、64.2%で、前年度を 0.6 ポイント上回っている。

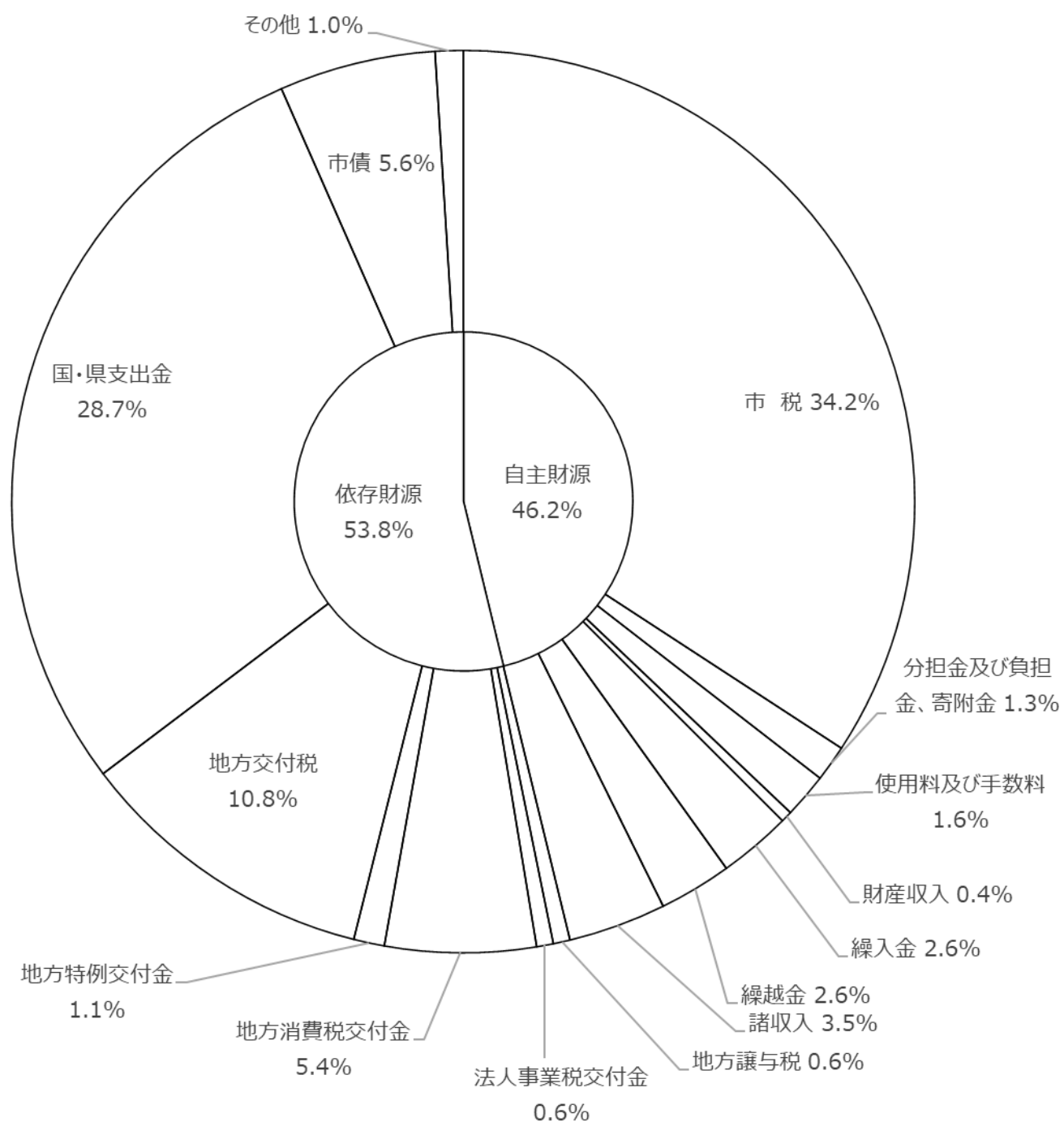
一方、依存財源は、前記以外の収入としているが、その決算額は 554 億 8,049 万円であり、前年度に比較して 28 億 1,636 万円（5.3%）増加している。これは、地方特例交付金が減少したものの、国・県支出金、市債、地方消費税交付金が増加したことが主な要因である。なお、歳入決算額に占める割合は、35.8%で前年度を 0.6 ポイント下回っている。

グラフ2 自主財源及び依存財源の構成比（普通会計）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

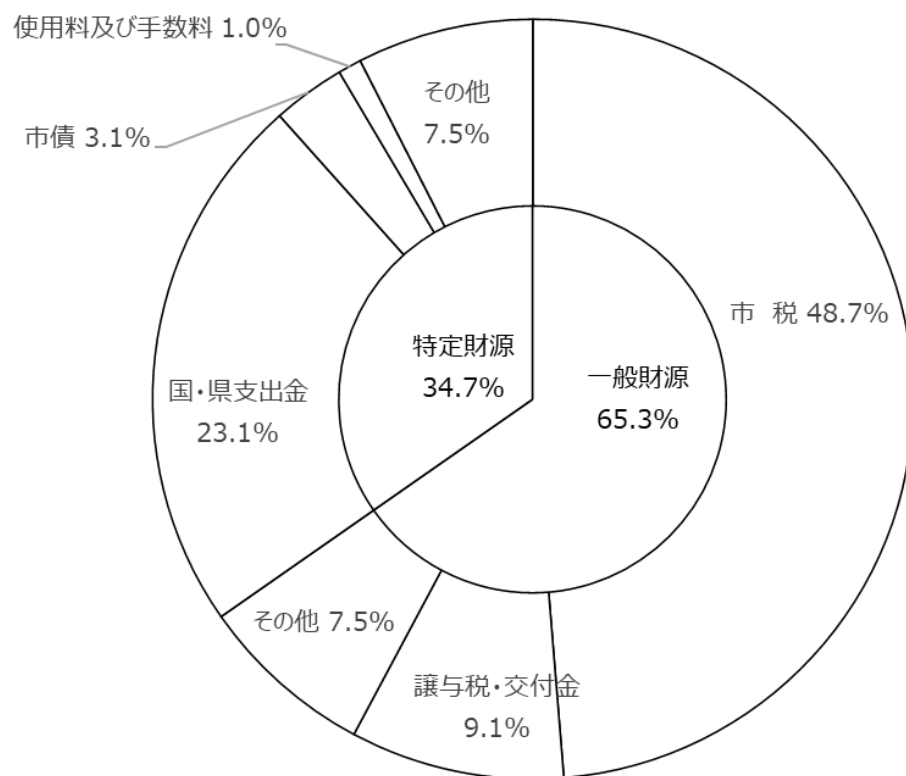
中核市平均（令和6年度）



イ 一般財源・特定財源の前年度比較（一般会計）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較 (増△減)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	%
	市 税	75,491,642	48.7	71,836,840	49.6	3,654,802	5.1
	譲与税・交付金	14,097,141	9.1	14,598,147	10.1	△ 501,006	△ 3.4
	市 債	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他	11,563,013	7.5	9,100,616	6.3	2,462,397	27.1
	計	101,151,796	65.3	95,535,603	66.0	5,616,193	5.9
特 定 財 源	使用料及び手数料	1,521,941	1.0	1,488,097	1.0	33,844	2.3
	国・県支出金	35,813,405	23.1	33,653,375	23.3	2,160,030	6.4
	市 債	4,794,300	3.1	3,989,500	2.8	804,800	20.2
	そ の 他	11,603,282	7.5	10,032,928	6.9	1,570,354	15.7
	計	53,732,928	34.7	49,163,900	34.0	4,569,028	9.3
合 計		154,884,724	100.0	144,699,503	100.0	10,185,221	7.0

グラフ3 一般財源・特定財源の構成比（一般会計）



一般財源は、使途が特定されていない財源で、その決算額は 1,011 億 5,179 万円であり、前年度に比較して 56 億 1,619 万円（5.9%）増加している。歳入決算額に占める割合は、65.3%で、前年度を 0.7 ポイント下回っている。

一方、特定財源は、使途が特定されている財源で、その決算額は 537 億 3,292 万円であり、前年度に比較して 45 億 6,902 万円（9.3%）増加している。歳入決算額に占める割合は 34.7%で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

③歳出状況について

ア 目的別経費の状況（一般会計）

款 別	令和7年度		令和6年度		対前年度比較（増△減）	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
議 会 費	640,733,014	0.4	642,918,009	0.5	△ 2,184,995	△ 0.3
総 務 費	19,847,379,232	13.6	18,896,043,523	13.6	951,335,709	5.0
民 生 費	57,945,943,762	39.6	55,109,161,889	39.6	2,836,781,873	5.1
衛 生 費	12,930,620,614	8.8	11,968,323,367	8.6	962,297,247	8.0
労 働 費	59,796,515	0.0	60,076,806	0.0	△ 280,291	△ 0.5
農 林 水 産 業 費	1,847,298,964	1.3	1,811,030,260	1.3	36,268,704	2.0
商 工 費	3,940,914,666	2.7	2,935,375,592	2.1	1,005,539,074	34.3
土 木 費	23,930,348,858	16.3	22,536,938,728	16.2	1,393,410,130	6.2
消 防 費	6,931,228,151	4.7	4,870,421,987	3.5	2,060,806,164	42.3
教 育 費	14,058,187,185	9.6	15,403,990,894	11.1	△1,345,803,709	△ 8.7
公 債 費	4,284,269,557	2.9	5,017,249,345	3.6	△ 732,979,788	△ 14.6
災 害 復 旧 費	19,963,386	0.0	0	0.0	19,963,386	皆増
合 計	146,436,683,904	100.0	139,251,530,400	100.0	7,185,153,504	5.2

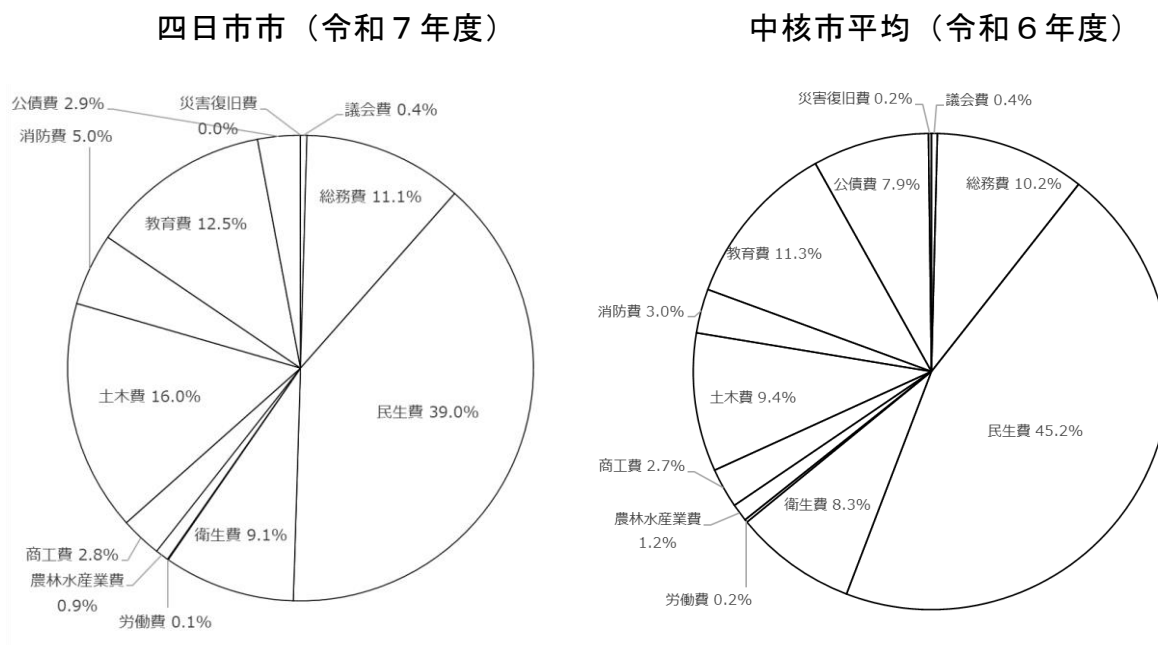
当年度の歳出決算額は、1,464億3,668万円で、前年度に比較して71億8,515万円(5.2%)増加している。

これは主に、教育費で13億4,580万円（8.7%）、公債費で7億3,297万円（14.6%）減少している一方で、民生費で28億3,678万円（5.1%）、消防費で20億6,080万円（42.3%）、土木費で13億9,341万円（6.2%）、商工費で10億553万円（34.3%）増加したことによる。

○歳出の主な増減理由

- ・教育費の減少は、小中学校保健室等空調設備のPFI事業一括支払分の支出完了、博物館のエレベータ改修工事や受変電設備及び発電設備更新工事の完了による減などによる。
- ・公債費の減少は、過去に発行した市債の償還終了による償還金の減による。
- ・総務費の増加は、都市基盤・公共施設等整備基金への積立額の増や霞ヶ浦第1野球場大規模改修工事による増などによる。
- ・民生費の増加は、児童手当制度改正により、支給対象児童が高校生年代まで拡大されたこと等による増や物価高騰対策としての令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金の給付、物価高対応子育て応援手当の支給、定額減税補足給付金（不足額給付）の給付などによる。
- ・衛生費の増加は、高度浄水施設等整備事業に係る水道事業会計への補助金の増加や衛生検査センター新築工事による増などによる。
- ・商工費の増加は、企業立地奨励金の交付額の増などによる。
- ・土木費の増加は、堀川放水路整備工事、排水機場整備工事による増や鶴の森公園整備工事（I期）等都市公園整備事業の事業量の増加による増などによる。
- ・消防費の増加は、消防指令システム等更新工事による増などによる。

グラフ4 目的別経費の構成比（普通会計）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

イ 性質別経費の状況（一般会計）

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較（増△減）	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
消費的 経 費		千円	%	千円	%	千円	%
	人 件 費	23,765,608	16.2	23,229,930	16.7	535,678	2.3
	物 件 費	23,363,348	16.0	22,212,267	16.0	1,151,081	5.2
	維 持 補 修 費	3,414,265	2.3	3,534,891	2.5	△ 120,626	△ 3.4
	扶 助 費	36,791,644	25.1	35,946,094	25.8	845,550	2.4
	補 助 費 等	16,847,407	11.5	15,403,297	11.1	1,444,110	9.4
	小 計	104,182,272	71.1	100,326,479	72.0	3,855,793	3.8
投資的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	21,494,951	14.7	18,807,857	13.5	2,687,094	14.3
	災 害 復 旧 事 業 費	19,963	0.0	0	0.0	19,963	皆増
	小 計	21,514,914	14.7	18,807,857	13.5	2,707,057	14.4
その他 経 費	公 債 費	4,284,270	2.9	5,017,249	3.6	△ 732,979	△ 14.6
	積 立 金	4,473,873	3.1	3,461,261	2.5	1,012,612	29.3
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	5,100	0.0	△5,100	皆減
	貸 付 金	1,857,503	1.3	1,773,518	1.3	83,985	4.7
	繰 出 金	10,123,852	6.9	9,860,066	7.1	263,786	2.7
	小 計	20,739,498	14.2	20,117,194	14.4	622,304	3.1
合 計		146,436,684	100.0	139,251,530	100.0	7,185,154	5.2

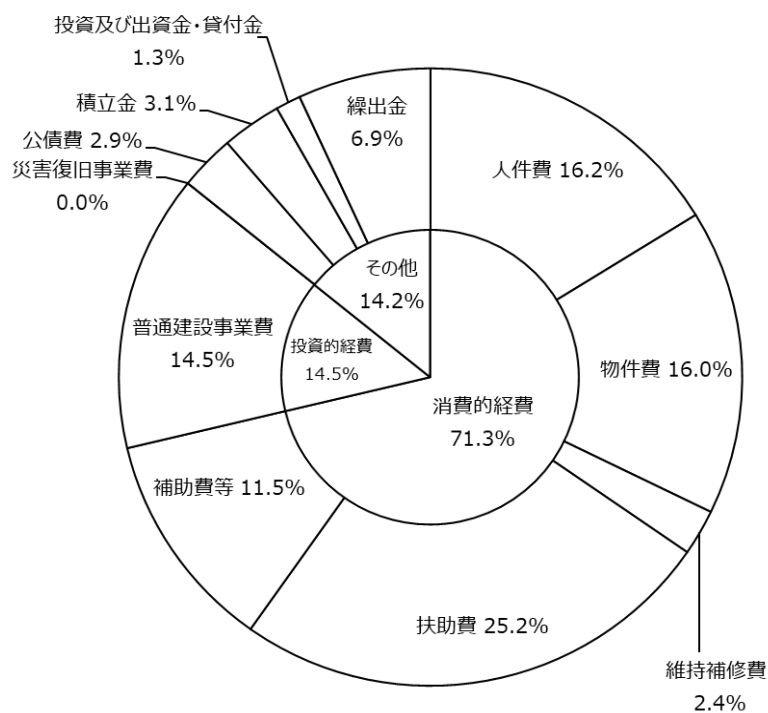
消費的経費は、1,041億8,227万円であり、前年度に比べ38億5,579万円（3.8%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は71.1%と、前年度を0.9ポイント下回っている。

投資的経費は、215億1,491万円であり、前年度に比べ27億705万円（14.4%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は14.7%と、前年度を1.2ポイント上回っている。

その他経費は、207億3,949万円であり、前年度に比べ6億2,230万円（3.1%）増加しており、歳出決算額に占める構成比は14.2%と、前年度を0.2ポイント下回っている。

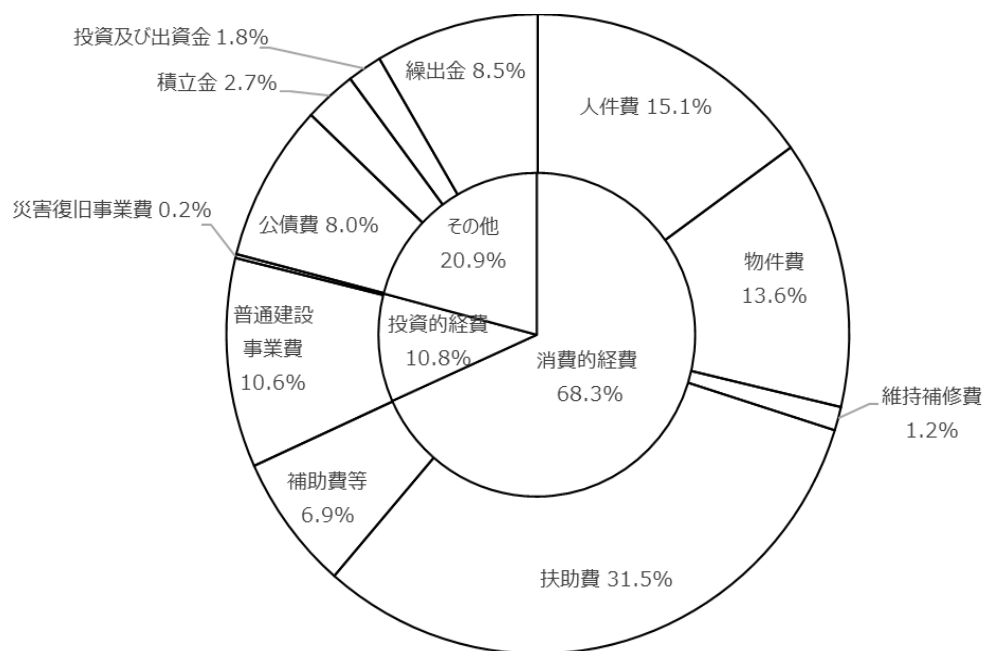
グラフ5 性質別経費の構成比（普通会計）

四日市市（令和7年度）



※中核市平均との比較のためにグラフは普通会計の数値を使用している。

中核市平均（令和6年度）



(7) 特別会計

① 概 要

ア 執行状況

特別会計の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入

会 計 別		令和7年度	令和6年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 入		円	円	円	%
	競 輪 事 業	41,638,055,340	32,755,400,183	8,882,655,157	27.1
	国 民 健 康 保 険	25,441,616,578	26,029,629,087	△ 588,012,509	△ 2.3
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	859,264,160	795,410,569	63,853,591	8.0
	土 地 区 画 整 理 事 業	21,721,772	23,083,896	△ 1,362,124	△ 5.9
	介 護 保 険	24,537,753,844	24,046,117,467	491,636,377	2.0
	後 期 高 齢 者 医 療	8,570,030,168	8,374,963,937	195,066,231	2.3
合 計		101,068,441,862	92,024,605,139	9,043,836,723	9.8

歳 出

会 計 別		令和7年度	令和6年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳 出		円	円	円	%
	競 輪 事 業	40,160,440,478	31,020,271,907	9,140,168,571	29.5
	国 民 健 康 保 険	24,895,676,697	25,566,048,925	△ 670,372,228	△ 2.6
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	824,884,681	788,707,055	36,177,626	4.6
	土 地 区 画 整 理 事 業	19,755,994	21,237,167	△ 1,481,173	△ 7.0
	介 護 保 険	24,211,822,249	23,510,624,715	701,197,534	3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	8,537,781,583	8,340,039,318	197,742,265	2.4
合 計		98,650,361,682	89,246,929,087	9,403,432,595	10.5

当年度決算額の合計は、歳入1,010億6,844万円、歳出986億5,036万円で、これらは前年度の額と比較すると、歳入で9.8%の増加、歳出で10.5%の増加となっている。

イ 決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

会 計 別	形式収支 (歳入歳出差引額)		実質収支額		単年度収支額	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
	円	円	円	円	円	円
競 輪 事 業	1,477,614,862	1,735,128,276	1,477,614,862	1,735,128,276	△ 257,513,414	86,955,105
国民健康保険	545,939,881	463,580,162	545,939,881	463,580,162	82,359,719	109,882,933
食肉センター 食 肉 市 場	34,379,479	6,703,514	※ 12,471,479	6,703,514	5,767,965	3,330,370
土 地 区 画 整 理 事 業	1,965,778	1,846,729	1,965,778	1,846,729	119,049	△ 2,538,545
介 護 保 険	325,931,595	535,492,752	325,931,595	535,492,752	△ 209,561,157	△ 247,062,109
後 期 高 齢 者 医 療	32,248,585	34,924,619	32,248,585	34,924,619	△ 2,676,034	△ 112,056,082
合 計	2,418,080,180	2,777,676,052	2,396,172,180	2,777,676,052	△ 381,503,872	△ 161,488,328

単年度収支額でみると、国民健康保険特別会計で8,235万円、食肉センター食肉市場特別会計で576万円など、3会計において黒字となったが、競輪事業特別会計で2億5,751万円、介護保険特別会計で2億956万円など、3会計において赤字となった。6会計の合計では、3億8,150万円の赤字となっている。

※ 形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額が実質収支となる。なお、翌年度へ繰り越すべき財源については、令和7年度の食肉センター食肉市場特別会計が2,190万円となっている。

ウ 一般会計との繰入れ・繰出し状況

一般会計と特別会計との繰入れ・繰出し状況は、次表のとおりである。

会 計 別	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較 (増△減)		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度比較 (増△減)	
			差 引 額	増減率			差 引 額	増減率
	円	円	円	%	円	円	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	—	1,260,000,000	200,000,000	1,060,000,000	530.0
国民健康保険	1,980,166,280	1,982,103,335	△ 1,937,055	△ 0.1	0	0	0	—
食肉センター 食 肉 市 場	502,599,000	541,349,000	△ 38,750,000	△ 7.2	0	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業	8,511,000	6,777,000	1,734,000	25.6	0	0	0	—
介 護 保 険	3,663,720,000	3,496,190,000	167,530,000	4.8	106,454,144	101,760,726	4,693,418	4.6
後 期 高 齢 者 医 療	4,002,501,352	3,866,753,734	135,747,618	3.5	0	0	0	—
合 計	10,157,497,632	9,893,173,069	264,324,563	2.7	1,366,454,144	301,760,726	1,064,693,418	352.8

一般会計から繰入れを受けた特別会計は 5 会計であり、繰入金の総額は101億5,749万円で、前年度と比較すると2億6,432万円（2.7%）増加している。繰入金が増加したものは 3 会計で、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、土地区画整理事業特別会計である。

一方、食肉センター食肉市場特別会計、国民健康保険特別会計においては繰入金が減少した。

一般会計への繰出しを行った特別会計は 2 会計で、競輪事業特別会計および介護保険特別会計である。繰出金の総額は13億6,645万円で、前年度と比較すると10億6,469万円（352.8%）の増額である。

なお、介護保険特別会計については、令和 5 年度に一般会計へ移行した重層的支援体制整備事業等に必要な経費を繰出すものである。

エ 会計別不納欠損額及び収入未済額状況

会計別不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会 計 別	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較（増△減）			
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額		収入未済額	
					差 引 額	増減率	差 引 額	増減率
	円	円	円	円	円	%	円	%
競 輪 事 業	0	0	0	234,058	0	—	△ 234,058	皆減
国民健康保険	198,430,437	1,588,930,572	193,497,407	1,688,930,858	4,933,030	2.5	△ 100,000,286	△ 5.9
食肉センター 食 肉 市 場	0	0	0	0	0	—	0	—
土地区画整理 事 業	0	0	0	0	0	—	0	—
介 護 保 険	12,176,493	52,512,138	15,539,699	59,986,001	△ 3,363,206	△ 21.6	△ 7,473,863	△ 12.5
後 期 高 齢 者 医 療	6,867,893	45,943,612	5,550,548	46,885,146	1,317,345	23.7	△ 941,534	△ 2.0
合 計	217,474,823	1,687,386,322	214,587,654	1,796,036,063	2,887,169	1.3	△ 108,649,741	△ 6.0

不納欠損が生じた特別会計は、3 会計であり、不納欠損額の総額は2億1,747万円で、前年度と比較すると288万円（1.3%）増加している。

収入未済が生じた特別会計は、3 会計であり、収入未済の総額は16億8,738万円で、前年度と比較すると1億864万円（6.0%）減少している。

② 会 計 別 決 算 状 況

以下、各会計別の決算状況は次のとおりである。

ア 競輪事業特別会計

当会計は、競輪事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
41,726,162,000	41,638,055,340	41,638,055,340	99.8	0	0	△88,106,660

歳入決算額は416億3,805万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	393億3,106万円
第2款	使用料及び手数料	617万円
第3款	財産収入	5,388万円
第5款	繰越金	17億3,512万円
第6款	諸収入	5億1,180万円

決算額を予算現額と比較すると、8,810万円(0.2%)の減となっている。

これは、繰越金が9億512万円予算を上回った一方で、繰入金が7億2,537万円、諸収入が7,150万円予算を下回ったことなどによる。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
41,726,162,000	40,160,440,478	96.2	95,843,000	1,469,878,522

歳出決算額は401億6,044万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	14億6,608万円
第2款	開催費	374億3,435万円
第3款	繰出金	12億6,000万円

決算額の予算現額に対する割合は、96.2%である。

不用額は14億6,987万円で、その主なものは、開催費の執行残10億9,862万円、予備費の執行残2億4,864万円である。

イ 国民健康保険特別会計

当会計は、国民健康保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
25,591,692,000	27,228,977,587	25,441,616,578	99.4	198,430,437	1,588,930,572	△ 150,075,422

歳入決算額は 254 億 4,161 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	国民健康保険料	58 億 4,241 万円
第 3 款	国庫支出金	3,808 万円
第 4 款	県支出金	169 億 4,938 万円
第 5 款	財産収入	1,256 万円
第 6 款	繰入金	19 億 8,016 万円
第 7 款	繰越金	4 億 6,358 万円
第 8 款	諸収入	1 億 5,543 万円

決算額を予算現額と比較すると、1 億 5,007 万円（0.6％）の減となっている。

これは、繰越金が 9,011 万円、国民健康保険料が 6,909 万円予算を上回った一方で、県支出金が 3 億 665 万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は 1 億 9,843 万円で、前年度に比較して 493 万円（2.5％）増加している。

収入未済額は 15 億 8,893 万円で、前年度に比較して 1 億円（5.9％）減少している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円 25,591,692,000	円 24,895,676,697	% 97.3	円 7,038,900	円 688,976,403

歳出決算額は248億9,567万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	3億3,464万円
第2款	保険給付費	165億4,723万円
第3款	国民健康保険事業費納付金	72億8,660万円
第5款	保健事業費	2億5,102万円
第6款	基金積立金	2億9,053万円
第8款	諸支出金	1億8,562万円

決算額の予算現額に対する割合は、97.3%である。

不用額は6億8,897万円で、その主なものは、保険給付費の執行残4億8,108万円、保健事業費の執行残7,035万円、予備費の執行残1億円である。

ウ 食肉センター食肉市場特別会計

当会計は、食肉センター及び食肉市場事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
941,693,000	859,264,160	859,264,160	91.2	0	0	△82,428,840

歳入決算額は8億5,926万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	事業収入	9,501万円
第2款	県支出金	3,895万円
第3款	繰入金	5億259万円
第4款	繰越金	670万円
第5款	諸収入	1億2,359万円
第6款	市債	9,240万円

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
941,693,000	824,884,681	87.6	102,608,000	14,200,319

歳出決算額は8億2,488万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	7億895万円
第2款	公債費	1億1,592万円

決算額の予算現額に対する割合は、87.6%である。

不用額は1,420万円で、その主なものは、業務費の執行残1,295万円である。

エ 土地区画整理事業特別会計

当会計は、土地区画整理事業の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
22,700,000	21,721,772	21,721,772	95.7	0	0	△ 978,228

歳入決算額は2,172万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	使用料及び手数料	36万円
第2款	財産収入	1,099万円
第3款	繰入金	851万円
第4款	繰越金	184万円
第5款	諸収入	2,140円

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
22,700,000	19,755,994	87.0	0	2,944,006

歳出決算額は1,975万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	業務費	1,975万円
-----	-----	---------

決算額の予算現額に対する割合は、87.0%である。

不用額は294万円で、その主なものは、業務費の執行残244万円である。

オ 介護保険特別会計

当会計は、介護保険の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額 に対する 割合			
円	円	円	%	円	円	円
24,493,588,000	24,602,442,475	24,537,753,844	100.2	12,176,493	52,512,138	44,165,844

歳入決算額は 245 億 3,775 万円で、その内訳は次のとおりである。

第 1 款	保険料	52 億 6,255 万円
第 2 款	分担金及び負担金	2,516 万円
第 3 款	使用料及び手数料	256 万円
第 4 款	国庫支出金	52 億 7,248 万円
第 5 款	支払基金交付金	60 億 8,672 万円
第 6 款	県支出金	31 億 8,359 万円
第 7 款	財産収入	5,824 万円
第 9 款	繰入金	41 億 399 万円
第 10 款	繰越金	5 億 3,549 万円
第 11 款	諸収入	692 万円

決算額を予算現額と比較すると、4,416 万円 (0.2%) の増となっている。

これは、支払基金交付金が 6,176 万円、県支出金が 1,489 万円予算を下回った一方で、保険料が 7,067 万円、国庫支出金が 5,315 万円予算を上回ったことなどによる。

不納欠損額は 1,217 万円で、前年度に比較して 336 万円 (21.6%) 減少している。

収入未済額は 5,251 万円で、前年度に比較して 747 万円 (12.5%) 減少している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
24, 493, 588, 000	24, 211, 822, 249	98. 8	0	281, 765, 751

歳出決算額は242億1,182万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	8億715万円
第2款	保険給付費	214億8,929万円
第3款	基金積立金	5億2,805万円
第4款	地域支援事業費	12億1,239万円
第6款	諸支出金	1億7,491万円

決算額の予算現額に対する割合は、98.8%である。

不用額は2億8,176万円で、その主なものは、保険給付費の執行残1億5,032万円、地域支援事業費の執行残8,469万円である。

カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、後期高齢者医療の実施を目的とする。

歳 入

予算現額 (A)	調定額	決 算 額 (B)		不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)
		金 額	予算現額に 対する割合			
円	円	円	%	円	円	円
8,608,275,000	8,622,841,673	8,570,030,168	99.6	6,867,893	45,943,612	△ 38,244,832

歳入決算額は85億7,003万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	後期高齢者医療保険料	43億9,897万円
第3款	国庫支出金	3,485万円
第5款	繰入金	40億250万円
第6款	繰越金	3,492万円
第7款	諸収入	9,876万円

決算額を予算現額と比較すると3,824万円(0.4%)の減となっている。

これは、後期高齢者医療保険料が4,038万円予算を下回ったことなどによる。

不納欠損額は686万円で、前年度に比べ131万円(23.7%)増加している。

収入未済額は4,594万円で、前年度に比べ94万円(2.0%)減少している。

歳 出

予算現額 (A)	決 算 額 (B)		翌年度繰越額	不 用 額 (A) - (B)
	金 額	予算現額に 対する割合		
円	円	%	円	円
8,608,275,000	8,537,781,583	99.2	0	70,493,417

歳出決算額は85億3,778万円で、その内訳は次のとおりである。

第1款	総務費	1億5,027万円
第2款	後期高齢者医療広域連合納付金	83億7,833万円
第4款	諸支出金	917万円

決算額の予算現額に対する割合は、99.2%である。

不用額は7,049万円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の執行残6,137万円である。

(8) 桜財産区

令和7年度の桜財産区の決算額は、次表のとおりである。

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較（増△減）	
				差引額	増減率
歳入		円	円	円	%
	予算現額	50,900,000	50,000,000	900,000	1.8
	決算額	52,335,452	50,750,337	1,585,115	3.1
	予算現額に対する割合	102.8%	101.5%	—	—
歳出	予算現額	50,900,000	50,000,000	900,000	1.8
	決算額	8,784,397	1,957,951	6,826,446	348.7
	予算現額に対する割合	17.3%	3.9%	—	—
歳入歳出差引額		43,551,055	48,792,386	△ 5,241,331	△ 10.7

歳入決算額は5,233万円、歳出決算額は878万円で、前年度に比較して、歳入は158万円（3.1％）の増加、歳出は682万円（348.7％）の増加である。

また、決算額の予算現額に対する割合は、歳入102.8％、歳出17.3％となっている。

歳入歳出差引額は4,355万円で、前年度に比較して524万円（10.7％）減少している。

(9) 財産に関する調書

財産の当年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
				増 高	減 高	
公 有 財 産	土地	㎡	8,303,759.70	19,251.16	26,767.40	8,296,243.46
	建物	㎡	969,609.70	1,703.89	1,842.61	969,470.98
	動産(数量)	基	1	0	0	1
	(金額)	円	6,300,000	0	0	6,300,000
	物権	㎡	83.06	0	0	83.06
	無体財産権(数量)	件	11	0	0	11
	(金額)	円	2,546,300	0	0	2,546,300
	有価証券	円	119,516,527	0	0	119,516,527
	出資による権利	円	2,106,536,614	0	912,718	2,105,623,896
物 品(数量)		点	1,039	236	56	1,219
(金額)		円	7,653,265,407	1,720,919,176	702,198,486	8,671,986,097
債 権		円	492,977,518	1,957,628,000	1,922,730,285	527,875,233
基 金		円	66,481,197,430	6,115,734,531	5,168,303,655	67,428,628,306

(注1) 土地については、道路、橋梁、河川を含まない。

(注2) 物品については、重要な物品(100万円以上のもの)に限っている。

財産の増減の主な理由は、次のとおりである。

公 有 財 産

土地の増減については、主に、J R 四日市貨物駅移転事業用地及び J R 四日市駅周辺整備事業用地の一部が道路台帳に登録されたことにより、当該部分が公有財産から除外されたこと等による。

建物の増減については、主に、食品衛生検査所「保健所衛生検査センター」検査室の新築、消防本部総務課「西南出張所」庁舎の新築、高花平市営住宅、小鹿が丘市営住宅、石塚町市営住宅の住宅取り壊し、四郷保育園の園舎取り壊し等による。

物 品

物品の増減については、主に、消防車、塵芥収集車等の車両類の購入・売却、通信指令装置等の電気・通信機器類の購入・棄却等による。

債 権

債権の増減については、主に、四日市市奨学金貸付金、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金等の増加、住宅新築資金等貸付金等の減少による。

基 金

基金の状況については、10 頁の表のとおりである。

監 査 第 6 0 号

令和 8 年 8 月 7 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 樋 口 孝

同 嶋 田 宜 浩

同 山 口 智 也

同 後 藤 純 子

令和 7 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度四日市市土地
開発基金運用状況書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 7 年度四日市市土地開発基金運用状況審査意見

第 1 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 8 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 2 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、市長から提出された土地開発基金運用状況資料について、土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）との照合等により基金の運用状況を調査し、関係職員から聴取して審査した。

第 3 審査の結果

審査に付された令和 7 年度における土地開発基金台帳（土地台帳及び出納簿）は、上記の手続きにより審査した限り、重要な点において記載内容は正確であり、預金利子についても四日市市土地開発基金条例第 6 条に基づき、一般会計に収入されていることが認められた。

第 4 審査の意見

令和 7 年度においては、基金を活用して（仮称）大矢知こども園に係る用地取得が行われた。一方で、取得後 1 5 年以上が経過している都市計画道路用地もあることから、早期事業化が難しい土地については、基金で保有することの可否など、四日市市土地開発基金条例第 1 条に規定する事業の円滑な実施に資するよう基金のあり方について継続的に検討すること。併せて、保有資産の適正な維持管理に努めること。

また、現在の基金残高と条例で定める額との間に乖離が生じている。今後の事業の見通しや基金の活用実績、土地先行取得の必要性や他市の状況等を踏まえ、市民に対する説明責任を果たせる適正な基金の額となるよう研究を行うこと。

監 査 第 61 号

令和 8 年 8 月 7 日

四日市市長 森 智 広 様

四日市市監査委員 樋 口 孝

同 嶋 田 宜 浩

同 山 口 智 也

同 後 藤 純 子

令和 7 年度四日市市公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度四日市市公営企業（市立四日市病院事業、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業）決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

令和 7 年度四日市市公営企業決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度市立四日市病院事業決算

令和 7 年度四日市市水道事業決算

令和 7 年度四日市市下水道事業決算

令和 7 年度四日市市農業集落排水事業決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 8 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、四日市市監査基準に基づき、決算書類が地方公営企業法及び関係法令等に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合及び資産の抽出検査等の方法により実施した。また、経営内容を把握するため、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、重要な点において、いずれの事業も地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認められた。

第 5 審査の意見

市立四日市病院事業、水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の意見及び経営状況については、次のとおりである。

1 市立四日市病院事業

(1) 意見

① 総括

令和7年度の病院事業の経営成績については、総収益は244億7,344万円と前年度と比較して4億1,057万円（1.7%）増加し、総費用は271億4,466万円と前年度と比較して7億1,017万円（2.7%）増加した。その結果、純損失は26億7,122万円となり、前年度と比較して2億9,960万円（12.6%）増加した。利益率（当年度純利益／総収益）は△10.9%となり、前年度と比較して1.0ポイント低下し、悪化した。

内容を見ると、前年度と比較して、入院収益、外来収益ともに患者数が減少したものの、それぞれ診療単価が上昇したことにより、入院収益は前年度と同水準、外来収益は増収となり、医業収益全体では1億9,142万円（0.9%）の増加となった。一方、薬品・診療材料の価格上昇などによる材料費の増加や、前年度に引き続き人事院勧告に準じた給与改定などによる給与費の増加により、医業費用は前年度に比べ6億4,637万円（2.6%）増加しており、前年度に引き続き損益が悪化している。

財政状態を前年度と比較すると次のとおりである。

流動資産（貯蔵品除く）が19億8,450万円の減少となり、流動負債が8,481万円増加したことから、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は46.65ポイント低下して194.25%となり悪化した。また、流動資産の現金預金が22億2,924万円減少し、流動負債の未払金が3,167万円増加したことなどから、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率も46.10ポイント低下して201.84%となり悪化した。なお、いずれも理想とされる比率（当座比率100%以上、流動比率200%以上）は維持している。

また、負債合計が5億5,714万円増加し、剰余金の減少（欠損金26億7,122万円の増加）により資本が減少したことから、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は6.83ポイント低下して27.81%となり悪化した。欠損金が26億7,122万円増加したことなどから、固定資産対長期資本比率は6.45ポイント上昇して78.24%となり悪化したものの、引き続き理想とされる比率（100%以下）は維持している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 医業収益のうち、入院収益は患者数が減少したものの診療単価が上昇し、昨年度と同水準となったが、外来収益は、患者数が減少したものの診療単価が上昇したため増収となり、医業収益は前年度に比べ0.9%増加している。一方、医業費用については、主に高度医療に必要な薬品・診療材料の価格上昇などに伴う材料費の増加や、人事院勧告に準じた給与改定による給与費の増加などにより、前年度に比べ2.6%増加している。

医業収益の増加を上回る医業費用の増加に伴い、医業活動の利益率を表す医業収支比率（医業収益／医業費用）は87.3%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下している。今後も医業費用の増加要因について注視し、最少のコストで最大の効果を発揮できるよう、安全性にも十分に配慮した上で効率性を追求すること。また、引き続き契約や経費の支払方

法を見直すなど様々な取り組みを行い、材料費をはじめとした費用の増加抑制に努めること。

イ 収益増加につながる手段として病床利用率の適正化が挙げられる。病床数の見直しは職員数にも影響する。人材育成にも配慮しつつ、現場の理解を得ながら経営改善につながる取り組みを進めること。

ウ 当院の患者数は相対的に入院患者よりも外来患者の方が多い傾向にある。引き続き、国や県などの医療政策を踏まえつつ、経営改善プロジェクトを通じ、当院に期待される医療サービスの内容についてさらに検討を進め、収益力向上に努めること。

③ 病院事業の継続性の確保について

病院事業の継続性を確保し、地域医療を守っていくには、近い将来懸念される内部留保資金の枯渇に備えて、一般会計からの繰出などによる財源の更なる補填についても検討していくことが必要な時期にきている。その際には、病院経営に税を投入することについて議会、市民や利用者の理解を得るため、その是非について十分な説明責任を果たしていけるよう努めること。

④ 地域医療機関との連携について

ア 患者数が減少傾向にある中、地域においてなくてはならない病院としての役割を担っていくため、現在進めている経営改善プロジェクトを着実に推進し、地域医療機関から信頼され、患者からも選ばれる病院となるよう努めること。

イ 新たな地域医療構想に基づき、地域医療機関との連携強化や役割分担に取り組み、適切な地域医療体制の構築に努めること。

(2) 業務の実績について

① 入院・外来患者数

前年度比較は、次表のとおりである。

＜業務実績＞

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	年間患者数 (人)	140,662	141,765	△ 1,103	△ 0.8
	1 日平均患者数 (人)	385	388	△ 3	△ 0.8
	病床利用率 (%)	71.8	72.3	△ 0.5	△ 0.7
外 来	年間患者数 (人)	375,668	382,433	△ 6,765	△ 1.8
	1 日平均患者数 (人)	1,552	1,574	△ 22	△ 1.4
	年間入院・外来患者総数 (人)	516,330	524,198	△ 7,868	△ 1.5

(注) 1 病床利用率 (%) = 年間入院患者数 / 年延病床数

2 病床利用率を算出する年延病床数は、令和 7 年度 196,005 床(537 床×365 日)、令和 6 年度 196,005 床(537 床×365 日)

3 外来診察日数は、令和 7 年度 242 日、令和 6 年度 243 日

ア 入院患者数

年間入院患者数は 140,662 人(1 日平均患者数 385 人)で、前年度に比べ 1,103 人(0.8%)減少し、病床利用率は 71.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 144,905 人と比較すると、4,243 人(2.9%)下回っている。

イ 外来患者数

年間外来患者数は 375,668 人(1 日平均患者数 1,552 人)で、前年度に比べ 6,765 人(1.8%)減少し、1 日平均患者数は 22 人(1.4%)減少している。また、当年度当初予算に定めた業務の予定量 375,100 人と比較すると、568 人(0.1%)上回っている。

ウ 患者総数

年間入院・外来患者総数は、令和 2 年度 512,746 人(対前年比 7.8%減)まで 5 年連続で減少した後、令和 3 年度は 532,178 人(同 3.8%増)、令和 4 年度は 537,297 人(同 1.0%増)と、回復傾向にあったが、令和 5 年度に 533,827 人(同 0.6%減)と減少に転じ、令和 6 年度 524,198 人(同 1.8%減)、令和 7 年度 516,330 人(同 1.5%減)と減少傾向が続いている。

また、入院患者と外来患者の構成割合は、入院患者が 27.2%、外来患者が 72.8%となっている。令和 6 年度の同規模病院の入院患者は 38.3%、外来患者 61.7%となっており、当病院は総患者数に占める外来患者数の割合が高いことが特徴となっている。

〔同規模病院〕

同規模病院とは、地方公共団体が設置する 500 床以上の 90 病院の平均値(数値は地方公営企業年鑑(令和 6 年度版)による)を表したものである(以下同じ)。

② 建設及び改良工事

施設整備の面では、令和４年度に着手した病院施設の大規模改修工事において、中央検査室を中心とした改修工事等を実施するとともに、外来駐車場の管制装置の改修や屋上防水改修、救命救急センターナースコール設備の更新など、設備を安定して稼働させるための改修工事なども実施した。

＜建設及び改良工事の概況（工事費100万円以上）＞

施行内容	本年度工事費 (円)	着工 年月日 令和	竣工 年月日 令和	契約先
救命救急センターナースコール設備改修工事	4,422,000	7.6.11	7.9.30	北三重通信システム(株)
屋上防水改修工事	78,001,000	7.7.25	8.2.28	(株)マックスシステム
駐車場管制装置改修工事	88,381,700	7.9.17	8.3.13	(株)日本総合施設

③ 器械及び器具等取得

患者に安全、安心で質の高い医療を提供するため、磁気共鳴断層撮影装置や自動採血管準備装置をはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化を図った。主な器械及び器具等の取得内容は、次のとおりである。

＜器械及び器具等取得の概況（契約金額１，０００万円以上）＞

名 称	数量	金 額 (円)	契 約 年月日 令和	取 得 年月日 令和	納入者名	備 考
歯科診療ユニット	2	10,428,000	7.5.9	7.9.13	(有)小川歯科商店	歯科口腔外科・６ＡＢ病棟
全身用磁気共鳴断層撮影装置	1	139,700,000	7.6.24	7.11.18	(株)中部メディカル	中央放射線室
大動脈内バルーンポンプ	2	21,571,000	7.6.24	7.12.26	(株)ハートライフ 三重営業所	循環器内科
皮膚良性血管病変治療用 レーザー装置	1	14,850,000	7.6.27	7.9.5	中辻医科器械(株)	皮膚科
超音波画像診断装置	1	10,032,000	7.6.27	7.8.25	(株)八神製作所 四日市営業所	HCU
内視鏡システムセンター	1	17,941,000	7.7.23	7.9.3	(株)三輪器械	消化器内科

名 称	数量	金 額 (円)	契 約 年月日 令和	取 得 年月日 令和	納入者名	備 考
人工呼吸器	1	10,780,000	7. 8. 5	7. 9. 30	㈱やよい 津営業所	I C U
生体情報管理システム	4	68,200,000	7.10.17	8. 3. 23	㈱やよい 津営業所	総務課(コンピ ュータ室)
マルチカラーレーザー 光凝固装置	1	16,390,000	7.10.30	7.12.18	㈱リイツメディカル 三重営業所	眼科
バイタル転送システム	1	23,320,000	7.10.30	8. 3. 23	㈱八神製作所 四日市営業所	各病棟(看護 部)
尿検査総合搬送システム	1	15,862,000	7.12.26	8. 2. 16	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
自動採血管準備装置ほか	1	40,546,000	7.12.26	8. 3. 27	㈱八神製作所 四日市営業所	中央検査室
実験台	1	11,000,000	8. 2. 2	8. 3. 25	㈱やよい 津営業所	中央検査室
免疫染色全自動システム	1	13,090,000	8. 2. 4	8. 3. 19	アルフレッサ㈱ 三重北勢支店	中央検査室
全身用麻酔器	1	13,178,000	8. 2. 9	8. 3. 18	大誠医科器械㈱	中央手術室

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	増減額又は不用額	執行率 (B) / (A) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	25,070,068,000	24,520,388,373	△ 549,679,627	97.8
医業収益	23,034,554,000	22,470,549,007	△ 564,004,993	97.6
医業外収益	1,982,222,000	1,988,185,791	5,963,791	100.3
特別利益	53,292,000	61,653,575	8,361,575	115.7
病院事業費用	27,747,987,000	27,178,639,397	569,347,603	97.9
医業費用	26,978,571,534	26,427,240,920	551,330,614	98.0
医業外費用	733,014,466	733,014,466	0	100.0
特別損失	31,401,000	18,384,011	13,016,989	58.5
予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については（B）－（A） 費用については（A）－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減額（C）	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
病院事業収益	24,520,388,373	24,109,976,792	410,411,581	1.7
医業収益	22,470,549,007	22,279,517,264	191,031,743	0.9
医業外収益	1,988,185,791	1,663,949,219	324,236,572	19.5
特別利益	61,653,575	166,510,309	△ 104,856,734	△ 63.0
病院事業費用	27,178,639,397	26,467,710,078	710,929,319	2.7
医業費用	26,427,240,920	25,772,384,206	654,856,714	2.5
医業外費用	733,014,466	674,988,387	58,026,079	8.6
特別損失	18,384,011	20,337,485	△ 1,953,474	△ 9.6
予備費	0	0	0	—

ア 病院事業収益

予算額 250 億 7,006 万円に対して、決算額は 245 億 2,038 万円で、収入率は 97.8%である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 1,041 万円（1.7%）増加している。これは、入院収益は患者数が減少したものの、診療単価が上昇したことにより昨年度と同水準となり、外来収益は患者数が減少したものの、診療単価が上昇したことにより増収となったことにより、医業収益が 1 億 9,103 万円（0.9%）増加したことに加えて、主に負担金及び補助金の増加により医業外収益が 3 億 2,423 万円（19.5%）増加したことによる。

イ 病院事業費用

予算額 277 億 4,798 万円に対して、決算額は 271 億 7,863 万円で、執行率は 97.9%である。

不用額の主なものは、医業費用のうち、病院運営・医療サービスの提供に要する物件費等経費 2 億 6,453 万円、給与費 1 億 8,338 万円、材料費 7,660 万円である。

また、前年度決算額との比較では、7 億 1,092 万円（2.7%）増加している。これは主に、薬品・診療材料の価格上昇などによる材料費の増加や、前年度に引き続き人事院勧告に準じた給与改定などによる給与費の増加により医業費用が 6 億 5,485 万円（2.5%）増加したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の 2 表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額又は 不用額	執行率 (B)/(A) ×100
		円	円	円	%
資本的収入	2,366,579,000	2,233,543,623	61,900,000	△ 71,135,377	94.4
企業債	1,701,600,000	1,567,500,000	61,900,000	△ 72,200,000	92.1
負担金	637,381,000	637,380,917	0	△ 83	100.0
補助金	27,596,000	27,596,000	0	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	150,040	0	149,040	15,004.0
長期貸付金返還金	1,000	916,666	0	915,666	91,666.6
資本的支出	3,204,967,000	2,990,471,111	132,006,160	82,489,729	93.3
建設改良費	1,913,628,000	1,705,633,082	132,006,160	75,988,758	89.1
償還金	1,268,339,000	1,268,338,029	0	971	100.0
投 資	18,000,000	16,500,000	0	1,500,000	91.7
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔（A）－（C）〕 支出については〔（A）－（C）〕－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和 7 年度（A）	令和 6 年度（B）	増減額（C）	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
資本的収入	2, 233, 543, 623	2, 636, 249, 209	△ 402, 705, 586	△ 15. 3
企業債	1, 567, 500, 000	1, 969, 800, 000	△ 402, 300, 000	△ 20. 4
負担金	637, 380, 917	663, 705, 411	△ 26, 324, 494	△ 4. 0
補助金	27, 596, 000	0	27, 596, 000	皆増
固定資産売却代金	150, 040	1, 493, 800	△ 1, 343, 760	△ 90. 0
長期貸付金返還金	916, 666	1, 249, 998	△ 333, 332	△ 26. 7
資本的支出	2, 990, 471, 111	3, 642, 088, 602	△ 651, 617, 491	△ 17. 9
建設改良費	1, 705, 633, 082	2, 307, 225, 184	△ 601, 592, 102	△ 26. 1
償還金	1, 268, 338, 029	1, 321, 063, 418	△ 52, 725, 389	△ 4. 0
投 資	16, 500, 000	13, 800, 000	2, 700, 000	19. 6
予備費	0	0	0	－

ア 資本的収入

予算額 23 億 6, 657 万円に対して、決算額は 22 億 3, 354 万円で、収入率は 94. 4%である。

また、前年度決算額との比較では、4 億 270 万円（15. 3%）減少している。これは主に、企業債が 4 億 230 万円（20. 4%）減少したことによる。

イ 資本的支出

予算額 32 億 496 万円に対して、決算額は 29 億 9, 047 万円で、執行率は 93. 3%である。不用額の主なものは、建設改良費 7, 598 万円である。

また、前年度決算額との比較では、6 億 5, 161 万円（17. 9%）減少している。これは主に建設改良費のうち、病院施設整備費が 4 億 5, 799 万円（29. 7%）減少したことによる。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 5, 692 万円は、過年度分損益勘定留保資金 7 億 5, 372 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 319 万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して 21 億 1, 102 万円減の 24 億 6, 149 万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円
総 収 益	24,524,229,167	24,062,869,802	24,473,446,454
（うち医業収益）	（ 22,684,237,091 ）	（ 22,241,245,990 ）	（ 22,432,667,093 ）
総 費 用	25,660,062,209	26,434,492,008	27,144,669,145
（うち医業費用）	（ 24,306,648,268 ）	（ 25,049,454,447 ）	（ 25,695,828,026 ）
当年度純利益・純損失	△ 1,135,833,042	△ 2,371,622,206	△ 2,671,222,691
（うち医業利益・医業損失）	（ △ 1,622,411,177 ）	（ △ 2,808,208,457 ）	（ △ 3,263,160,933 ）
当年度未処理欠損金	△ 4,089,843,504	△ 6,461,465,710	△ 9,132,688,401

当年度の経営成績は、総収益 244 億 7,344 万円、総費用 271 億 4,466 万円で、差引 26 億 7,122 万円の純損失を計上し、前年度に比べ 2 億 9,960 万円の悪化となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は、△10.9%で前年度と比較して 1.0 ポイント下がっている。

悪化の要因は、前年度に比べ、主に医業収益が 1 億 9,142 万円（0.9%）増加し、総収益が 4 億 1,057 万円（1.7%）増加したものの、主に医業費用が 6 億 4,637 万円（2.6%）増加し、総費用が 7 億 1,017 万円（2.7%）増加したことによる。

また、未処理欠損金は、前年度 64 億 6,146 万円から純損失 26 億 7,122 万円を加えた 91 億 3,268 万円となり悪化している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	他市立病院 (令和 6 年度実績)
経営資本医業 利益率 (%)	医業利益／経営資本 ×100	△ 5.69	△ 10.16	△ 12.72	△ 9.07
経営資本回転率 (回)	医業収益／経営資本	0.80	0.81	0.87	0.62
医業利益対医業 収益比率 (%)	医業利益／医業収益 ×100	△ 7.15	△ 12.63	△ 14.55	△ 14.66

(注) 1 他市立病院（全国 359 病院）は、令和 6 年度の平均値（同規模病院の経営比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

2 経営資本医業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から医業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×医業利益対医業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。

3 経営資本回転率：経営資本に対する医業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して医業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。

4 医業利益対医業収益比率：医業収益に対する医業利益の割合であり、この比率が高いほど医業収益に対して医業利益を効率よく上げていることを意味する。

5 経営資本は、〔資産－（建設仮勘定＋投資）〕の期首と期末の平均。

経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業利益対医業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 2.56 ポイント下がり悪化した主な要因は、医業利益対医業収益比率が 1.92 ポイント悪化したことによる。

医業利益対医業収益比率が悪化した要因は、医業収益が 1 億 9,142 万円（0.9%）増加したものの、医業費用が 6 億 4,637 万円（2.6%）増加したことから、医業損失（マイナスの医業利益）が 4 億 5,495 万円（16.2%）増加したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

＜損益比率＞

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	他市立病院 (令和 6 年度実績)
総資本利益率 (%)	当年度純利益／総資本 ×100	△ 3.77	△ 8.09	△ 9.64	0.07
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	95.6	91.0	90.2	92.3
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用 ×100	95.1	90.5	90.0	92.4
医業収支比率 (%)	医業収益／医業費用 ×100	93.3	88.8	87.3	87.2

(注) 1 他市立病院（全国 359 病院）は、令和 6 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

2 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。

3 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

4 経常収支比率：経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。

5 医業収支比率：収益性を見るための指標の 1 つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが 100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

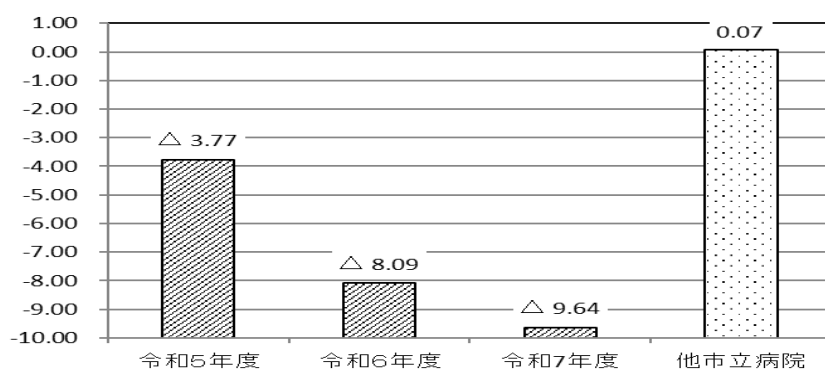
6 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷ 2

総資本利益率は、前年度に比べ 1.55 ポイント下がり悪化している。令和 6 年度の他市立病院と比較すると、9.71 ポイント下回っている。

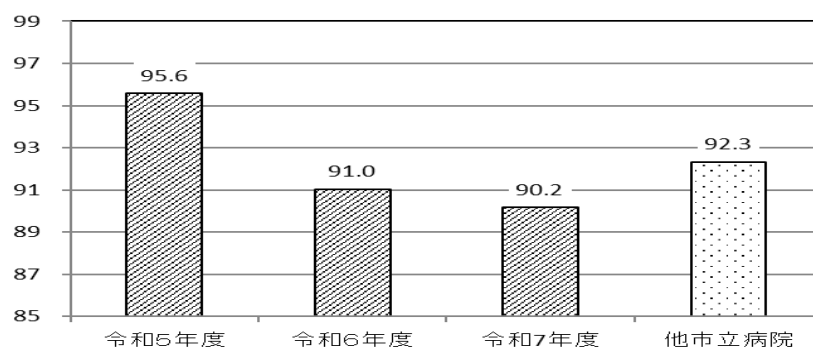
総収支比率及び経常収支比率はいずれも 100%を下回り、前年度に比べ総収支比率は 0.8 ポイント、経常収支比率は 0.5 ポイントそれぞれ下がり悪化している。

また、医業費用に対する医業収益の比率にあたる医業収支比率は、当年度は 87.3%となり、前年度に比べ 1.5 ポイント悪化している。

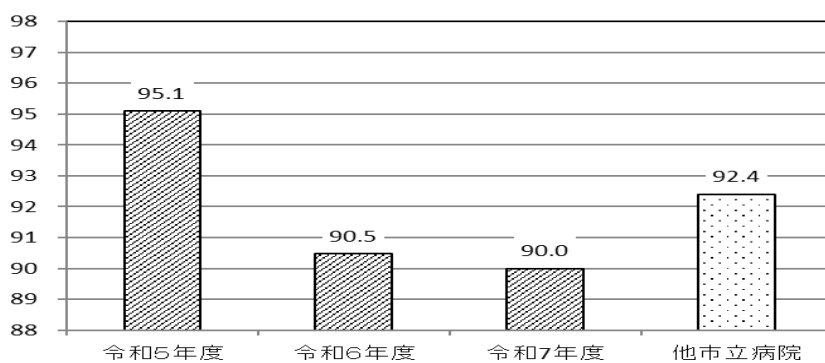
総資本利益率（％）



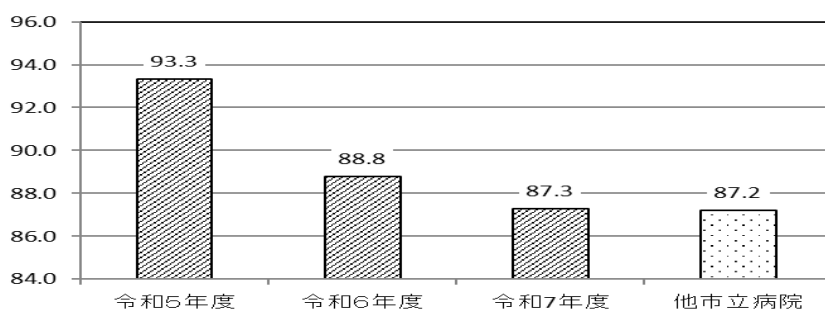
総収支比率（％）



経常収支比率（％）



医業収支比率（％）



② 経営内容

患者 1 人当たりの医業収益及び医業費用の推移は、次表のとおりである。

＜患者 1 人当たり医業収益・医業費用＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
患者 1 人当たり医業収益(A) (円)	42,494	42,429	43,446	45,093
患者 1 人当たり医業費用(B) (円)	45,533	47,786	49,766	51,273
差引(A)－(B) (円)	△ 3,039	△ 5,357	△ 6,320	△ 6,180

(注) 患者 1 人当たり医業収益及び医業費用は、医業収益、医業費用を年間入院・外来患者総数で除した数値

当年度の患者 1 人当たり医業収益は、前年度に比べ 1,017 円(2.4%)増加し、患者 1 人当たり医業費用が、前年度に比べ 1,980 円(4.1%)の増加となったことから、患者 1 人当たり医業損益は、前年度に比べ 963 円の悪化となっている。

また、令和 6 年度の同規模病院と比較すると、患者 1 人当たりの医業収益が 1,647 円少なく、医業費用は 1,507 円少ないことから、患者 1 人当たり医業損失は 140 円多くなっている。

ア 入院・外来収益（総収益に占める割合 90.2%）

入院・外来収益の状況の推移は、次表のとおりである。

＜入院・外来収益の状況＞

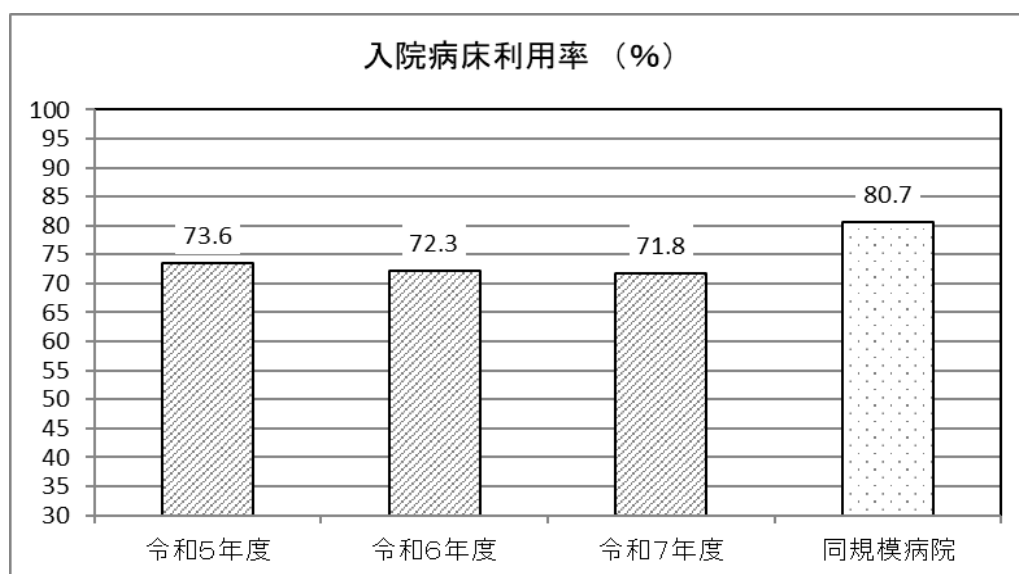
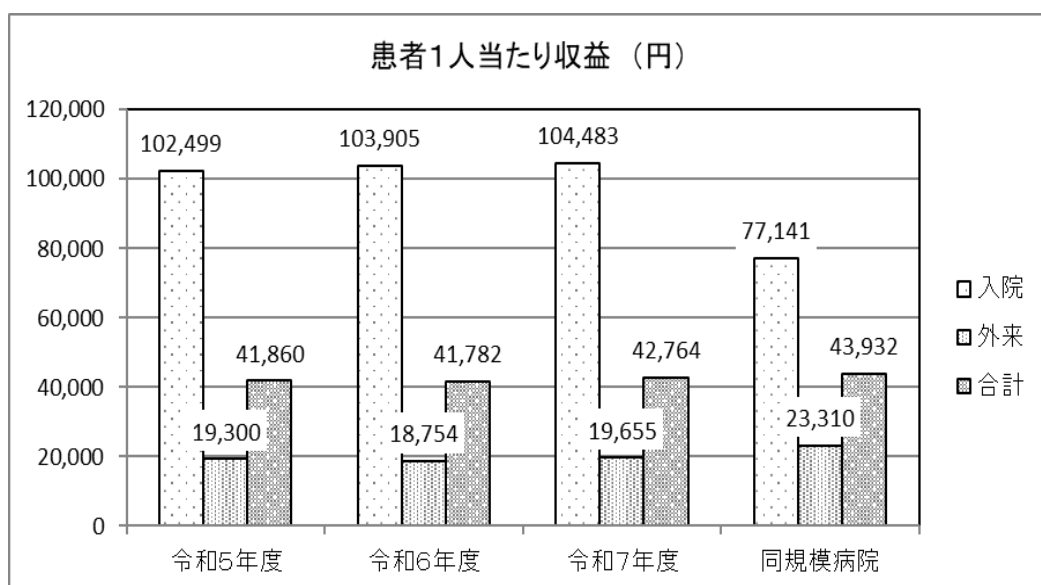
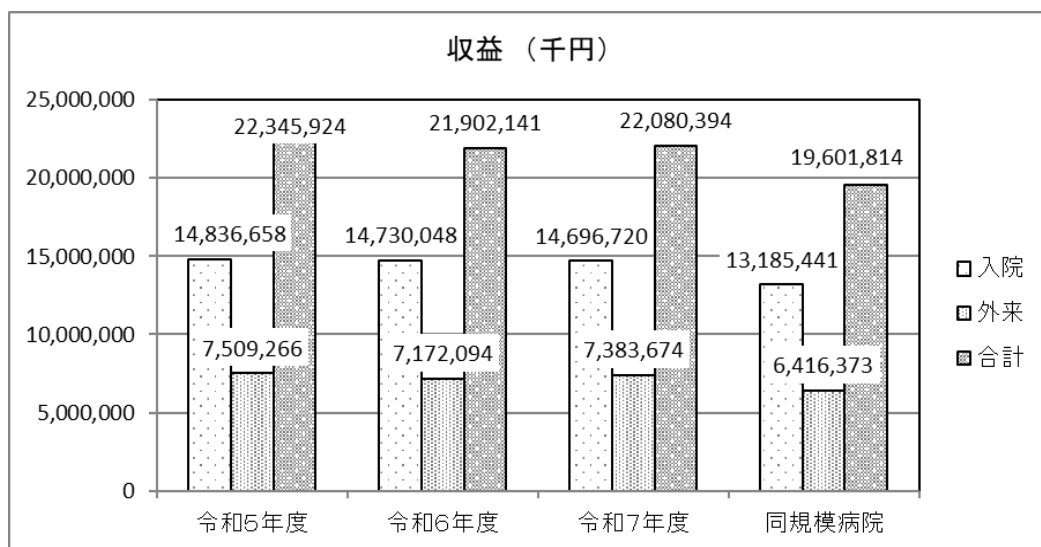
区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
入 院	収 益 (千円)	14,836,658	14,730,048	14,696,720	13,185,441
	患者 1 人当たり収益 (円)	102,499	103,905	104,483	77,141
	病床利用率 (%)	73.6	72.3	71.8	80.7
外 来	収 益 (千円)	7,509,266	7,172,094	7,383,674	6,416,373
	患者 1 人当たり収益 (円)	19,300	18,754	19,655	23,310
合 計	収 益 (千円)	22,345,924	21,902,141	22,080,394	19,601,814
	患者 1 人当たり収益 (円)	41,860	41,782	42,764	43,932

入院収益は、前年度に比べ 3,332 万円(0.2%)減少している。これは患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 578 円(0.6%)増加したものの、年間入院患者数が 1,103 人(0.8%)減少したことによる。

また、外来収益は、前年度に比べ 2 億 1,158 万円(3.0%)増加している。これは年間外来患者数が 6,765 人(1.8%)減少しているものの、患者 1 人当たりの収益が前年度に比べ 901 円(4.8%)増加したことによる。

この結果、収益合計は、前年度に比べ 1 億 7,825 万円(0.8%)の増加となり、患者 1 人当たりの収益は、982 円(2.4%)の増加となっている。

なお、令和 6 年度の同規模病院と比較すると、収益合計は 24 億 7,858 万円上回っているが、患者 1 人当たりの収益は 1,168 円下回っている。



イ 職員給与費（医業費用に占める割合 45.8%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同規模病院 (令和6年度実績)
職員給与費 (千円)	10,885,301	11,427,791	11,778,499	10,617,079
医業費用に占める職員給与費の割合 (%)	44.8	45.6	45.8	46.4
医業収益に対する職員給与費の割合 (%)	48.0	51.4	52.5	52.7

(注) 職員給与費は、雇用形態にかかわらず全職員の額

当年度の職員給与費は、前年度に比べ 3 億 5,070 万円 (3.1%) 増加した。医業費用も 6 億 4,637 万円 (2.6%) 増加し、医業収益も 1 億 9,142 万円 (0.9%) 増加したが、いずれの増加率よりも職員給与費の増加率が上回ったことから、医業費用に占める割合は 0.2 ポイント、医業収益に対する割合は 1.1 ポイントそれぞれ高くなった。

また、令和6年度と同規模病院と比較すると、医業費用に占める職員給与費の割合は 0.6 ポイント低く、医業収益に対する職員給与費の割合は 0.2 ポイント低くなっている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	同規模病院 (令和6年度実績)
医師	1人1日当たり患者数 (人)	7.9	7.9	7.4	6.0
	1人1日当たり診療収入 (円)	331,021	328,466	316,887	283,574
看護部門 職員	1人1日当たり患者数 (人)	2.2	2.1	2.0	1.8
	1人1日当たり診療収入 (円)	90,354	87,729	86,381	87,306

(注) 1人1日当たり患者数及び1人1日当たり診療収入は、入院・外来患者総数、入院外来収益を年延職員数(会計年度任用職員を含む)で除した数値

当年度は、前年度に比べ医師1人1日当たり患者数は0.5人(6.3%)減少し、1人1日当たり診療収入は11,579円(3.5%)減少している。また、看護部門職員1人1日当たり患者数は0.1人(3.8%)減少し、1人1日当たり診療収入は1,348円(1.5%)減少している。

令和6年度と同規模病院と比較すると、1人1日当たり患者数は、医師で1.4人、看護部門で0.2人多く、1人1日当たり診療収入については、医師が33,313円多く、看護部門職員が925円少ない状況である。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、次の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和５年度	令和６年度	令和７年度	同規模病院 (令和６年度実績)
病床 100床 当たり 職員数	医 師 (人)	32.0 (172)	32.4 (174)	33.0 (177)	23.4 (136)
	看護部門 (人)	112.5 (604)	113.6 (610)	116.4 (625)	100.9 (585)
	事務部門 (人)	7.1 (38)	8.0 (43)	8.0 (43)	10.4 (60)
	その他部門 (人)	30.0 (161)	30.4 (163)	30.2 (162)	31.9 (185)
	合 計 (人)	181.6 (975)	184.4 (990)	187.6 (1,007)	166.6 (966)
年間入院・外来患者総数 (人)		533,827	524,198	516,330	446,184
職員１人当たり年間患者数 (人)		548	529	513	462

(注) １ 会計年度任用職員を含まない。

２ ()は職員総数

職員数は1,007人で、前年度に比べて17人(1.7%)増加しており、病床100床当たりの職員数は3.1人(1.7%)増加している。また、職員１人当たり年間患者数は513人で、前年度に比べて16人(3.1%)減少している。

また、令和６年度と同規模病院と比較すると、全体では41人多く、職員１人当たり年間患者数も51人(11.1%)多い状態にある。

<給与月額の状況>

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
医 師	1 人当たり平均給与月額 (円)	1, 269, 663	1, 316, 369	1, 315, 994	1, 384, 926
	平均年齢 (歳)	40	41	40	42
	平均経験年数 (年)	14	16	14	12
看護師	1 人当たり平均給与月額 (円)	511, 990	528, 644	539, 329	521, 340
	平均年齢 (歳)	38	38	38	39
	平均経験年数 (年)	12	12	12	14
事務職	1 人当たり平均給与月額 (円)	598, 325	598, 415	608, 401	517, 333
	平均年齢 (歳)	47	48	48	45
	平均経験年数 (年)	9	10	10	11
全職員	1 人当たり平均給与月額 (円)	651, 003	669, 899	679, 905	639, 275
	平均年齢 (歳)	40	41	41	41
	平均経験年数 (年)	12	13	12	13

(注) 1 平均給与月額は、病院事業管理者、会計年度任用職員を除く（看護師は准看護師を除く）。

2 給与月額は基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額

3 平均年齢、平均経験年数については、会計年度任用職員を含む。

当病院の全職員としては、前年度に比べ平均年齢が 1 歳低く、平均経験年数は 1 年短い、1 人当たり平均給与月額は 10, 006 円（1.5%）高くなっている。

令和 6 年度の同規模病院と比較すると、当病院の医師は平均年齢が 2 歳低いが、平均経験年数は 2 年長い。また、1 人当たり平均給与月額は 68, 932 円（5.0%）低くなっている。

ウ 材料費（医業費用に占める割合 32.8%）

材料費の推移は、次表のとおりである。

<材料費の状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
材 料 費 (千円)	8, 200, 430	8, 140, 140	8, 421, 135	6, 610, 519
医業費用に占める材料費の割合 (%)	33. 7	32. 5	32. 8	28. 9
医業収益に対する材料費の割合 (%)	36. 2	36. 6	37. 5	32. 9

当年度の材料費は、前年度に比べ 2 億 8, 099 万円（3.5%）増加し、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント高くなり、医業収益に対する割合は 0.9 ポイント高くなっている。

また、令和6年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める材料費及び医業収益に対する材料費の割合は、いずれも高くなっている。患者1人1日当たりの材料費で比較すると、当病院が16,310円、同規模病院が14,706円であり、当病院の方が1,604円（10.9%）高くなっている。

エ 経 費（医業費用に占める割合 14.3%）

経費の推移は、次表のとおりである。

<経費の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同規模病院 (令和6年度実績)
経 費 (千円)	3,417,481	3,677,614	3,668,110	3,947,623
医業費用に占める経費の割合 (%)	14.1	14.7	14.3	17.2
医業収益に対する経費の割合 (%)	15.1	16.5	16.4	19.6

当年度の経費は、前年度に比べ950万円（0.3%）減少した。医業費用に占める割合は0.4ポイント低くなり、医業収益に対する割合は0.1ポイント低くなっている。

令和6年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める経費及び医業収益に対する経費の割合が、いずれも下回っているほか、患者1人1日当たり経費は、当病院が7,104円に対して、同規模病院は8,848円で、当病院の方が1,744円（19.7%）低くなっている。

オ 減価償却費（医業費用に占める割合 6.7%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同規模病院 (令和6年度実績)
減価償却費 (千円)	1,678,308	1,653,483	1,713,370	1,561,951
医業費用に占める減価償却費の割合 (%)	6.9	6.6	6.7	6.8
医業収益に対する減価償却費の割合 (%)	7.4	7.4	7.6	7.4

当年度の減価償却費は、前年度に比べ5,988万円（3.6%）増加した。医業収益に対する割合は0.2ポイント高くなっており、医業費用に占める割合は0.1ポイント高くなっている。また、令和6年度の同規模病院と比較すると、医業費用に占める減価償却費の割合は0.1ポイント下回っている一方、医業収益に対する減価償却費の割合は0.2ポイント上回っている。減価償却費は、当病院の方が1億5,141万円（9.7%）高くなっている。

カ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

＜企業債償還元金の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
企業債償還元金 (千円)	1,355,021	1,321,063	1,268,338	1,439,929
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	80.74	79.90	74.03	92.18

当年度の企業債償還元金は 12 億 6,833 万円となっており、前年度に比べ 5,272 万円 (4.0%) 減少している。企業債償還元金の主な減少要因は、令和元年度に発行した医療機器整備事業債の償還が終了したことによる。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は 74.03%で、前年度に比べ 5.87 ポイント低くなっている。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

キ 企業債利息（総費用に占める割合 0.5％）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同規模病院 (令和 6 年度実績)
企業債利息 (千円)	108,252	116,079	143,278	142,700
企業債元利償還金 (千円)	1,463,273	1,437,143	1,411,616	1,582,630
企業債償還元金 (千円)	1,355,021	1,321,063	1,268,338	1,439,929
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.4	0.4	0.5	0.5
医業収益に対する 企業債利息の割合 (%)	0.5	0.5	0.6	0.6
医業収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	6.5	6.5	6.3	7.5
医業収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	6.0	5.9	5.7	6.8
年度末企業債残高 (千円)	11,211,600	11,860,336	12,159,498	—

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1 億 4,327 万円で前年度に比べ 2,719 万円（23.4％）増加している。企業債元利償還金は、14 億 1,161 万円で前年度に比べ 2,552 万円（1.8％）減少している。企業債償還元金は、12 億 6,833 万円で前年度に比べ 5,272 万円（4.0％）減少している。

医業収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率が低いほど良いとされる。医業収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ企業債元利償還金が減少し、医業収益が増加したことから 0.2 ポイント減少となった。また、医業収益に対する企業債償還元金の割合は、前年度に対する企業債償還元金が減少し、医業収益が増加したことから、0.2 ポイント減少となった。

ク 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する
支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.18%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

＜利子負担率の状況＞

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	他市立病院 (令和 6 年度実績)
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.97	0.98	1.18	1.00

(注) 1 他市立病院（全国 359 病院）は、令和 6 年度の平均値（同規模病院の損益比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が近年上昇傾向にあり、当年度の支払利息は前年度に比べ 2,719 万円（23.4%）増加している。企業債残高については、前年度に比べ 2 億 9,916 万円（2.5%）増加しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ 0.20 ポイント上がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定資産	17,183,467,217	17,344,528,547	△ 161,061,330	△ 0.9
有形固定資産	15,756,437,893	15,960,798,787	△ 204,360,894	△ 1.3
土地	2,760,265,768	2,760,265,768	0	0.0
建物	8,485,579,360	9,227,282,395	△ 741,703,035	△ 8.0
構築物	281,566,381	227,336,272	54,230,109	23.9
器械備品	3,068,789,239	3,330,779,948	△ 261,990,709	△ 7.9
車両運搬具	8,179,438	9,113,750	△ 934,312	△ 10.3
リース資産	85,900,802	128,570,204	△ 42,669,402	△ 33.2
建設仮勘定	1,066,156,905	277,450,450	788,706,455	284.3
無形固定資産	3,442,900	3,442,900	0	0.0
電話加入権	3,442,900	3,442,900	0	0.0
投資その他の資産	1,423,586,424	1,380,286,860	43,299,564	3.1
長期貸付金	39,300,000	34,600,000	4,700,000	13.6
長期前払消費税	1,384,286,424	1,345,686,860	38,599,564	2.9
流動資産	9,470,308,623	11,423,325,937	△ 1,953,017,314	△ 17.1
現金預金	5,259,172,690	7,488,414,560	△ 2,229,241,870	△ 29.8
未収金	3,867,155,125	3,641,968,002	225,187,123	6.2
貸倒引当金	△12,092,663	△ 31,647,009	19,554,346	△ 61.8
貯蔵品	356,073,471	324,590,384	31,483,087	9.7
資 産 合 計	26,653,775,840	28,767,854,484	△ 2,114,078,644	△ 7.3

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
固定負債	14,550,528,011	14,195,661,631	354,866,380	2.5
企業債	10,869,685,581	10,591,998,407	277,687,174	2.6
リース債務	39,268,636	65,528,056	△ 26,259,420	△ 40.1
引当金	3,641,573,794	3,538,135,168	103,438,626	2.9
退職給付引当金	3,641,573,794	3,538,135,168	103,438,626	2.9
流動負債	4,692,027,404	4,607,209,612	84,817,792	1.8
企業債	1,289,812,826	1,268,338,029	21,474,797	1.7
リース債務	34,977,360	26,206,796	8,770,564	33.5
未払金	2,550,353,966	2,518,680,903	31,673,063	1.3
引当金	737,598,844	701,218,280	36,380,564	5.2
賞与引当金	737,598,844	701,218,280	36,380,564	5.2
その他流動負債	79,284,408	92,765,604	△ 13,481,196	△ 14.5
繰延収益	225,955,005	108,495,130	117,459,875	108.3
長期前受金	225,955,005	108,495,130	117,459,875	108.3
受贈財産評価額	17,947,563	18,528,192	△ 580,629	△ 3.1
寄附金	6,332,050	6,332,050	0	0
負担金	124,949,973	23,471,175	101,478,798	432.4
補助金	76,457,669	59,895,963	16,561,706	27.7
その他資本剰余金	267,750	267,750	0	0
負 債 合 計	19,468,510,420	18,911,366,373	557,144,047	2.9
資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
自己資本金	16,317,953,821	16,317,953,821	0	0
剰余金	△ 9,132,688,401	△ 6,461,465,710	△ 2,671,222,691	41.3
欠損金	9,132,688,401	6,461,465,710	2,671,222,691	41.3
当年度未処理欠損金	9,132,688,401	6,461,465,710	2,671,222,691	41.3
資 本 合 計	7,185,265,420	9,856,488,111	△ 2,671,222,691	△ 27.1
負債・資本合計	26,653,775,840	28,767,854,484	△ 2,114,078,644	△ 7.3

ア 資産

資産合計は 266 億 5,377 万円で前年度末に比べ 21 億 1,407 万円（7.3%）減少している。

固定資産は、主に大規模改修に伴い建設仮勘定等が増加した一方、流動資産の減少は、主に現金預金の減少による。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 73.0%）

負債合計は 194 億 6,851 万円で前年度末に比べ 5 億 5,714 万円（2.9%）増加している。

固定負債の増加は、主に企業債と退職給付引当金の増加による。また、流動負債の増加は、主に賞与引当金の増加による。繰延収益の増加は、主に負担金と補助金の増加による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 27.0%）

資本合計は 71 億 8,526 万円で前年度末に比べ 26 億 7,122 万円（27.1%）減少している。

剰余金では、当年度純損失計上により当年度未処理欠損金が増加している。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が 47 億 7,828 万円で、前年度末の 68 億 1,611 万円に比べ 20 億 3,783 万円（29.9%）減少している。

年度中における一時借入金については、当年度も借入はなかった。

市立四日市病院事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

＜財務比率＞

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	他市立病院 (令和 6 年度実績)
当座比率 (%)	$\frac{\text{(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	311.81	240.90	194.25	196.45
流動比率 (%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	319.31	247.94	201.84	201.26
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{(資本金+剰余金+繰延収益)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	41.34	34.64	27.81	34.08
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)}} \times 100$	65.28	71.79	78.24	82.38

(注) 1 他市立病院（全国 359 病院）は、令和 6 年度の平均値（同規模病院の財務比率の数値がないため、全国の市立病院（政令指定都市を除く）の数値と比較した。）

2 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、100%以上が理想比率とされている。

3 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表しており、200%以上が理想比率とされている。

4 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。

5 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

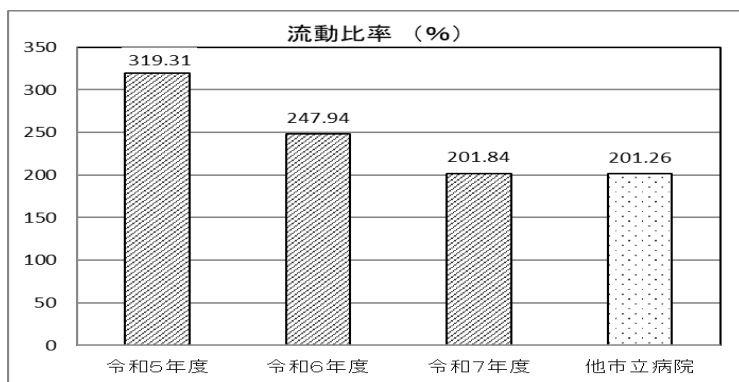
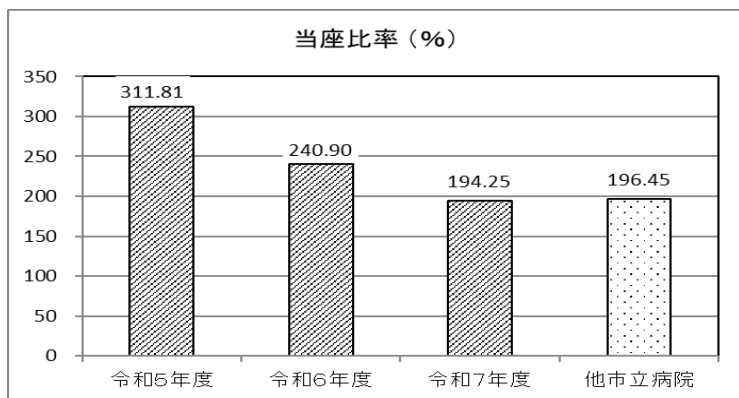
当座比率（100%以上が理想で率の高いほど良い）は194.25%で、前年度に比べ46.65ポイント下がっている。令和6年度他市立病院と比較すると2.20ポイント低くなっている。前年度に比べ下降した主な要因は、流動負債が8,481万円増加し、現金預金が22億2,924万円減少したことによる。

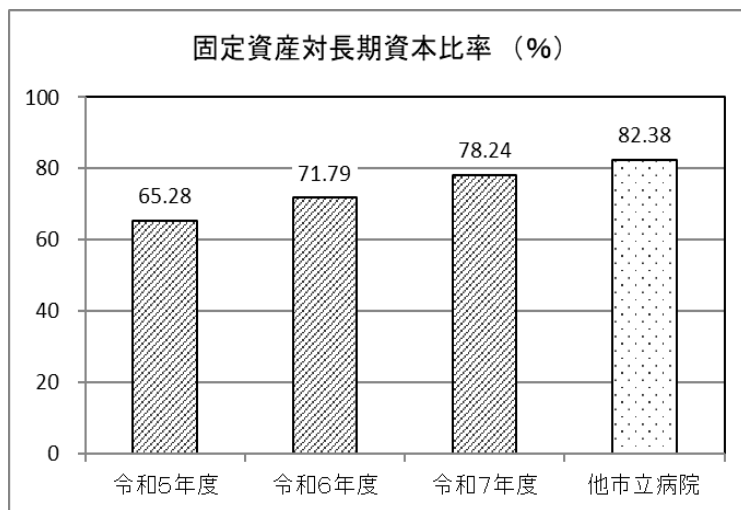
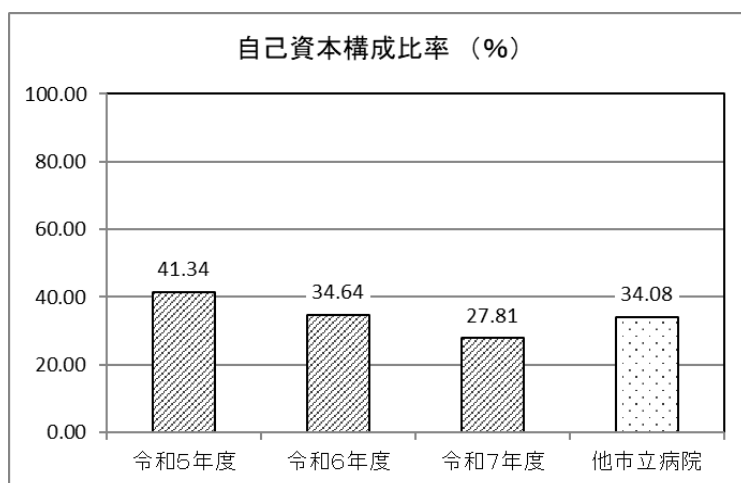
短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率（200%以上が理想で率の高いほど良い）は201.84%で、前年度に比べ46.10ポイント下がっている。他市立病院と比較すると0.58ポイント高い状況である。前年度に比べ下降した主な要因は、流動資産の現金預金が22億2,924万円減少したことに加え、流動負債の賞与引当金が3,638万円増加したことである。

長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率（率の高いほど良い）は27.81%で、前年度に比べ6.83ポイント下がっている。他市立病院と比較すると6.27ポイント下回っている。前年度に比べ下降した主な要因は、剰余金の減少（欠損金26億7,122万円の増加）による資本の減少が負債・資本合計の減少（21億1,407万円）を上回ったことである。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率の低いほど良い）は78.24%で、前年度に比べ6.45ポイント上がっている。他市立病院と比較すると4.14ポイント下回っている。前年度に比べ上昇した主な要因は、欠損金が26億7,122万円増加し、剰余金が減少したことである。

以上のことから、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、当座比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率はいずれも悪化している。他市立病院との比較においては、流動比率は他市立病院の数値を上回っているものの、当座比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率は他市立病院の数値を下回っている。





② 医業収益未収金と不納欠損処分

医業収益未収金の推移は、次表のとおりである。

＜医業収益未収金＞

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
過年度分	108,350,648	108,906,363	112,384,037
現年度分	3,732,356,872	3,492,279,907	3,684,535,100
計	3,840,707,520	3,601,186,270	3,796,919,137

入院外来収益などの医業収益の未収金は、37 億 9,691 万円で、過年度分（令和 6 年度までの分）が 1 億 1,238 万円、現年度分（令和 7 年度分）が 36 億 8,453 万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

＜不納欠損処分＞

(単位:円)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
不納欠損処分	4,317,289	7,776,202	11,469,281

不納欠損処分額は、1,146 万円であり、前年度に比べ 369 万円増加した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	△ 2,671,223	△2,371,622	△ 299,600
(2) 減価償却費	1,713,370	1,653,483	59,887
(3) 固定資産除却費	26,264	61,541	△ 35,277
(4) 固定資産売却損益 (△は益)	53	△31,165	31,217
(5) 長期前払消費税の増減	△ 37,649	△99,739	62,090
(6) 引当金の増減額 (△は減少)	120,265	92,518	27,747
(7) 長期前受金戻入額	△ 548,284	△ 688,845	140,561
(8) 長期貸付金返還免除額	10,883	12,717	△1,833
(9) 受取利息	△ 29,608	△ 13,310	△16,298
(10) 支払利息	143,278	116,079	27,198
(11) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 225,187	244,399	△ 469,586
(12) 未払金の増減額 (△は減少)	31,673	528,196	△ 496,522
(13) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 31,483	△18,323	△ 13,160
(14) その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,481	5,451	△ 18,932
小 計	△ 1,511,130	△508,621	△1,002,509
(1) 利息の受取額	29,608	13,310	16,298
(2) 利息の支払額	△ 143,278	△ 116,079	△ 27,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,624,799	△611,389	△1,013,410
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 1,525,184	△ 2,067,741	542,557
(2) 上記(1)実施による収入	664,977	663,705	1,272
(3) 固定資産の売却による収入	136	32,658	△ 32,522
(4) 長期貸付金の貸付による支出	△ 16,500	△ 13,800	△ 2,700
(5) 長期貸付金の回収による収入	917	1,250	△ 333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,654	△ 1,383,927	508,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	1,567,500	1,969,800	△ 402,300
(2) 企業債の償還	△ 1,268,338	△ 1,321,063	52,725
(3) リース債務の支払による支出	△ 27,950	△ 32,722	4,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,212	616,015	△ 344,803
4 現金及び現金同等物の増減額	△2,229,242	△1,379,302	△ 849,940
5 現金及び現金同等物の期首残高	7,488,415	8,867,717	△ 1,379,302
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,259,173	7,488,415	△2,229,242

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローは、△16億2,479万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△8億7,565万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億7,121万円である。以上の3区分から当年度の資金は22億2,924万円の減少となり、資金期末残高は52億5,917万円となった。

2 水道事業

(1) 意見

① 総括

ア 令和7年度の水道事業の経営成績については、総収益は71億9,146万円と前年度と比較して2,603万円（0.4%）減少し、総費用は66億1,937万円と前年度と比較して3,894万円（0.6%）増加した。その結果、純利益は5億7,209万円となり、前年度と比較して6,498万円（10.2%）減少した。利益率（当年度純利益／総収益）は8.0%となり、前年度と比較して0.8ポイント低下し、やや悪化した。

財政状態を前年度と比較すると次のとおりである。

現金預金等の増加率が流動負債の増加率を下回ったため、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は6.61ポイント低下して144.23%となり悪化した。また、流動資産全体の増加率は流動負債の増加率を上回ったため、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は0.14ポイント上昇して163.92%となり良化した。このうち当座比率は理想とされる比率（100%以上）を維持しているものの、流動比率は理想とされる比率（200%以上）を下回っており、今後も引き続き流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、負債合計が増加したことにより、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は0.97ポイント低下して70.24%となり悪化した。なお、固定資産の増加率が資本金及び固定負債等の増加率を下回ったため、固定資産対長期資本比率は0.52ポイント低下して96.19%となり良化しており、理想とされる比率（100%以下）を維持している。

イ 建設改良事業については、当年度は第3期水道施設整備計画（平成31年度～令和10年度）の7年目にあたり基幹施設の耐震化のための水管橋や配水本管の耐震化工事を進めるとともに、濁水・漏水防止のための経年管布設替工事、経年施設の更新工事、水源確保のための取水井ポンプ更新工事等を実施している。更に、高度浄水処理施設整備事業について、小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事を引き続き実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ2,603万円（0.4%）減少している。これは前年度に比べ、給水収益が2,741万円（0.4%）減少したことが主な要因である。

水需要が減少していることから、一般用口径25mm以下の給水収益は、前年度に比べ3,421万円^(*)（0.7%）減少したものの、一般用口径40mm以上の給水収益は、企業活動などにより、前年度に比べ781万円^(*)（0.4%）増加している。

こうした実態を踏まえ、市が実施する企業誘致などの施策と連携して口径40mm以上の給水利用の拡大に取り組むなど、収益の増加に繋げること。

^(*) の表示金額は税込み

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ3,894万円（0.6%）増加している。これは前年度に比べ、人件費が6,488万円減少したものの、消費税雑支出が1億1,234万円増加したことなどが主な要因である。

令和11年度からの次期水道施設整備計画において経年管布設替事業が増大することから、今後も施設等の更新にかかる費用が見込まれるが、給水収益の大幅な改善が難しい状況においては、経営状況が厳しくなることが想定される。引き続き費用の縮減に取り組み、効率的な運営に努めること。

ウ 企業債残高は、前年度末に比べ8億8,622万円（7.5%）増加となった一方、利子負担率は0.04ポイント減少の1.36%となっている。企業債の借入れにおいては、社会情勢の変化や内部留保資金の残高を注視するとともに、営業収益に対する支払利息の割合や給水収益に対する企業債残高の割合も考慮し、適切な借入れ額について引き続き検討を行うこと。

③ 水道事業の計画的な経営について

ア 経年管対策により漏水を減らすことで、有収水量の増加が見込まれる。引き続きA Iを含めたデジタル技術の活用を進めるとともに、より効果的な手法の研究を継続し、経年管の更新を着実に進めること。

イ 铸铁管の更新など費用の増加が見込まれることから、財源確保のために引き続き国へ補助等の要望を行うこと。

ウ 現金預金が普通預金のみでの運用となっているが、定期預金での運用も含め、少しでも利益が得られるような運用方法について検討すること。

エ 技師の確保や国の補正予算の状況により難しい面もあるが、前年度の繰越事業の執行により、当初予算で計上した工事の実施に影響が生じないよう、可能な限り繰越予算の縮減に努めること。

④ 三重県企業庁からの受水費について

四日市市では自己水で不足する水量を三重県企業庁から受水している。企業庁からは受水費の値上げを求められていたが、受水市町（8市町）が連携し企業庁と協議した結果、令和7年度から2年間受水費が据え置かれることとなった。

受水費の値上げについてはやむを得ない面もあるが、急激な値上げは市民生活への影響が大きいため、引き続き県内他市町と協力し、可能な限り値上げの抑制に努めること。

⑤ 人材確保と水道技術の次世代への継承について

維持補修等に支障が生じることがないように、上下水道局だけでなく、市長部局と連携して技師の確保を行うこと。また、上下水道局における技術の継承に加え、民間企業との連携を行いながら市全体の水道事業に関する技術力向上に引き続き努めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水人口 (人)	304,700	305,562	△ 862	△ 0.3
給水戸数 (戸)	160,270	159,079	1,191	0.7
給水普及率 (%)	99.99	99.99	0.00	—
年間総配水量 (m³)	38,257,712	38,311,256	△ 53,544	△ 0.1
年間総有収水量 (m³)	33,896,772	34,130,408	△ 233,636	△ 0.7
1 日平均配水量 (m³)	104,816	104,962	△ 146	△ 0.1
1 日最大配水量 (m³)	112,836	115,239	△ 2,403	△ 2.1
有収率 (%)	88.60	89.09	△ 0.49	—
1 人 1 日平均有収水量 (ℓ)	305	306	△ 1	△ 0.3

(注) 有収率＝年間総有収水量／年間総配水量×100

ア 給水人口・給水戸数・給水普及率

給水人口は304,700人で、前年度に比べ862人（0.3%）減少している。また、給水戸数は160,270戸で、前年度に比べ1,191戸（0.7%）増加している。給水普及率については、前年度と同じ99.99%となっている。

イ 年間総配水量・1日平均配水量・1日最大配水量

年間総配水量は38,257,712m³で、前年度に比べ53,544m³（0.1%）減少している。また、1日平均配水量については、前年度に比べ146m³（0.1%）減少し104,816m³となっており、1日最大配水量についても、前年度に比べ2,403m³（2.1%）減少し112,836m³となっている。

ウ 年間総有収水量・有収率・1人1日平均有収水量

年間総有収水量は33,896,772m³で、前年度に比べ233,636m³（0.7%）減少している。

有収率は88.60%で、前年度に比べ0.49ポイント減少し、令和6年度の同格都市の有収率（90.98%）を2.38ポイント下回っている。

1人1日平均有収水量は前年度に比べ1ℓ減少し、305ℓになっている。

[同格都市]

同格都市とは、全国の給水人口 30 万人以上の 49 事業所の平均値（数値は地方公営企業年鑑（令和 6 年度版）による）を表したものである。（以下同じ。）

＜用途別給水収益＞（税込み）

＜用途別有収水量＞

(ア) 用途別給水収益

(イ) 用途別有収水量

② 建設改良事業

・基幹施設の耐震化	水管橋の耐震化	2橋
	配水本管の耐震化	48m
・経年管布設替	市内一円	3,039m

- ・経年施設の更新 三滝西水源地受変電設備更新工事
- ・水源確保 小牧3号井取水ポンプ更新工事

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
水道事業収益	7,934,293,000	7,842,879,142	21,200,000	△ 70,213,858	98.8
営業収益	7,404,929,000	7,237,996,245	21,200,000	△ 145,732,755	97.7
営業外収益	529,362,000	604,834,397	0	75,472,397	114.3
特別利益	2,000	48,500	0	46,500	2,425.0
水道事業費用	7,506,879,000	6,993,217,415	34,009,504	479,652,081	93.2
営業費用	7,098,209,000	6,633,454,107	34,009,504	430,745,389	93.5
営業外費用	392,169,000	355,225,271	0	36,943,729	90.6
特別損失	6,501,000	4,538,037	0	1,962,963	69.8
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 増減額又は不用額欄の収益については(B)－[(A)－(C)] 費用については[(A)－(C)]－(B)

<前年度決算対比表>（税込み）

区 分	令和 7 年度（A）	令和 6 年度（B）	対前年増減額（C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
水道事業収益	7,842,879,142	7,873,839,771	△ 30,960,629	△ 0.4
営業収益	7,237,996,245	7,306,695,477	△ 68,699,232	△ 0.9
営業外収益	604,834,397	565,984,106	38,850,291	6.9
特別利益	48,500	1,160,188	△ 1,111,688	△ 95.8
水道事業費用	6,993,217,415	6,971,072,603	22,144,812	0.3
営業費用	6,633,454,107	6,718,642,414	△ 85,188,307	△ 1.3
営業外費用	355,225,271	250,584,734	104,640,537	41.8
特別損失	4,538,037	1,845,455	2,692,582	145.9
予備費	0	0	0	—

ア 水道事業収益

予算額79億3,429万円に対して、決算額は78億4,287万円、翌年度繰越額2,120万円となり収入率は98.8%である。

前年度決算額と比較すると、3,096万円（0.4%）減少している。これは主に、給水収益や受託工事収益が減少したことなどにより営業収益が6,869万円減少したことによる。

イ 水道事業費用

予算額75億687万円に対して、決算額は69億9,321万円、翌年度繰越額3,400万円で、執行率は93.2%である。不用額の主なものは、受託工事費2億681万円である。

また、前年度決算額と比較すると、2,214万円（0.3%）増加している。これは主に、総係費が減少したことなどにより営業費用が8,518万円減少した一方で、雑支出が増加したことなどにより営業外費用が1億464万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は93.6%である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の２表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（Ａ）	決算額（Ｂ）	翌年度 繰越額 （Ｃ）	増減額 又は不用額	執行率 （Ｂ）／（Ａ） ×１００
	円	円	円	円	%
資本的収入	4,692,813,200	3,251,323,460	935,129,600	△ 506,360,140	69.3
企業債	2,632,300,000	1,752,200,000	580,100,000	△ 300,000,000	66.6
負担金	11,000,000	13,322,760	0	2,322,760	121.1
他会計補助金	640,265,000	640,265,000	0	0	100.0
国庫補助金	404,999,000	358,333,000	46,666,000	0	88.5
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
工事負担金	1,004,248,200	487,202,700	308,363,600	△ 208,681,900	48.5
資本的支出	7,760,307,000	5,560,425,513	1,755,000,000	444,881,487	71.7
建設改良費	6,891,326,000	4,694,445,168	1,755,000,000	441,880,832	68.1
償還金	865,981,000	865,980,345	0	655	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（Ｂ）－〔（Ａ）－（Ｃ）〕、支出については〔（Ａ）－（Ｃ）〕－（Ｂ）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和７年度（Ａ）	令和６年度（Ｂ）	対前年増減額 （Ｃ）	増減率 （Ｃ）／（Ｂ）×１００
	円	円	円	%
資本的収入	3,251,323,460	1,572,586,874	1,678,736,586	106.8
企業債	1,752,200,000	1,338,700,000	413,500,000	30.9
負担金	13,322,760	32,841,490	△ 19,518,730	△ 59.4
他会計補助金	640,265,000	28,340,000	611,925,000	2,159.2
国庫補助金	358,333,000	14,246,000	344,087,000	2,415.3
固定資産売却代金	0	581,492	△ 581,492	皆減
工事負担金	487,202,700	157,877,892	329,324,808	208.6
資本的支出	5,560,425,513	4,230,077,398	1,330,348,115	31.4
建設改良費	4,694,445,168	3,309,937,715	1,384,507,453	41.8
償還金	865,980,345	920,139,683	△ 54,159,338	△ 5.9
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額46億9,281万円に対して、決算額は32億5,132万円、翌年度繰越額9億3,512万円で、収入率は69.3%である。収入率が低くなった主な要因は、建設改良事業の繰越しであり、企業債で5億8,010万円、工事負担金で3億836万円などが翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額と比較すると16億7,873万円（106.8%）の増加となっている。これは主に、対象事業費の増加により他会計補助金が6億1,192万円増加し、起債対象事業費の増加や前年度からの繰越などにより企業債が4億1,350万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は86.5%である。

イ 資本的支出

予算額77億6,030万円に対して、決算額は55億6,042万円、翌年度繰越額17億5,500万円で、執行率は71.7%である。不用額の主なものは、建設改良費の配水及び給水施設費2億6,298万円、第3期水道施設整備費の工事請負費1億5,328万円である。

また、前年度決算額と比較すると13億3,034万円（31.4%）の増加となっている。これは主に、建設改良費が13億8,450万円増加したことによる。

なお、予算額のうち翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は92.6%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額23億910万円は、減債積立金6億3,707万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億6,807万円並びに当年度分損益勘定留保資金14億394万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して3億2,745万円増の17億780万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
総収益	7,350,688,594	7,217,503,512	7,191,467,679
（うち営業収益）	(6,783,545,407)	(6,660,059,419)	(6,595,393,965)
（うち給水収益）	(6,336,617,578)	(6,343,199,504)	(6,315,783,536)
総費用	6,874,490,816	6,580,424,695	6,619,370,959
（うち営業費用）	(6,612,673,412)	(6,366,484,330)	(6,283,024,001)
当年度純利益	476,197,778	637,078,817	572,096,720
（うち営業利益）	(170,871,995)	(293,575,089)	(312,369,964)
その他未処分利益剰余金	783,560,772	731,138,048	637,078,817
当年度未処分利益剰余金	1,259,758,550	1,368,216,865	1,209,175,537

当年度の経営成績は、総収益71億9,146万円、総費用66億1,937万円で、差引5億7,209万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ6,498万円の減となっている。これにより利益率（当年度純利益／総収益）は前年度と比較して0.8ポイント下がり8.0%となった。

この要因は、前年度に比べ総収益が2,603万円（0.4%）減少したことに加え、総費用が3,894万円（0.6%）増加したことによる。

総収益が減少した主な要因は、給水収益が2,741万円減少したことなどによる。

総費用が増加した主な要因は、費消別で人件費が6,488万円減少したものの、消費税雑支出が1億1,234万円増加したことなどによる。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	0.38	0.63	0.66	△0.07
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.14	0.14	0.13	0.10
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	2.68	4.55	4.91	△0.74

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ0.03ポイント上がり良化した原因は、営業利益対営業収益比率が良化したことによる。

営業利益対営業収益比率が良化した原因は、営業収益が前年度に比べ4,464万円(0.7%)減少したのに対し、営業利益は2,139万円(7.2%)増加したためである。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

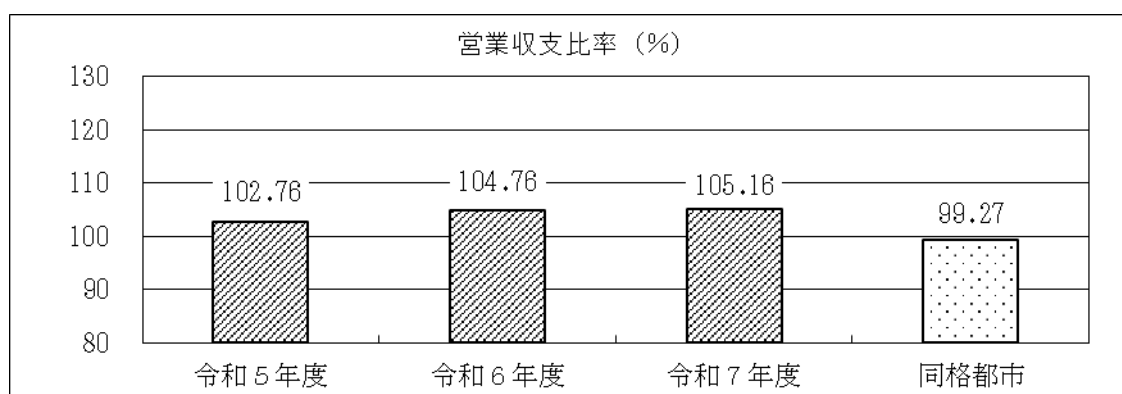
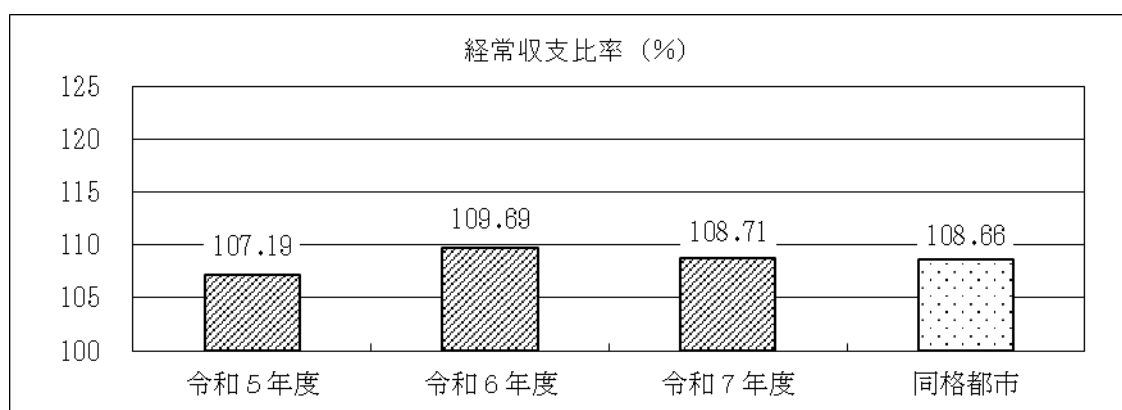
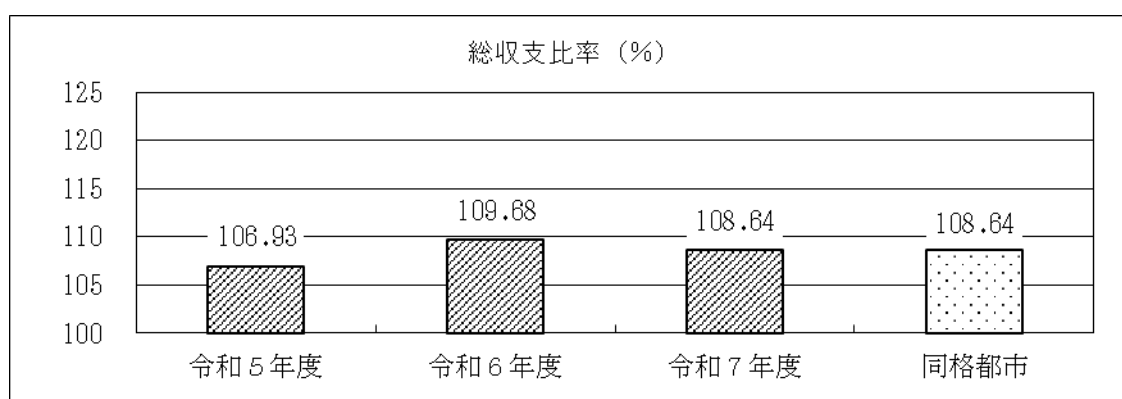
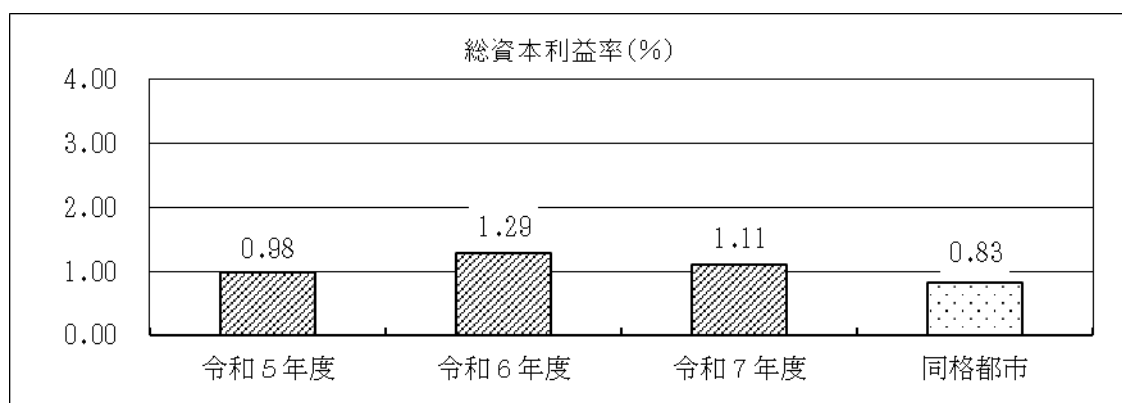
＜損益比率＞

区 分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	0.98	1.29	1.11	0.83
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	106.93	109.68	108.64	108.64
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	107.19	109.69	108.71	108.66
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	102.76	104.76	105.16	99.27

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：給水収益や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

総資本利益率は、前年度に比べ0.18ポイント下がり悪化しているものの、令和6年度の同格都市と比較すると、0.28ポイント上回っている。

総収支比率は前年度に比べ1.04ポイント、経常収支比率は前年度に比べ0.98ポイント下がっているものの、どちらの比率も100%以上で、黒字を維持している。また営業収支比率は105.16%と、前年度と比べ0.4ポイント上がり良化している。



② 経営内容

供給単価と給水原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜供給単価・給水原価＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金)(A) (円)	184.76	185.85	186.32	172.64
給水原価(水道 1 m ³ 当たりの原価)(B) (円)	185.50	181.09	183.08	169.99
差 引 ((A)-(B)) (円)	△ 0.74	4.76	3.24	2.65
料金回収率 ((A)/(B)) (%)	99.60	102.63	101.77	101.56

(注) 1 供給単価＝給水収益／有収水量

2 給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)／有収水量

供給単価は、給水収益が減少(0.4%)しているものの、年間総有収水量が減少(0.7%)したことから、前年度に比べ0.47円(0.3%)上昇している。給水原価は、年間総有収水量が前年度に比べ233,636 m³(0.7%)減少したことに加え、営業外費用が1億1,995万円(56.5%)増加したことにより、前年度に比べ1.99円(1.1%)高くなっている。

料金回収率は101.77%となり、前年度に比べ0.86ポイント下がっている。また、令和6年度の同格都市と比較すると、0.21ポイント上回っている。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

＜施設利用状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1 日配水能力 (m ³)	159,857	158,962	158,387
1 日平均配水量 (m ³)	104,479	104,962	104,816
1 日最大配水量 (m ³)	113,371	115,239	112,836

施設の利用状況を評定する比率は、次表のとおりである。

＜施設分析比率＞

区 分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量/1 日配水能力 ×100	65.36	66.03	66.18	64.13
負荷率 (%)	1 日平均配水量/1 日最大配水量 ×100	92.16	91.08	92.89	91.17
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量/1 日配水能力 ×100	70.92	72.49	71.24	70.34

- (注) 1 施設利用率：施設の利用状況や適正規模を判断する指標。一般的には高い数値が望まれており、低い場合には施設の一部が遊休化している可能性を示す。
- 2 負荷率：水需要の多いときに不足を生じない規模になっているかどうかを確認する比率。
- 3 最大稼働率：高い方が施設の効率性は高いといえるが、100%に近い場合は安定的な供給に問題があることを示す。
- 4 水道事業は、季節によって需要変動があるため、上記の 3 比率をあわせて見る必要がある。

施設分析比率の算出に用いる 3 指数のいずれも、前年度に比べ減少している。

施設分析比率は、それぞれ前年度に比べ、施設利用率は0.15ポイント、負荷率は1.81ポイント上がっており、最大稼働率は1.25ポイント下がっている。

また、令和 6 年度の同格都市と比較すると、施設利用率は2.05ポイント、負荷率は1.72ポイント、最大稼働率は0.90ポイントそれぞれ上回っている。

イ 職員給与費（費用に占める職員給与費の割合 11.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
職員給与費 (千円)	823,880	806,153	741,268	1,009,815
費用に占める職員給与費の割合 (%)	12.5	12.5	11.4	10.0
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	13.0	12.7	11.7	10.9

- (注) 1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員
- 2 費用は、受託工事費を除く。

当年度の職員給与費は、前年度に比べ6,488万円（8.0%）減少している。費用に占める割合は、前年度に比べ1.1ポイント、給水収益に対する割合は、1.0ポイント下がっている。

また、令和 6 年度の同格都市と比較すると、費用に占める割合は1.4ポイント上回っており、給水収益に対する割合は0.8ポイント上回っている。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
職員 1 人当たりの有収水量 (m^3)	418,255	437,569	434,574	422,340
職員 1 人当たりの営業収益 (千円)	79,605	83,432	82,859	76,374
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	3,739	3,917	3,906	4,020

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、再任用・任期付職員を含めた損益勘定所属職員数。

2 営業収益は、受託工事収益を除く。

正職員数及び再任用・任期付職員を含めた職員数は前年度同である。職員 1 人当たりの有収水量は $2,995\text{m}^3$ (0.7%)、営業収益は57万円 (0.7%)、給水人口は11人 (0.3%) 減少した。

令和 6 年度の同格都市と比較すると、職員 1 人当たりの有収水量、営業収益はいずれも上回っているが、給水人口は下回っている。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、次の 2 表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
有収水量 1 万 m ³ /日 当たりの 職員数	原水・浄水関係職員数 (人)	1.7(16)	1.7(16)	1.7(16)	2.1 (30)
	配水関係職員数 (人)	4.1(38)	3.6(34)	3.6(33)	2.4 (35)
	その他職員数 (人)	2.5(23)	2.5(23)	2.5(23)	4.2 (62)
	損益勘定所属職員数計 (人)	8.2(77)	7.8(73)	7.8(72)	8.6(127)

(注) () は再任用職員・任期付職員を除く職員数。

有収水量 1 万 m^3 /日当たりの損益勘定所属職員数は7.8人で、前年度同である。

また、令和 6 年度の同格都市と比較すると、0.8人少ない状況である。

＜給与月額等の状況＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	535,661	536,236	539,414	551,434
職員の平均年齢 (歳)	48	48	48	45
職員の平均経験年数 (年)	17	17	17	18

(注) 1 職員は、上下水道事業管理者を除く。

2 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

3 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く）の税込み合計額。

職員 1 人当たり平均給与月額、前年度に比べ3,178円（0.6％）増加している。職員の平均年齢と平均経験年数は、前年度と同じになっている。また、令和 6 年度の同格都市と比較すると、本市の職員 1 人当たり平均給与月額は12,020円低くなっている。

ウ 受水費（総費用に占める割合 27.7％）

受水費の推移は、次表のとおりである。

<受水費の状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
受水費 (千円)	1,837,710	1,822,438	1,835,956	1,852,989
総費用に占める受水費の割合 (%)	26.7	27.7	27.7	18.2
給水収益に対する受水費の割合 (%)	29.0	28.7	29.1	20.0

本市の水道水源は、地下水を原水とする自己水源と木曽川用水、三重用水及び長良川水系からの受水で賄っている。

当年度の受水量（15,776,099㎥）の年間総配水量（38,257,712㎥）に占める割合は、41.2％となっている。受水量は、前年度に比べ346,605㎥増加している。

受水費は、前年度に比べ1,351万円（0.7％）増加したが、総費用に占める割合は、前年度と同じ27.7ポイントになっている。受水 1 ㎥当たり平均単価は当年度116.38円で、前年度118.11円に比べ1.73円低くなっている。

総費用に占める受水費の割合を令和 6 年度の同格都市と比較すると、9.5ポイント高い状況である。

エ 減価償却費（総費用に占める割合 28.8％）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
減価償却費 (千円)	1,855,782	1,881,276	1,904,174	3,737,272
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	27.0	28.6	28.8	36.7
給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	29.3	29.7	30.1	40.3

当年度の減価償却費は、前年度に比べ2,289万円増加し、総費用に占める減価償却費の割合は前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

給水収益に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

オ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
企業債償還元金 (千円)	956,466	920,140	865,980	1,778,697
企業債償還元金/減価償却費×100 (%)	51.5	48.9	45.5	47.6

当年度の企業債償還元金は8億6,598万円となっており、前年度に比べ5,416万円(5.9%)減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は45.5%で、前年度に比べ3.4ポイント減少している。この数値は低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮したうえで、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

カ 企業債利息（総費用に占める割合 2.6%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
企業債利息 (千円)	176,997	164,529	172,140	272,889
企業債元利償還金 (千円)	1,133,464	1,084,668	1,038,120	2,051,587
企業債償還元金 (千円)	956,466	920,140	865,980	1,778,697
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	2.6	2.5	2.6	2.7
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	2.8	2.6	2.7	2.9
給水収益に対する 企業債元利償還金の割合 (%)	17.9	17.1	16.4	22.1
給水収益に対する 企業債償還元金の割合 (%)	15.1	14.5	13.7	19.2
年度末企業債残高 (千円)	11,348,559	11,767,119	12,653,339	23,504,503

企業債の発行は、将来に向けて償還金の負担が伴うことから、適正な投資による計画的な借り入れが必要となる。

当年度の企業債利息については、1億7,214万円で前年度に比べ761万円(4.6%)増加している。企業債元利償還金は、10億3,812万円で前年度に比べ4,654万円(4.3%)減少している。企業債償還元金は、8億6,598万円で前年度に比べ5,416万円(5.9%)減少している。

総費用に占める企業債利息の割合及び給水収益に対する企業債利息の割合は、どちらも前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。給水収益に対する企業債元利償還金の割合は、前年度に比べ給水収益が減少（0.4%）しているのに対し、企業債元利償還金も減少（4.3%）していることから、0.7ポイント下がっている。また、給水収益が減少（0.4%）しているのに対し、企業債償還元金が減少（5.9%）していることから、給水収益に対する企業債償還元金の割合は前年度に比べ0.8ポイント下がっている。

キ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する

支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.36%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

<利子負担率の状況>

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.56	1.40	1.36	1.13

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債借入利率が低い水準で推移していたが、新たに借り入れる利率が上昇傾向にあることや借入額の増により、企業債利息は前年度に比べ761万円（4.6%）増加している。企業債残高については、前年度に比べ8億8,622万円（7.5%）増加しており、当年度の利子負担率は、前年度に比べ0.04ポイント下がっている。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)（%）
	円	円	円	%
固定資産	48,390,488,877	46,032,565,000	2,357,923,877	5.1
有形固定資産	47,390,122,677	45,032,198,800	2,357,923,877	5.2
土地	1,723,969,260	1,723,969,260	0	0.0
建物	685,861,572	743,789,150	△ 57,927,578	△ 7.8
構築物	37,883,180,597	37,137,602,784	745,577,813	2.0
機械及び装置	3,668,078,121	3,622,999,640	45,078,481	1.2
車両運搬具	16,603,191	21,337,035	△ 4,733,844	△ 22.2
工具器具及び備品	60,653,854	71,111,188	△ 10,457,334	△ 14.7
建設仮勘定	3,351,776,082	1,711,389,743	1,640,386,339	95.9
無形固定資産	3,746,200	3,746,200	0	0.0
電話加入権	3,746,200	3,746,200	0	0.0
投資その他の資産	996,620,000	996,620,000	0	0.0
投資有価証券	996,620,000	996,620,000	0	0.0
流動資産	4,920,919,628	4,027,574,039	893,345,589	22.2
現金預金	3,460,576,439	2,860,290,687	600,285,752	21.0
未収金	893,366,065	893,001,262	364,803	0.0
貸倒引当金	△ 24,000,000	△ 44,000,000	20,000,000	45.5
貯蔵品	107,397,124	93,202,090	14,195,034	15.2
前払金	483,580,000	225,080,000	258,500,000	114.8
資 産 合 計	53,311,408,505	50,060,139,039	3,251,269,466	6.5

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和7年度（A）	令和6年度（B）	増減額（C）	増減率 (C)/(B)（%）
	円	円	円	%
固定負債	12,864,373,842	11,955,174,736	909,199,106	7.6
企業債	11,819,503,111	10,901,139,111	918,364,000	8.4

引当金	1, 044, 870, 731	1, 054, 035, 625	△ 9, 164, 894	△ 0. 9
退職給付引当金	956, 230, 990	965, 395, 884	△ 9, 164, 894	△ 0. 9
修繕引当金	88, 639, 741	88, 639, 741	0	0. 0
流動負債	3, 002, 082, 159	2, 459, 167, 565	542, 914, 594	22. 1
企業債	833, 836, 000	865, 980, 345	△ 32, 144, 345	△ 3. 7
未払金	2, 052, 574, 713	1, 380, 792, 729	671, 781, 984	48. 7
引当金	69, 414, 000	67, 246, 000	2, 168, 000	3. 2
賞与引当金	69, 414, 000	67, 246, 000	2, 168, 000	3. 2
その他流動負債	46, 257, 446	145, 148, 491	△ 98, 891, 045	△ 68. 1
繰延収益	7, 243, 173, 533	6, 016, 114, 487	1, 227, 059, 046	20. 4
長期前受金	7, 243, 173, 533	6, 016, 114, 487	1, 227, 059, 046	20. 4
受贈財産評価額	701, 904, 865	740, 973, 219	△ 39, 068, 354	△ 5. 3
国庫（県）補助金	760, 801, 374	452, 635, 600	308, 165, 774	68. 1
他会計負担金	322, 458, 392	326, 185, 314	△ 3, 726, 922	△ 1. 1
他会計補助金	702, 768, 679	65, 359, 309	637, 409, 370	975. 2
工事負担金	4, 755, 240, 223	4, 430, 961, 045	324, 279, 178	7. 3
負債合計	23, 109, 629, 534	20, 430, 456, 788	2, 679, 172, 746	13. 1
資本金	28, 118, 615, 458	27, 387, 477, 410	731, 138, 048	2. 7
自己資本金	28, 118, 615, 458	27, 387, 477, 410	731, 138, 048	2. 7
剰余金	2, 083, 163, 513	2, 242, 204, 841	△ 159, 041, 328	△ 7. 1
資本剰余金	130, 715, 599	130, 715, 599	0	0. 0
受贈財産評価額	98, 128, 713	98, 128, 713	0	0. 0
国庫（県）補助金	8, 981, 000	8, 981, 000	0	0. 0
他会計補助金	23, 605, 886	23, 605, 886	0	0. 0
利益剰余金	1, 952, 447, 914	2, 111, 489, 242	△ 159, 041, 328	△ 7. 5
建設改良積立金	743, 272, 377	743, 272, 377	0	0. 0
当年度未処分利益剰余金	1, 209, 175, 537	1, 368, 216, 865	△ 159, 041, 328	△ 11. 6
資本合計	30, 201, 778, 971	29, 629, 682, 251	572, 096, 720	1. 9
負債・資本合計	53, 311, 408, 505	50, 060, 139, 039	3, 251, 269, 466	6. 5

ア 資 産

資産合計は533億1,140万円となり、前年度末に比べ32億5,126万円（6.5%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、構築物が7億4,557万円、建設仮勘定が16億4,038万円増加したことなどにより、23億5,792万円（5.1%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が6億28万円、前払金が2億5,850万円増加したことなどにより、8億9,334万円（22.2%）増加している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 43.3%）

負債合計は、231億962万円で前年度末に比べ26億7,917万円（13.1%）増加している。これは、主に固定負債の企業債が9億1,836万円、流動負債が5億4,291万円、繰延収益の他会計補助金が6億3,740万円増加したことなどによる。

固定負債の退職給付引当金は、前年度末に比べ、916万円（0.9%）減少している。また修繕引当金は、前年度末と同額である。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 56.7%）

資本合計は302億177万円で前年度末に比べ5億7,209万円（1.9%）増加している。これは、利益剰余金が1億5,904万円減少したものの、自己資本金が7億3,113万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が19億1,883万円となり、前年度末15億6,840万円に比べ3億5,043万円（22.3%）増加している。

水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

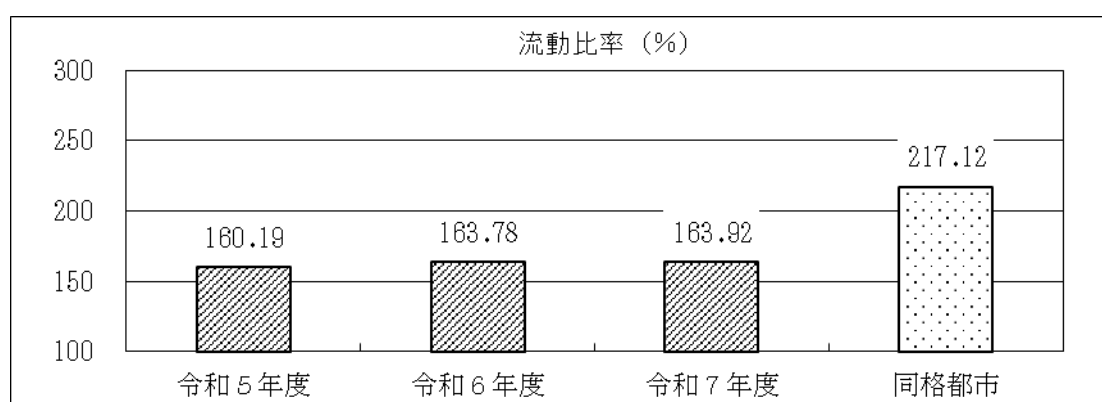
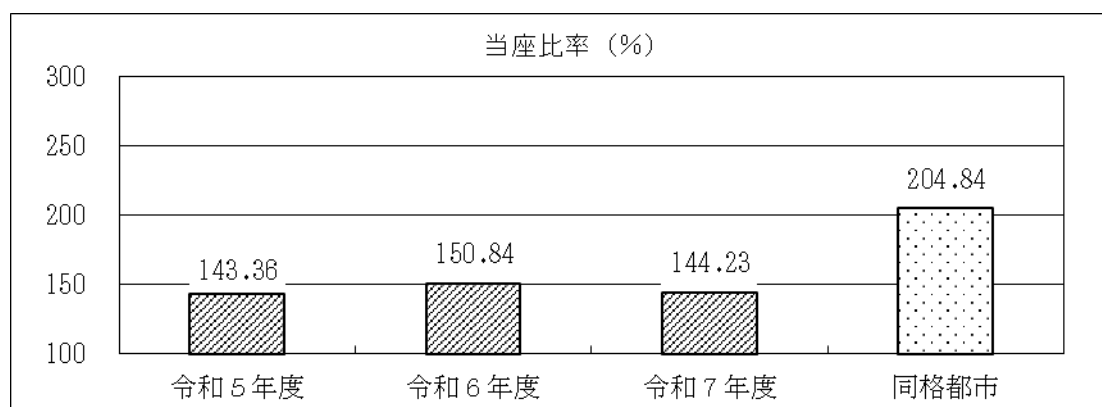
区 分	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
当座比率（%）	（現金預金＋未収金－貸倒引当金）／流動負債×100	143.36	150.84	144.23	204.84
流動比率（%）	流動資産／流動負債 ×100	160.19	163.78	163.92	217.12
自己資本 構成比率（%）	（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債・資本合計×100	71.36	71.21	70.24	72.81
固定資産対 長期資本比率（%）	固定資産／（資本金＋剰余金＋ 固定負債＋繰延収益）×100	96.62	96.71	96.19	94.50

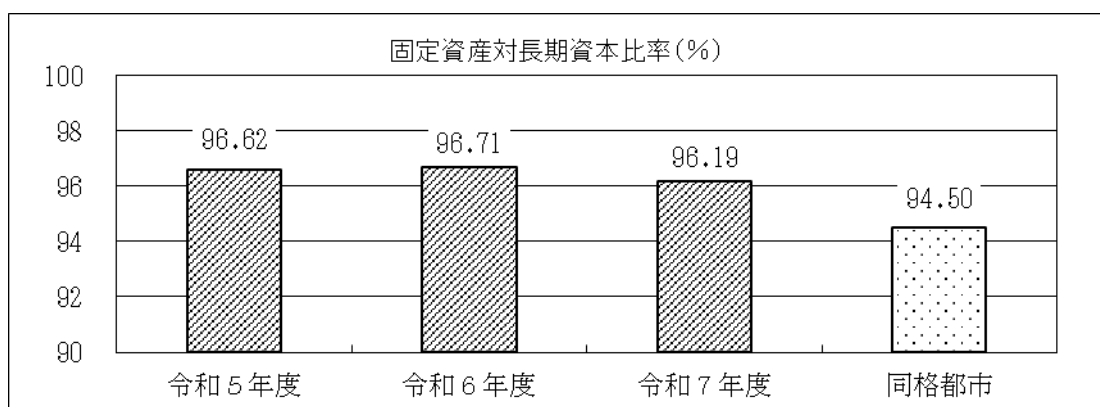
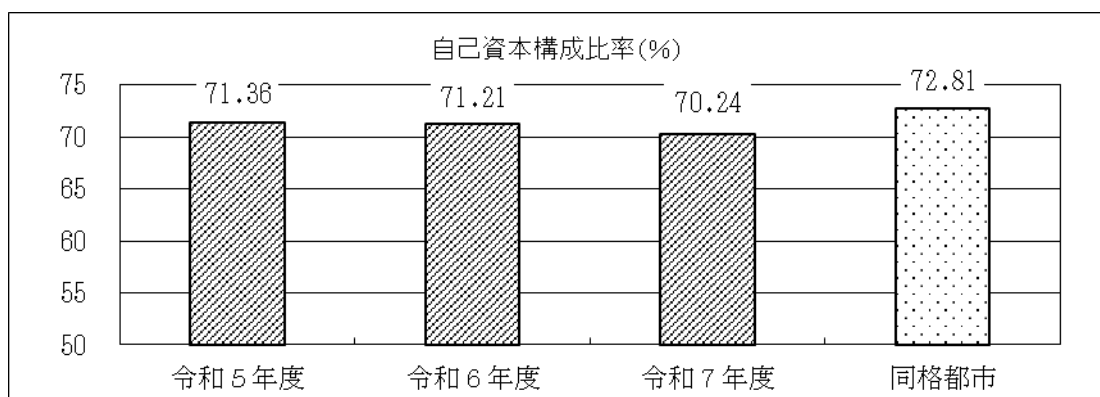
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は144.23%となり、前年度に比べ6.61ポイント低下している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は163.92%となり、前年度に比べ0.14ポイント上昇している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は70.24%で、前年度に比べ0.97ポイント低下している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は96.19%で、前年度に比べ0.52ポイント低下している。





② 給水収益未収金と不納欠損処分

給水収益未収金の推移は、次表のとおりである。

<給水収益未収金>

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
過年度分	75,602,635	73,144,339	77,612,439
現年度分	645,964,140	643,805,496	626,318,823
計	721,566,775	716,949,835	703,931,262

給水収益の未収金は、7億393万円で、過年度分（令和6年度までの分）が7,761万円、現年度（令和7年度分）が6億2,631万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損処分	4,110,806	6,976,584	279,941

不納欠損処分量は、27万円であり、前年度に比べ669万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	572,097	637,079	△ 64,982
(2) 減価償却費	1,904,174	1,881,276	22,899
(3) 固定資産除却費	30,640	12,191	18,449
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 27,328	43,479	△ 70,807
(5) 長期前受金戻入額	△ 272,064	△ 243,452	△ 28,613
(6) 受取利息	△ 2,366	△ 3,036	670
(7) 支払利息	172,140	164,529	7,611
(8) 固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 1,124	1,124
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,237	131,662	△ 134,899
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,061	△ 336,893	312,832
(11) 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 14,195	△ 3,678	△ 10,517
(12) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 38,363	26,743	△ 65,105
(13) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 60,496	△ 5,492	△ 55,004
小 計	2,236,940	2,303,283	△ 66,343
(1) 利息の受取額	2,366	3,036	△ 670
(2) 利息の支払額	△ 172,140	△ 164,529	△ 7,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,067,167	2,141,790	△ 74,624

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 4,292,738	△ 3,033,548	△ 1,259,191
(2) 上記(1)実施による収入	1,499,123	233,305	1,265,818
(3) 固定資産の売却による収入	0	1,653	△ 1,653
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	331	4,119	△ 3,788
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	2,872	101,655	△ 98,782
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	△ 258,500	124,773	△ 383,273
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	695,843	214,181	481,662
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 32	△ 875	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,353,100	△ 2,354,737	1,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	1,752,200	1,338,700	413,500
(2) 企業債の償還	△ 865,980	△ 920,140	54,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	886,220	418,560	467,659

4	現金預金及び現金等同等物の増減額	600,286	205,613	394,672
5	現金預金及び現金等同等物の期首残高	2,860,291	2,654,677	205,613
6	現金預金及び現金等同等物の期末残高	3,460,576	2,860,291	600,286

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億6,716万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 23億5,310万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億8,622万円である。以上の3区分から当年度の資金は6億28万円の増加となり、資金期末残高は34億6,057万円となる。

3 下水道事業

(1) 意見

① 総括

ア 令和7年度の下水道事業の経営成績については、総収益は152億916万円と前年度と比較して246万円（0.0％）増加し、総費用は143億3,874万円と前年度と比較して1億3,172万円（0.9％）増加した。その結果、純利益は8億7,042万円となり、前年度と比較して1億2,925万円（12.9％）減少した。利益率（当年度純利益／総収益）は5.7％となり、前年度と比較して0.9ポイント低下して、やや悪化した。

財政状態を前年度と比較すると次のとおりである。

現金預金等の増加率が流動負債の増加率を上回ったことから、短期債務に対する支払能力を示す当座比率は11.82ポイント上昇して、96.56％となり良化した。また、流動資産全体の増加率も流動負債の増加率を上回ったため、短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は7.24ポイント上昇して、100.41％となり良化した。一方で、いずれの比率も理想とされる比率（当座比率100％以上、流動比率200％以上）を下回っており、今後も引き続き短期支払能力の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は、企業債借入等に伴う負債合計の増加により、0.46ポイント低下して66.50％となり、やや悪化した。なお、固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加率が資本金及び固定負債等の増加率を下回ったことにより、0.27ポイント低下して99.98％となり、やや良化しており、理想とされる比率（100％以下）となることができた。

イ 建設改良事業については、令和2年度を初年度とする本市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っており、雨池ポンプ場No.1雨水ポンプ更新工事等を実施している。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ246万円（0.0％）増加している。これは、前年度に比べ、他会計補助金が1億8,302万円、下水道使用料が403万円減少したものの、雨水処理に係る負担金が5,287万円、長期前受金戻入が8,476万円増加したことなどが主な要因である。

引き続き、水洗化率や収納率の向上のほかに、管路等の整備事業を執行するに当たり国庫補助金の交付を積極的に活用するなど、収入増加につながる手法を常に模索し、収益の確実な増加を図ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ1億3,172万円（0.9％）増加している。これは、前年度に比べ、都市下水路費や処理場費の減少があったものの、管渠費、減価償却費が増加したことなどが主な要因である。

これを費消別にみると、委託料の増加によるところが大きい。契約における競争性の確保や履行状況の確実な確認に一層努めるとともに、委託業務の経費の精査を徹底するとい

う地道な取り組みを重ねることにより、経費回収率の向上と汚水処理原価の縮小を実現し、もってコスト縮減を図ること。

ウ 企業債の年度末未償還残高は、前年度末に比べ9億620万円増加し、724億3,992万円となった。これは、下水道未普及対策に係る国の交付金が令和9年度以降縮減されるという通知があったことに伴い、管渠整備に係る事業量を戦略的に増やすために、企業債の借入れを一時的に増やしたことによる。引き続き企業債借入れの必要性を精査するとともに、金利の上昇など様々な社会情勢の変化に注視しながら、適正な企業債残高の維持に努めること。

③ 建設改良事業の推進について

ア 令和7年9月の大雨災害を受け、中心市街地への雨水流入抑制は、これまで以上に喫緊の課題としてその重要性が増してきている。市民の生活を雨から守るために、更にスピード感をもって雨水浸水対策に取り組んでいくこと。

イ 腐食した管路の放置は、市民の命に直結する事故を招くおそれがあるため、下水道管路の全国特別重点調査(※)や下水道法及びストックマネジメント計画に基づいて実施する点検は、これまでどおり正確かつ速やかに実施すること。また、これらの調査及び点検に続いて施行する管更生工事や管改築工事は、着実に進めること。

※ 令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を伴う下水道管路の破損事故を受け、国土交通省から地方公共団体に対し、管径2m以上かつ平成6年度以前に設置された下水道管路を対象とした調査等の要請があった。

④ 公共下水道への接続の促進について

下水道法により、公共下水道が設置された区域内の土地の所有者等は、特別の事情がない限り、公共下水道に接続する設備等を設置しなければならないとされており、公衆衛生の向上の観点も踏まえて、公共下水道への未接続家屋の解消に向けて取り組んでいる。

公共下水道への未接続家屋の解消に向け、対象世帯への書面による通知に加えて訪問による勧奨も行っているのは効果的な取り組みであり、継続すること。併せて、対象者とのコミュニケーションの充実を図るため、訪問勧奨時の職員体制の整備にも引き続き配慮すること。

経済的な理由により接続が困難な者に対しては、補助金交付により接続を促すとともに、悪質な未接続者に対しては厳しい指導を行うなど、市民の個別事情に寄り添った丁寧な対応を続けること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	304,736	305,599	△ 863	△ 0.3
処理区域面積 (ha)	5,083.7	4,996.5	87.2	1.7
処理区域内戸数 (戸)	124,223	121,462	2,761	2.3
水洗化戸数 (戸)	117,377	114,711	2,666	2.3
処理区域内人口 (人)	255,572	252,655	2,917	1.2
水洗化人口 (人)	240,917	238,194	2,723	1.1
人口普及率 (%)	83.9	82.7	1.2	—
水洗化普及率 (%)	94.5	94.4	0.1	—
水洗化率 (%)	94.3	94.3	0.0	—
有収水量 (m ³ /年)	25,357,053	25,352,015	5,038	0.0
総処理水量 (m ³ /年)	34,701,729	34,797,853	△ 96,124	△ 0.3
雨水排水整備済面積 (ha)	2,920.0	2,920.0	0.0	0.0

(注) 人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口

水洗化普及率＝水洗化戸数／処理区域内戸数

水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口

ア 汚水排水整備普及状況

当年度は、波木町、室山町、八王子町、采女町、山城町等において下水管渠の布設を進め、当年度末の処理区域面積は、前年度に比べ87.2ha（1.7％）増加し、5,083.7haとなっている。この結果、公共下水道全体計画面積6,448.18haに対する整備済面積の進捗率は、78.8％となった。

処理区域内人口は、前年度に比べ2,917人（1.2％）増加して255,572人となった。また、人口普及率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇の83.9％となっているものの、同格都市は87.7％となっており、これと比べるとまだ低い状態である。

一方、処理区域内人口（水洗化可能人口）に対する水洗化率は、前年度と同じ数値で94.3％であった。同格都市は96.1％となっており、1.8ポイントの差がある。

水洗化戸数については、供用の開始だけでなく、引き続き未接続家屋に対する普及啓発に努めたことから、前年度に比べ2,666戸（2.3％）増加して117,377戸となった。処理区域内戸数（水洗化可能戸数）に対する水洗化普及率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し94.5％であった。

[同格都市]

同格都市とは、下水道事業で地方公営企業法適用事業のうち行政区域内人口30万人以上かつ処理区域内人口が20万人以上で指定都市以外の47事業体の平均値（数値は令和6年度版地方公営企業年鑑による）を表したものである（以下同じ。）。

イ 有収水量と汚水処理水量

整備の進捗に伴う処理区域の拡大と未接続家屋の解消への取り組みにより、水洗化戸数が増加したことから、有収水量も前年度に比べ $5,038\text{m}^3$ （0.0%）増加して $25,357,053\text{m}^3$ となった。

一方、汚水処理水量は、前年度に比べ $96,124\text{m}^3$ （0.3%）減少して $34,701,729\text{m}^3$ となった。

ウ 雨水排水整備状況

雨水排水整備済面積は、前年度と同じ $2,920.0\text{ha}$ であった。雨水整備対象面積 $5,799.3\text{ha}$ に対する整備済面積の進捗率は、前年度と変わらず50.4%となっている。

② 建設改良事業

建設改良事業は、令和2年度を初年度とする四日市市総合計画に基づき、汚水処理区域の拡大、雨水の浸水対策等下水道施設の整備拡充を図っている。主な事業内容は、次のとおりである。

- | | |
|---------------------------------|--|
| ・ 汚水管渠整備工事 | 単独公共下水道区域 10,894m（管延長）
流域関連公共下水道処理区 4,498m（管延長） |
| ・ 管渠改築更新工事 | 下水管渠更生工事（桜台）等 |
| ・ 雨水浸水対策 | まつの雨水2号幹線管渠布設工事着手、落合常磐排水区の排水路改良工事に伴う設計業務委託等 |
| ・ ポンプ場整備 | 雨池ポンプ場No.1 雨水ポンプ更新工事、羽津ポンプ場No.1 雨水ポンプ用電動機ほか更新工事等 |
| ・ 処理場整備 | 日永浄化センター第2系統重油タンク耐震化工事等 |
| ・ 国からの要請による下水路管路全国特別重点調査及び市独自調査 | |

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

<予算決算対比表>（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
下水道事業収益	15,984,286,000	15,891,610,347	1,320,000	△ 91,355,653	99.4
営業収益	10,194,533,000	10,251,127,330	0	56,594,330	100.6
営業外収益	5,789,752,000	5,640,400,939	1,320,000	△ 148,031,061	97.4
特別利益	1,000	82,078	0	81,078	8,207.8
下水道事業費用	15,100,144,700	14,488,260,291	1,478,400	610,406,009	95.9
営業費用	13,850,103,700	13,297,291,937	1,478,400	551,333,363	96.0
営業外費用	1,236,941,000	1,188,068,667	0	48,872,333	96.0
特別損失	3,100,000	2,899,687	0	200,313	93.5
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

<前年度決算対比表>（税込み）

区 分	令和7年度 （A）	令和6年度 （B）	対前年増減額 （C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
下水道事業収益	15,891,610,347	15,770,143,636	121,466,711	0.8
営業収益	10,251,127,330	10,182,153,786	68,973,544	0.7
営業外収益	5,640,400,939	5,587,842,923	52,558,016	0.9
特別利益	82,078	146,927	△ 64,849	△ 44.1
下水道事業費用	14,488,260,291	14,356,450,733	131,809,558	0.9
営業費用	13,297,291,937	13,218,869,002	78,422,935	0.6
営業外費用	1,188,068,667	1,136,520,227	51,548,440	4.5
特別損失	2,899,687	1,061,504	1,838,183	173.2
予備費	0	0	0	—

ア 下水道事業収益

予算額159億8,428万円に対して、決算額は158億9,161万円で、収入率は99.4%である。

また、前年度決算額との比較では、1億2,146万円（0.8%）の増加となっている。これは主に、営業収益において他会計負担金等が、営業外収益において消費税及び地方消費税還付金、長期前受金戻入等が増加したことによる。

イ 下水道事業費用

予算額151億14万円に対して、決算額は144億8,826万円、翌年度繰越額147万円で、不用額は6億1,040万円となり、執行率は95.9%である。

不用額の主なものは、営業費用で処理場費1億4,525万円、減価償却費1億1,966万円、ポンプ場費1億1,276万円である。営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費4,787万円である。

また、前年度決算額との比較では、1億3,180万円（0.9%）の増加となっている。これは、主に、営業費用で都市下水路費が7,565万円、処理場費が6,747万円減少したものの、営業費用で管渠費が1億1,834万円、減価償却費が1億34万円、営業外費用で雑支出が6,335万円増加したこと等による。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	執行率 （B）／（A） ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	13,872,435,927	8,945,685,317	4,621,743,853	△ 305,006,757	64.5
企業債	8,754,300,000	5,388,600,000	3,099,300,000	△ 266,400,000	61.6
他会計補助金	70,332,000	70,332,000	0	0	100.0
国庫補助金	4,852,164,927	3,329,721,074	1,522,443,853	0	68.6
負担金及び分担金	195,639,000	157,032,243	0	△ 38,606,757	80.3
資本的支出	19,577,884,658	14,717,357,924	4,732,631,169	127,895,565	75.2
建設改良費	15,092,488,658	10,234,962,249	4,732,631,169	124,895,240	67.8
償還金	4,482,396,000	4,482,395,675	0	325	100.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔（A）－（C）〕、支出については〔（A）－（C）〕－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年増減額 (C)	増減率 (C)/(B) ×100
	円	円	円	%
資本的収入	8,945,685,317	6,766,560,405	2,179,124,912	32.2
企業債	5,388,600,000	4,044,800,000	1,343,800,000	33.2
他会計補助金	70,332,000	68,436,000	1,896,000	2.8
国庫補助金	3,329,721,074	2,525,759,113	803,961,961	31.8
負担金及び分担金	157,032,243	127,565,292	29,466,951	23.1
資本的支出	14,717,357,924	12,757,730,994	1,959,626,930	15.4
建設改良費	10,234,962,249	7,804,968,688	2,429,993,561	31.1
償還金	4,482,395,675	4,952,762,306	△ 470,366,631	△ 9.5
予備費	0	0	0	—

ア 資本的収入

予算額138億7,243万円に対して、決算額は89億4,568万円で、収入率は64.5%である。収入率が低くなった主な要因は、建設改良事業の繰越しであり、企業債で30億9,930万円、国庫補助金で15億2,244万円が翌年度に収入予定である。

また、前年度決算額との比較では21億7,912万円（32.2%）の増加となっている。これは、主に、企業債が13億4,380万円、国庫補助金が8億396万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する収入率は96.7%である。

イ 資本的支出

予算額195億7,788万円に対して、決算額は147億1,735万円で、執行率は75.2%である。執行率が低くなった主な要因は、建設改良事業の翌年度への繰越し（47億3,263万円）があったことによる。不用額は1億2,789万円で、主なものは、建設改良費で流域下水道建設負担金7,278万円、ポンプ場築造費3,181万円である。

また、前年度決算額との比較では、19億5,962万円（15.4%）増加している。これは、償還金が4億7,036万円減少したものの、建設改良費が24億2,999万円増加したことによる。

なお、予算額のうち、翌年度繰越額を除いた額に対する執行率は99.1%である。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額57億7,167万円は、過年度分損益勘定留保資金16億7,148万円、減債積立金9億9,967万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億3,261万円及び当年度分損益勘定留保資金25億6,789万円（減価償却費等）で補填している。

なお、当年度末補填財源の残高は、前年度末残高に対して、6億7,306万円増の33億4,422万円となっている。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
総収益	15,284,124,933	15,206,701,137	15,209,169,619
（うち営業収益）	(9,659,001,265)	(9,684,833,632)	(9,752,387,492)
（うち下水道使用料）	(4,734,226,272)	(4,750,998,737)	(4,746,961,097)
総費用	14,158,913,139	14,207,022,789	14,338,745,019
（うち営業費用）	(12,857,031,164)	(12,877,071,726)	(12,963,378,910)
当年度純利益	1,125,211,794	999,678,348	870,424,600
（うち営業利益）	(△3,198,029,899)	(△3,192,238,094)	(△3,210,991,418)
その他 未処分利益剰余金	1,165,744,409	1,125,211,794	999,678,348
当年度 未処分利益剰余金	2,290,956,203	2,124,890,142	1,870,102,948

当年度の経営成績は、総収益152億916万円、総費用143億3,874万円で、差引8億7,042万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ1億2,925万円の減益となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は、5.7%で、前年度と比較して0.9ポイント低下している。

前年度決算との比較では、営業収益において、負担金が5,287万円増加したこと等により、全体として6,755万円の増加となっている。営業外収益においては、長期前受金戻入が8,476万円増加したものの、他会計補助金が1億8,302万円減少したこと等により、全体として6,502万円の減少となっている。これらの結果、総収益は、前年度に比べ246万円（0.0%）の増加となっている。

一方、営業費用においては、前年度と比較して、都市下水路費が6,799万円、処理場費が6,111万円減少したものの、管渠費が1億983万円、減価償却費が1億34万円増加したこと等により、全体として8,630万円の増加となっている。営業外費用においては、支払利息及び企業債取扱諸費が1,137万円減少したものの、雑支出が5,555万円増加したこと等により、全体として4,374万円の増加となっている。これらの結果、総費用は、前年度に比べ1億3,172万円（0.9%）の増加となっている。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△1.38	△1.39	△ 1.39	△ 1.56
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.04	0.04	0.04	0.05
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△33.42	△33.19	△ 33.17	△ 33.99

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。
- 5 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益及び利益を除く。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率の数値が前年度と変わらなかったのは、経営資本回転率は前年度と同じ数値であり、営業利益対営業収益比率も前年度に比べ 0.02 ポイントしか上昇せず、ほぼ変わらなかったためである。

同格都市と比較すると、経営資本回転率は 0.01 ポイントとわずかに下回っているが、経営資本営業利益率及び営業利益対営業収益比率にあつては、同格都市の数値をわずかに上回っている。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

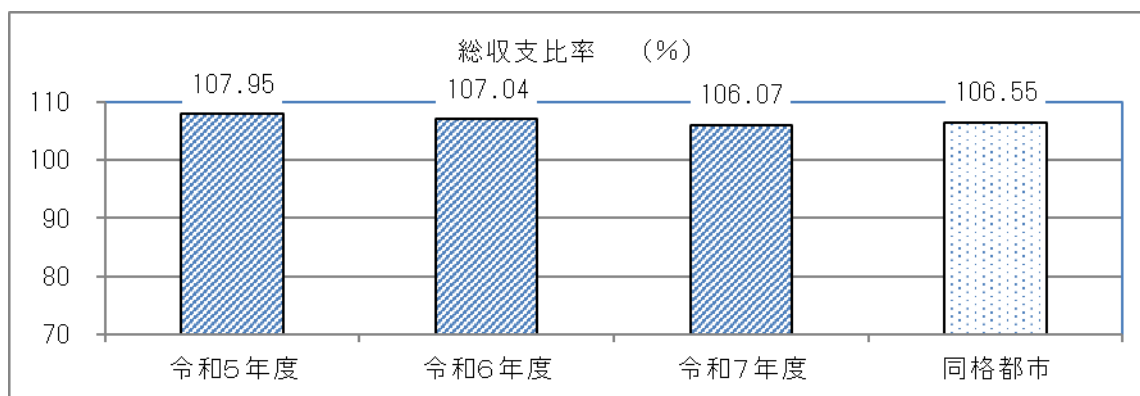
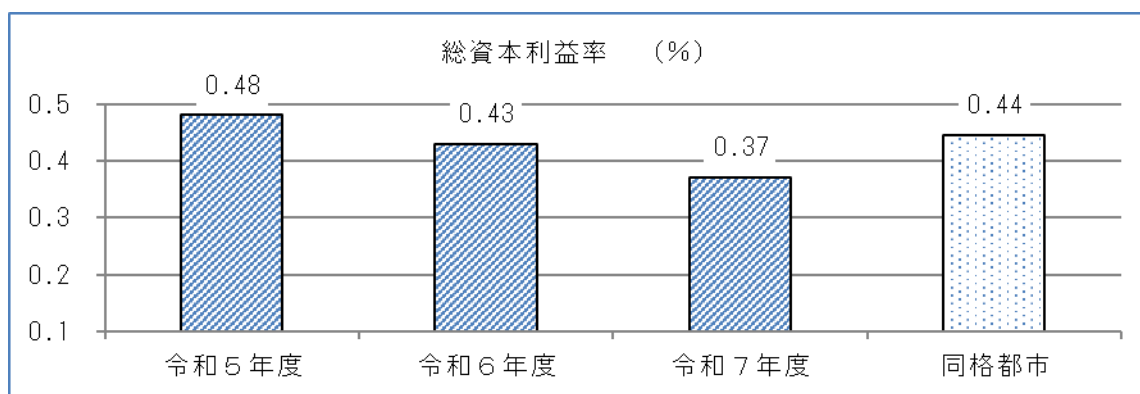
＜損益比率＞

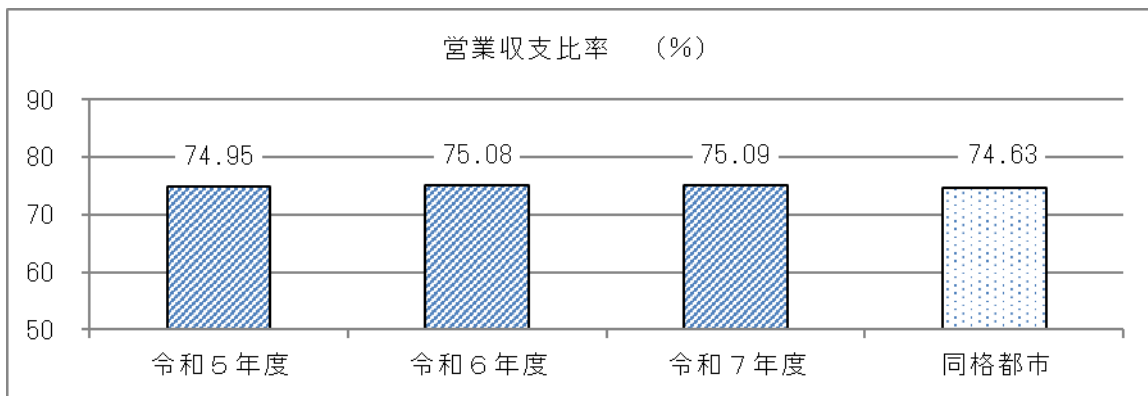
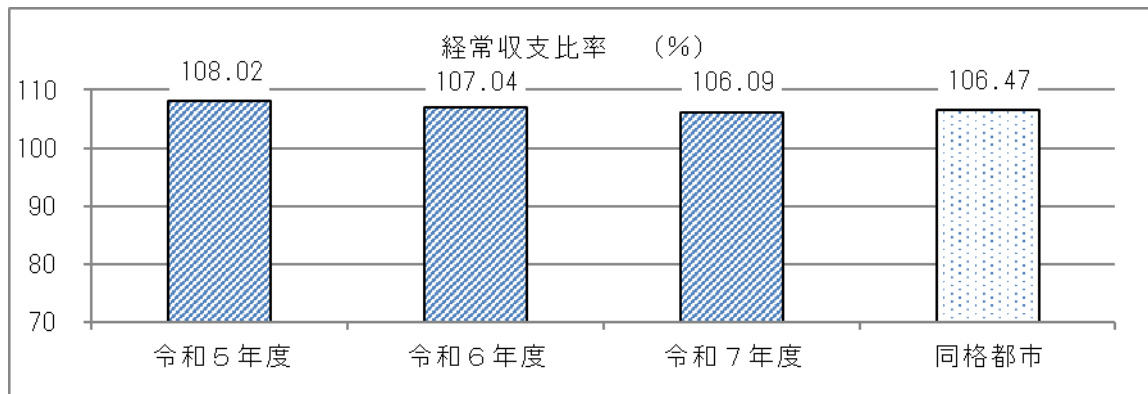
区 分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	0.48	0.43	0.37	0.44
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	107.95	107.04	106.07	106.55
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	108.02	107.04	106.09	106.47
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	74.95	75.08	75.09	74.63

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：下水道使用料や工事負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
- 6 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

前年度に比べ、総資本利益率が0.06ポイント、総収支比率が0.97ポイント、経常収支比率が0.95ポイントそれぞれ下がり悪化している。これらの比率は、いずれも同格都市の数値を下回っている。なお、総収支比率と経常収支比率は、100%を超えており、黒字であることを示している。

営業収支比率は、前年度に比べ0.01ポイント上昇し良化しており、同格都市の数値も上回っている。





② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
使用料単価 (A) (円) (1 m ³ 当たりの下水道使用料)	187.37	187.40	187.20	138.06
汚水処理原価 (B) (円) (下水道 1 m ³ 当たりの原価)	225.69	219.87	218.71	161.04
差 引 ((A)-(B)) (円)	△38.32	△ 32.47	△ 31.51	△ 22.98
経費回収率 ((A)/(B)) (%)	83.02	85.23	85.59	85.73

(注) 1 使用料単価 = 下水道使用料収入 / 年間有収水量

2 汚水処理原価 = (経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入見合いの減価償却費等)
/ 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を下水道使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示

し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等）の合計額である。

当年度の使用料単価は187.20円、汚水処理原価は218.71円であり、経費回収率は85.59%と前年度に比べ0.36ポイント上昇している。経費回収率が上昇した要因は、維持管理費の減少によるところが大きい。引き続き経費節減に努め、汚水処理原価の縮減を図る必要がある。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 3.5%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
職員給与費 (千円)	488,204	472,514	498,788
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	3.4	3.3	3.5
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	10.3	9.9	10.5

(注) 1 職員給与費は、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員を含む全職員

当年度の損益勘定所属職員数は52人で、前年度に比べて1人減少している。当年度の職員給与費は4億9,878万円となり、前年度に比べ2,627万円（5.6%）増加している。

総費用に占める職員給与費の割合は3.5%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。使用料収入に対する職員給与費の割合は10.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	451,189	478,340	487,636
職員 1 人当たり使用料収入 (千円)	84,540	89,641	91,288
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,249	4,494	4,633
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	627,946	656,563	667,341

(注) 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数であり、再任用・任期付職員を含めたものである。

損益勘定所属職員数は、前年度に比べ1人減少し、52人である。

有収水量と水洗化人口は、前年度に比べそれぞれ増加したため、職員 1 人当たりの数値も増加している。

使用料収入と処理水量は、いずれも前年度に比べて減少したものの、損益勘定所属職員数が減少したため、職員 1 人当たりのそれぞれの数値は増加している。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、次の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分		令和５年度	令和６年度	令和７年度
処理水量１万m ³ /日当たりの職員数	管渠関係職員数（人）	0.5（５）	0.5（５）	0.5（５）
	ポンプ場関係職員数（人）	1.1（11）	1.2（11）	1.2（11）
	処理場関係職員数（人）	0.6（６）	0.6（６）	0.6（６）
	その他職員数（人）	3.5（34）	3.3（31）	3.2（30）
	損益勘定所属職員数計（人）	5.8（56）	5.6（53）	5.5（52）

（注）（ ）は再任用・任期付職員を含む職員数

処理水量１万m³/日当たりの損益勘定所属職員数については、当年度5.5人で前年度に比べ0.1人減少している。

＜給与月額等の状況＞

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	法適用企業
職員１人当たり平均給与月額（円）	478,294	517,358	536,288	536,993
職員の平均年齢（歳）	46	47	50	45
職員の平均経験年数（年）	13	15	16	17

（注）１ 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

２ 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額

３ 法適用企業は、令和６年度の公共下水道法適用企業（1,176団体）の平均値（数値は、令和６年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の職員１人当たり平均給与月額は、前年度に比べ18,930円（3.7％）増加し、平均年齢は３歳高く、平均経験年数は１年長くなっている。

令和６年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で５歳高く、職員１人当たり平均給与月額は、705円低くなっている。また、平均経験年数は、１年短くなっている。

イ 流域下水道管理運営費（総費用に占める割合 ４.9％）

流域下水道管理運営費の推移は、次表のとおりである。

＜流域下水道管理運営費の状況＞

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
流域下水道管理運営費（千円）	643,680	686,367	698,749
総費用に占める流域下水道管理運営費の割合（％）	4.5	4.8	4.9
使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合（％）	13.6	14.4	14.7

本市の下水道は、三滝・海蔵川以北を「北勢沿岸流域下水道北部処理区」、内部・鈴鹿川以南を「北勢沿岸流域下水道南部処理区」、それらに挟まれた区域を「単独公共下水道区域」として実施している。

前年度に比べ、流域下水道管理運営費が1,238万円（1.8％）増加し、総費用に占める流域下水道管理運営費の割合は、0.1ポイント上昇した。また、使用料収入に対する流域下水道管理運営費の割合は、0.3ポイント上昇した。

ウ 減価償却費（総費用に占める割合 61.6％）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

<減価償却費の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
減価償却費 (千円)	8,793,527	8,727,300	8,827,648
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	62.1	61.4	61.6
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	185.7	183.7	186.0

当年度の減価償却費は、前年度に比べ1億34万円増加し、88億2,764万円となっている。総費用に占める減価償却費の割合は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、61.6％となっている。また、使用料収入に対する減価償却費の割合は、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

エ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
企業債償還元金 (千円)	5,059,716	4,952,762	4,482,396
企業債償還元金／減価償却費×100 (%)	57.5	56.8	50.8

当年度の企業債償還元金は、44億8,239万円であり、前年度に比べ4億7,036万円（9.5％）減少している。減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、50.8％であり、前年度に比べ6.0ポイント低下している。この数値が小さいほど良好な状態を示すことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新や新規設備投資について、計画性をもって対応する必要がある。

オ 企業債利息（総費用に占める割合 6.3％）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債利息 (千円)	968,499	910,998	899,619
企業債元利償還金 (千円)	6,028,214	5,863,760	5,382,015
企業債償還元金 (千円)	5,059,716	4,952,762	4,482,396
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	6.8	6.4	6.3
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	20.5	19.2	19.0
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	127.3	123.4	113.4
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	106.9	104.2	94.4
年度末企業債残高 (千円)	72,441,678	71,533,716	72,439,920
うち当年度借入額 (千円)	3,639,600	4,044,800	5,388,600

企業債利息については、8億9,961万円で、前年度に比べ1,137万円（1.2％）減少している。総費用に占める企業債利息の割合については、前年度に引き続き改善がみられ、使用料収入に対する企業債利息の割合についても改善している。使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は、償還能力を表し、率の低いほど良い状態であるとされている。使用料収入に対する企業債元利償還金の割合は113.4％、企業債償還元金の割合は94.4％となり、前年度に比べそれぞれ10.0ポイント、9.8ポイント低下している。

年度末企業債残高は、前年度に比べ9億620万円（1.3％）増加しており、今後の安定した事業継続のためには企業債の未償還残高を計画的に減らす必要がある。

カ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.24％）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

<利子負担率の状況>

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	同格都市
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.34	1.27	1.24	1.26

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、数値が低いほど良い。当年度に借り入れた企業債の中には、その利率が約30年ぶりに3.00％と高い数値となるものもあったが、これまで長年、低い利率で推移してきたこともあり、企業債利息は、前年度に比べ1,137万円（1.2％）減少している。企業債残高についても、前年度に比べ9億620万円（1.3％）増加しており、当年度の利子負担率

は1.24%で、前年度に比べ0.03ポイント低下し良化している。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

<比較貸借対照表>

資 産 の 部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	224,818,590,967	223,951,376,857	867,214,110	0.4
有形固定資産	218,582,171,615	217,485,584,470	1,096,587,145	0.5
土地	5,679,848,032	5,555,081,258	124,766,774	2.2
建物	7,197,714,568	7,563,195,683	△ 365,481,115	△ 4.8
構築物	180,072,600,203	180,501,840,808	△ 429,240,605	△ 0.2
機械及び装置	23,082,422,848	22,295,451,508	786,971,340	3.5
車両運搬具	9,076,556	14,715,196	△ 5,638,640	△ 38.3
工具器具及び備品	37,399,776	40,872,627	△ 3,472,851	△ 8.5
建設仮勘定	2,503,109,632	1,514,427,390	988,682,242	65.3
無形固定資産	6,232,405,352	6,461,778,387	△ 229,373,035	△ 3.5
施設利用権	6,227,421,752	6,456,794,787	△ 229,373,035	△ 3.6
電話加入権	4,983,600	4,983,600	0	0.0
投資その他の資産	4,014,000	4,014,000	0	0.0
その他投資	4,014,000	4,014,000	0	0.0
流動資産	9,363,121,581	7,677,084,805	1,686,036,776	22.0
現金預金	7,996,287,667	6,133,377,869	1,862,909,798	30.4
未収金	1,017,813,914	875,186,936	142,626,978	16.3
貸倒引当金	△ 10,000,000	△ 26,000,000	16,000,000	△ 61.5
前払金	359,020,000	694,520,000	△ 335,500,000	△ 48.3
資 産 合 計	234,181,712,548	231,628,461,662	2,553,250,886	1.1

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	69,134,101,274	68,299,850,286	834,250,988	1.2

企業債	67,891,786,684	67,051,320,209	840,466,475	1.3
引当金	1,242,314,590	1,248,530,077	△ 6,215,487	△ 0.5
退職給付引当金	590,838,377	597,053,864	△ 6,215,487	△ 1.0
修繕引当金	651,476,213	651,476,213	0	0.0
流動負債	9,324,710,699	8,239,784,346	1,084,926,353	13.2
企業債	4,548,133,525	4,482,395,675	65,737,850	1.5
未払金	4,673,873,872	3,666,222,337	1,007,651,535	27.5
引当金	48,431,000	44,987,000	3,444,000	7.7
賞与引当金	48,431,000	44,987,000	3,444,000	7.7
その他流動負債	54,272,302	46,179,334	8,092,968	17.5
繰延収益	86,637,968,685	86,934,092,681	△ 296,123,996	△ 0.3
長期前受金	86,637,968,685	86,934,092,681	△ 296,123,996	△ 0.3
受贈財産評価額	11,266,237,305	11,361,943,253	△ 95,705,948	△ 0.8
国庫補助金	71,782,944,837	71,996,497,379	△ 213,552,542	△ 0.3
受益者負担金	2,313,543,129	2,346,470,012	△ 32,926,883	△ 1.4
工事負担金	277,403,139	290,824,161	△ 13,421,022	△ 4.6
負担金及び分担金	997,840,275	938,357,876	59,482,399	6.3
負債合計	165,096,780,658	163,473,727,313	1,623,053,345	1.0
資本金	64,927,284,082	63,802,072,288	1,125,211,794	1.8
自己資本金	64,927,284,082	63,802,072,288	1,125,211,794	1.8
剰余金	4,157,647,808	4,352,662,061	△ 195,014,253	△ 4.5
資本剰余金	2,287,544,860	2,227,771,919	59,772,941	2.7
受贈財産評価額	202,737,232	202,737,232	0	0.0
国庫補助金	2,084,807,628	2,025,034,687	59,772,941	3.0
利益剰余金	1,870,102,948	2,124,890,142	△ 254,787,194	△ 12.0
当年度未処分利益剰余金	1,870,102,948	2,124,890,142	△ 254,787,194	△ 12.0
資本合計	69,084,931,890	68,154,734,349	930,197,541	1.4
負債・資本合計	234,181,712,548	231,628,461,662	2,553,250,886	1.1

ア 資産

資産合計は2,341億8,171万円となり、前年度末に比べ25億5,325万円（1.1%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ、構築物が4億2,924万円、建物が3億6,548万円減少したも

の、建設仮勘定が9億8,868万円、機械及び装置が7億8,697万円増加したこと等により、8億6,721万円（0.4%）増加している。

流動資産は、前年度末に比べ、前払金が3億3,550万円減少したものの、現金預金が18億6,290万円増加したこと等により、16億8,603万円（22.0%）増加している。

イ 負債（負債・資本合計に占める割合 70.5%）

負債合計は、1,650億9,678万円の前年度末に比べ16億2,305万円（1.0%）増加している。これは、主に、流動負債の未払金が10億765万円、固定負債の企業債が8億4,046万円増加したためである。

引当金は、前年度末に比べ、退職給付引当金が621万円（1.0%）減少している。一方、その他流動負債は、809万円（17.5%）増加している。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の受贈財産評価額と国庫補助金の減少による。

ウ 資本（負債・資本合計に占める割合 29.5%）

資本合計は、690億8,493万円の前年度末に比べ9億3,019万円（1.4%）増加している。これは、利益剰余金が2億5,478万円減少したものの、自己資本金が11億2,521万円増加したためである。資本金の増加は、前年度その他未処分利益剰余金を組入資本金に計上したことによる。また、剰余金の減少は、利益剰余金の減少による。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が3,841万円となり、前年度末△5億6,269万円に比べ6億111万円（106.8%）増加している。

下水道事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	同格都市
当座比率 (%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) / 流動負債 × 100	78.87	84.74	96.56	90.69
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	85.86	93.17	100.41	95.16
自己資本構成比率 (%)	(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	66.45	66.96	66.50	65.54
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) × 100	100.60	100.25	99.98	100.21

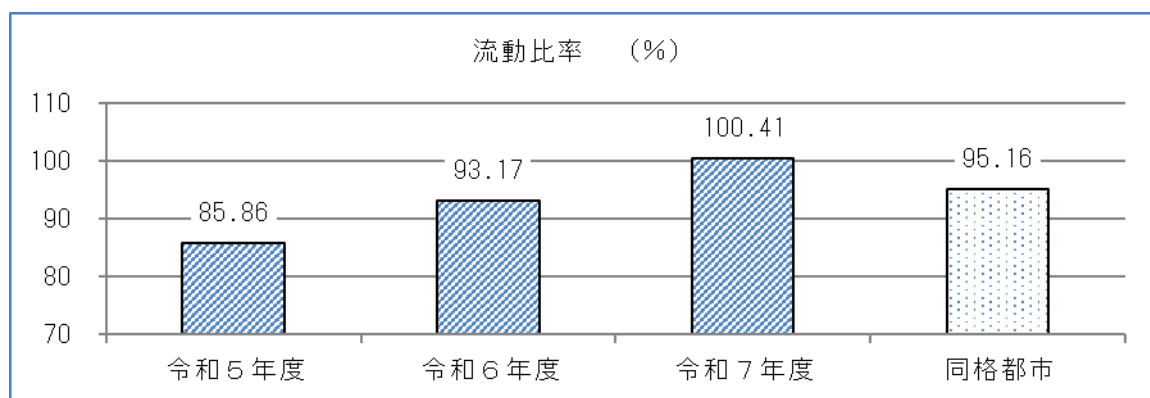
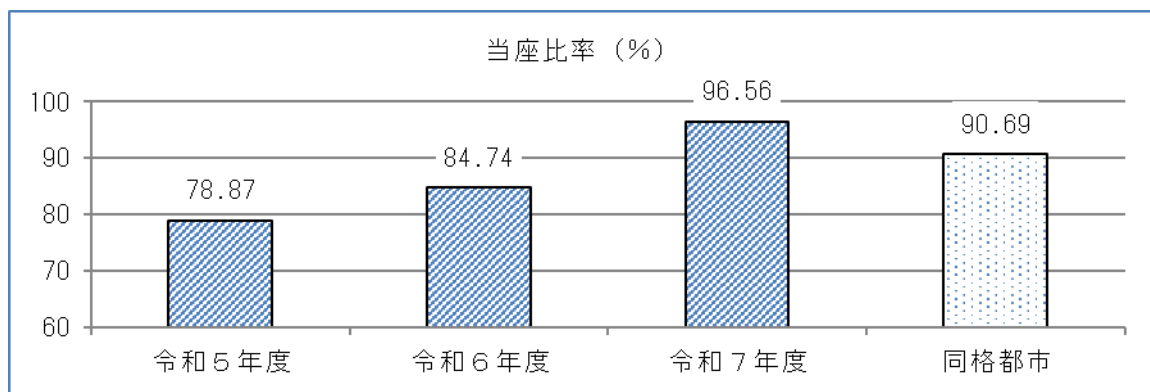
- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られている。

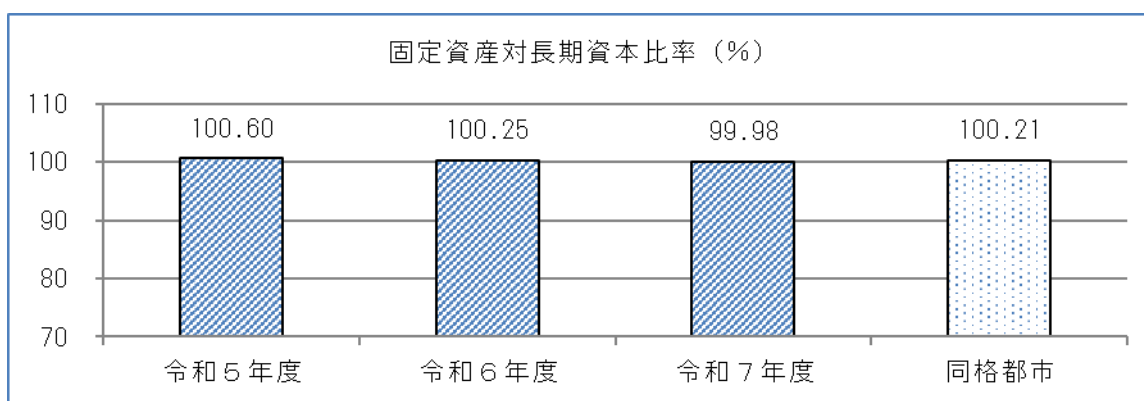
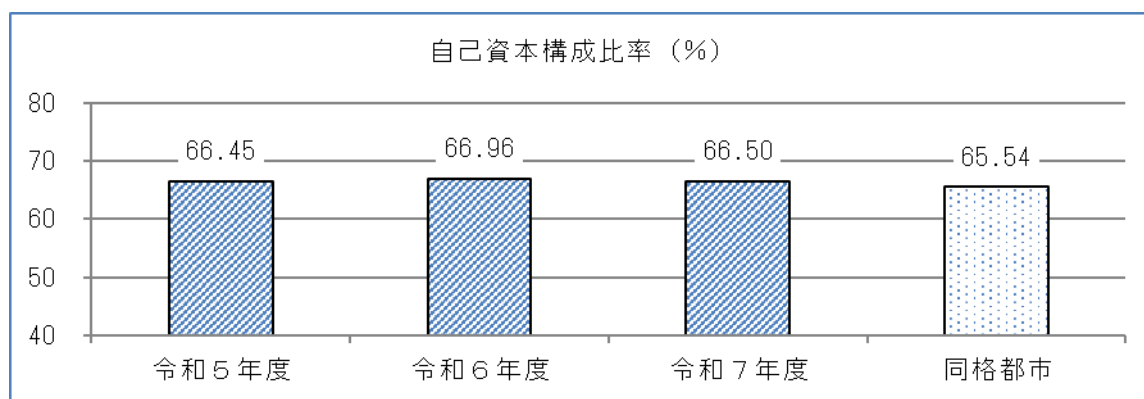
といえる。

- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は、96.56%となり、前年度に比べ11.82ポイント上昇し良化している。短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は100.41%となり、前年度に比べ7.24ポイント上昇し良化している。長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は66.50%で、前年度に比べ0.46ポイント低下し、やや悪化している。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は99.98%で、前年度に比べ0.27ポイント低下し、やや良化している。

また、同格都市と比較すると、当座比率、流動比率及び自己資本構成比率は、それぞれその数値を上回っている。固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は、その数値を下回っている。





② 下水道使用料未収金と不納欠損処分

下水道使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

<下水道使用料未収金>

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
過年度分	35,701,000	34,090,321	31,560,573
現年度分	532,409,665	561,519,451	520,134,751
計	568,110,665	595,609,772	551,695,324

下水道使用料の未収金は、5億5,169万円で、過年度分（令和 6 年度までの分）が3,156万円、現年度分（令和 7 年度分）が5億2,013万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

<不納欠損処分>

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
不納欠損処分	6,235,502	4,365,510	3,531,613

不納欠損処分類は、353 万円であり、前年度に比べ 83 万円減少した。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	870,425	999,678	△ 129,254
(2) 減価償却費	8,827,648	8,727,300	100,348
(3) 固定資産除却費	95,619	55,637	39,982
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 20,327	△ 34,818	14,491
(5) 長期前受金戻入額	△ 4,169,763	△ 4,085,003	△ 84,761
(6) 受取利息	△ 588	0	△ 588
(7) 支払利息	899,619	910,998	△ 11,379
(8) 固定資産売却益 (△は益)	0	0	0
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 106,333	△ 20,882	△ 85,451
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,605	△ 498,260	477,655
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	19	△ 1,874	1,893
(12) 保証金の増減額 (△は減少)	8,069	15,196	△ 7,127
小 計	6,383,782	6,067,972	315,809
(1) 利息の受取額	588	0	588
(2) 利息の支払額	△ 899,619	△ 910,998	11,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,484,750	5,156,974	327,777

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	△ 9,403,243	△ 7,157,431	△ 2,245,812
(2) 上記(1)実施による収入	3,546,174	2,712,984	833,190
(3) 固定資産の売却による収入	0	0	0
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	1,556	△ 923	2,479
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,294	△ 81,318	45,024
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	335,500	△ 29,399	364,899
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	1,028,257	△ 316,239	1,344,496
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	5	△ 1,117	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,528,045	△ 4,873,443	345,398

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	5,388,600	4,044,800	1,343,800
(2) 企業債の償還	△ 4,482,396	△ 4,952,762	470,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,204	△ 907,962	1,814,167

4	現金預金及び現金等物等の増減額	1,862,910	△ 624,431	2,487,341
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	6,133,378	6,757,809	△ 624,431
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	7,996,288	6,133,378	1,862,910

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは54億8,475万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△45億2,804万円、財務活動によるキャッシュ・フローは9億620万円である。以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ18億6,291万円の増加となり、資金期末残高は79億9,628万円となる。

【 参考資料 】

経営分析を行う場合、同格都市の数値と比較することは、その経営内容の良否を評価する上で有益な情報となる。

ところが、本市の場合、下水道事業として公共下水道事業、都市下水路事業、特定環境保全公共下水道事業、一般排水路改良事業が実施されており、汚水と雨水を合流式で処理している単独公共下水道区域を持っている。

このことから、汚水対策中心の他都市の数値と雨水対策も行っている本市の数値をそのまま比較することは、実態とかけ離れた分析をしてしまう可能性があることから、本市の公共下水道事業の汚水処理分を全体から按分して、これを同格都市の数値として参考までに比較した。その結果が以下の表である。

（汚水分）と表示してあるのは、本市の汚水分のみの数値である。

＜職員給与費の状況＞

区 分	令和 6 年度（汚水分）	令和 7 年度（汚水分）	同格都市
職員給与費 (千円)	472,514 (233,660)	498,788 (240,377)	445,081
総費用に占める職員給与費 の割合 (%)	3.3 (1.6)	3.5 (1.7)	4.5
使用料収入に対する職員給与費 の割合 (%)	9.9 (4.9)	10.5 (5.1)	8.6

＜労働生産性の指標＞

区 分	令和 6 年度（汚水分）	令和 7 年度（汚水分）	同格都市
職員 1 人当たり有収水量 (m^3)	478,340 (975,078)	487,636 (1,014,282)	665,415
職員 1 人当たり使用料収入 (千円)	89,641 (182,731)	91,288 (189,878)	91,865
職員 1 人当たり水洗化人口 (人)	4,494 (9,161)	4,633 (9,637)	6,222
職員 1 人当たり処理水量 (m^3)	656,563 (1,338,379)	667,341 (1,388,069)	840,299

<部門別職員数の状況>

区 分		令和 6 年度（汚水分）		令和 7 年度（汚水分）		同格都市
汚水 1 万 m ³ を処理 するた めの 1 日当 たりの職 員数	管渠関係職員数 （人）	0.5	[5] (0.3 [2])	0.5	[5] (0.3 [2])	1.0 [12]
	ポンプ場関係 職員数（人）	1.2	[11] (0.6 [5])	1.2	[11] (0.6 [5])	0.4 [5]
	処理場関係 職員数（人）	0.6	[6] (0.3 [3])	0.6	[6] (0.3 [3])	1.3 [17]
	その他職員数 （人）	3.3	[31] (1.8 [15])	3.2	[30] (1.7 [14])	2.2 [29]
	損益勘定所属 職員数（人）	5.6	[53] (3.0 [26])	5.5	[52] (2.9 [25])	4.9 [63]

[]内の数字は、部門別の職員実数（汚水分は按分による端数処理のため合計が一致しない場合がある。）

<流域下水道管理運営費の状況>

区 分	令和 6 年度（汚水分）	令和 7 年度（汚水分）	同格都市（注） （流域下水道）
流域下水道管理運営費 （千円）	686,367 (686,367)	698,749 (698,749)	1,303,546
総費用に占める流域下水道 管理運営費の割合（%）	4.8 (9.1)	4.9 (9.2)	13.4
使用料収入に対する流域下水 道管理運営費の割合（%）	14.4 (14.4)	14.7 (14.7)	25.4

（注） 同格都市 47 事業体のうち、流域下水道事業を実施している 38 事業体の平均値
（数値は、令和 6 年度版地方公営企業年鑑による。）

<減価償却費の状況>

区 分	令和 6 年度（汚水分）	令和 7 年度（汚水分）	同格都市
減価償却費（千円）	8,727,300 (4,603,719)	8,827,648 (4,678,008)	5,498,924
総費用に占める 減価償却費の割合（%）	61.4 (61.4)	61.6 (61.4)	55.8
使用料収入に対する 減価償却費の割合（%）	183.7 (96.9)	186.0 (98.5)	106.0
企業債償還元金（千円）	4,952,762 (2,989,714)	4,482,396 (2,684,974)	4,469,344
減価償却費に対する企業債 償還元金の割合（%）	56.8 (64.9)	50.8 (57.4)	81.3

＜企業債利息等の状況＞

区 分	令和 6 年度（汚水分）		令和 7 年度（汚水分）		同格都市
企業債利息（千円）	910,998	(553,416)	899,619	(551,315)	618,989
企業債元利償還金 （千円）	5,863,760	(3,543,130)	5,382,015	(3,236,289)	5,088,332
企業債償還元金 （千円）	4,952,762	(2,989,714)	4,482,396	(2,684,974)	4,469,344
総費用に占める企業債 利息の割合（％）	6.4	(7.4)	6.3	(7.2)	6.3
使用料収入に対する企 業債利息の割合（％）	19.2	(11.6)	19.0	(11.6)	11.9
使用料収入に対する企 業債元利償還金の割合 （％）	123.4	(74.6)	113.4	(68.2)	98.1
使用料収入に対する企 業債償還元金の割合 （％）	104.2	(62.9)	94.4	(56.6)	86.2
年度末企業債残高 （千円）	71,533,716	(41,303,435)	72,439,920	(41,811,561)	48,841,200

4 農業集落排水事業

(1) 意見

① 総括

農業集落排水事業については、令和6年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計を導入している。

令和7年度の農業集落排水事業の経営成績については、総収益は4億8,995万円と前年度と比較して447万円（0.9％）増加し、総費用は4億2,250万円と前年度と比較して623万円（1.5％）減少した。その結果、純利益は6,744万円となり、前年度と比較して1,071万円（18.9％）増加した。利益率（当年度純利益／総収益）は13.8％となり、前年度と比較して2.1ポイント上昇し、良化した。

財政状態を前年度と比較すると次のとおりである。

現金預金等の増加率が流動負債の増加率を上回ったことから、短期債務に対する支払能力を示す当座比率と短期の流動性（企業としての支払能力）を示す流動比率は、ともに8.59ポイント上昇して117.12％となり良化した。このうち当座比率は、理想とされる比率（100％以上）を維持しているものの、流動比率は理想とされる比率（200％以上）を下回っており、今後も引き続き短期の流動性の確保に十分な配慮が求められる。

また、長期の健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率は、企業債償還が進んだことによる負債合計の減少により1.65ポイント上昇して70.23％となり良化した。なお、固定資産対長期資本比率は、固定資産の増加率が資本金及び固定負債等の増加率を下回ったことにより、0.57ポイント低下して98.94％となり、やや良化しており、理想とされる比率（100％以下）を維持している。

企業債の年度末未償還残高は、前年度末に比べ1億853万円減少し、9億8,887万円となった。

以下、決算審査に関する意見を述べる。

② 収支の改善への取り組みについて

ア 当年度の総収益は、前年度に比べ447万円（0.9％）増加している。これは、前年度に比べ他会計補助金が1,627万円増加したこと等による。

一方、農業集落排水使用料収入は、処理区域内人口が減少したことから、前年度に比べ減少している。この傾向は、今後も続くことが見込まれることから、下水道使用料に係る料金を見直す時期がやってきたときには、合わせて農業集落排水使用料の料金（算定方法を含む。）の見直しを検討するなどして、収益改善への手掛かりを探ること。

イ 当年度の総費用は、前年度に比べ623万円（1.5％）減少している。これは、前年度に比べ、処理場費が2,763万円増加したものの、総係費が2,045万円、減価償却費が2,317万円それぞれ減少したこと等による。

施設の適切な維持管理のため、日々の点検をしっかりと行うことにより施設の健全状態を維持して修繕料の節減を図るなど、地道な経費縮減努力を継続すること。

③ 事業の今後のあり方について

- ア 国からの要請を踏まえ、令和6年度から当事業会計に公営企業会計を適用し、経営の見える化を図り、経営状況の的確な把握に努めている。経営状況は、処理区域内人口の減少に伴い使用料収入が減少する一方で、既存施設の老朽化により維持管理費が増加しており、厳しい経営環境になることが予想される。引き続き、経営の効率性の向上と費用の削減に努めるとともに、経営状況の周知を継続していくこと。
- イ 耐用年数を迎えた既存施設等の更新整備に当たっては、汚水処理の今後の形態として、農業集落排水を継続するのか、または、継続せずに公共下水道へ接続するのか、それとも合併処理浄化槽を設置するのか、どのような方法によることが最適なのか、処理区域内人口の減少傾向を考慮した上で、技術的な側面だけでなく環境的な側面からも検討を重ねることが望ましい。この最適な整備手法に係る検討は、可能な範囲で早期に開始することとし、処理区域内に暮らす人たちと十分、意見交換をしながら進めること。

(2) 業務の実績について

① 業務実績

当年度の主な業務実績の前年度比較は、次表のとおりである。

<業務実績>

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	304,736	305,599	△ 863	△ 0.3
処理区域面積 (ha)	291.0	291.0	0.0	0.0
処理区域内戸数 (戸)	2,133	2,140	△ 7	△ 0.3
処理区域内人口 (人)	5,363	5,486	△ 123	△ 2.2
有収水量 (m ³ /年)	528,250	547,739	△ 19,489	△ 3.6
総処理水量 (m ³ /年)	560,861	599,846	△ 38,985	△ 6.5

ア 污水排水整備普及状況

処理区域内人口は、前年度に比べ123人（2.2％）減少して5,363人となった。

イ 有収水量と汚水処理水量

処理区域内人口の減少に伴い、有収水量は、前年度に比べ19,489m³（3.6％）減少して528,250m³となった。

また、汚水処理水量は、前年度に比べ38,985m³（6.5％）減の560,861m³となった。

② 建設改良事業

農業集落排水事業については、整備が完了しているため、新規施設建設はない。

(3) 予算執行及び決算額の状況について

① 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	執行率 (B)/(A) ×100
	円	円	円	円	%
農業集落排水事業収益	498,267,000	498,392,712	0	125,712	100.0
営業収益	93,057,000	92,539,700	0	△ 517,300	99.4
営業外収益	405,210,000	405,539,512	0	329,512	100.1
特別利益	0	313,500	0	313,500	—
農業集落排水事業費用	449,410,000	430,948,534	0	18,461,466	95.9
営業費用	426,874,000	411,828,329	0	15,045,671	96.5
営業外費用	21,936,000	19,112,505	0	2,823,495	87.1
特別損失	100,000	7,700	0	92,300	7.7
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

（注） 増減額又は不用額欄の収益については(B)－〔(A)－(C)〕、費用については〔(A)－(C)〕－(B)

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区分	令和7年度 （A）	令和6年度 （B）	対前年度増減額 （C）	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
農業集落排水事業収益	498,392,712	493,930,993	4,461,719	0.9
営業収益	92,539,700	92,926,900	△ 387,200	△ 0.4
営業外収益	405,539,512	400,922,693	4,616,819	1.2
特別利益	313,500	81,400	232,100	285.1
農業集落排水事業費用	430,948,534	437,201,182	△ 6,252,648	△ 1.4
営業費用	411,828,329	415,149,716	△ 3,321,387	△ 0.8
営業外費用	19,112,505	22,051,466	△ 2,938,961	△ 13.3
特別損失	7,700	0	7,700	皆増
予備費	0	0	0	—

ア 農業集落排水事業収益

予算額4億9,826万円に対して、決算額は4億9,839万円で、収入率は100.0%である。

また、前年度決算額との比較では、446万円（0.9%）の増加となっている。これは、主に、営業外収益の長期前受金戻入が1,205万円減少したものの、他会計補助金が1,627万円増加したことによる。

イ 農業集落排水事業費用

予算額4億4,941万円に対して、決算額は4億3,094万円、翌年度繰越額0円で、不用額は1,846万円となり、執行率は95.9%である。

不用額の主なものは、営業費用で管渠費860万円、処理場費457万円である。営業外費用では消費税及び地方消費税282万円である。

また、前年度決算額との比較では、625万円（1.4%）の減少となっている。これは、主に、営業費用の処理場費で3,046万円増加したものの、営業費用の減価償却費と総係費でそれぞれ2,317万円と2,046万円減少したことによる。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次の2表のとおりである。

＜予算決算対比表＞（税込み）

区 分	予算額（A）	決算額（B）	翌年度 繰越額 （C）	増減額 又は不用額	執行率 （B）／（A） ×100
	円	円	円	円	%
資本的収入	—	—	—	—	—
資本的支出	108,536,000	108,535,163	0	837	100.0
償還金	108,536,000	108,535,163	0	837	100.0

（注）増減額又は不用額欄の収入については（B）－〔（A）－（C）〕、支出については〔（A）－（C）〕－（B）

＜前年度決算対比表＞（税込み）

区分	令和7年度 （A）	令和6年度 （B）	対前年度増減額 （C）	増減率 （C）／（B）×100
	円	円	円	%
資本的収入	—	—	—	—
資本的支出	108,535,163	111,031,872	△ 2,496,709	△ 2.2
償還金	108,535,163	111,031,872	△ 2,496,709	△ 2.2

ア 資本的収入

該当なし

イ 資本的支出

全額が企業債償還金であり、予算額1億853万円に対して決算額は1億853万円で、執行率は100.0%である。

また、前年度決算額との比較では、249万円（2.2%）の減少となっている。

ウ 収支不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億853万円は、減債積立金1,648万円、当年度分損益勘定留保資金5,966万円（減価償却費）及び当年度未処分利益剰余金処分額3,238万円で補填している。

なお、当年度末の補填財源の残高は、前年度末残高に対して1,857万円増の1億2,535万円となっている。

[同格都市における比率の非表示について]

令和6年度版地方公営企業年鑑によると、農業集落排水事業において本市と同規模の事業体は少数であることから、同格都市における経営状況及び財政状態を示す比率は表示していない。

(4) 経営状況について

① 経営成績

経営収支の推移は、次表のとおりである。

＜経営収支表＞

区 分	令和6年度	令和7年度
	円	円
総収益	485,475,857	489,951,396
（うち営業収益）	(84,479,000)	(84,127,000)
（うち農業集落排水使用料）	(84,479,000)	(84,127,000)
総費用	428,746,046	422,507,218
（うち営業費用）	(397,034,653)	(389,890,093)
当年度純利益	56,729,811	67,444,178
（うち営業利益）	(△ 312,555,653)	(△ 305,763,093)
その他		
未処分利益剰余金	0	16,483,604
当年度		
未処分利益剰余金	56,729,811	83,927,782

当年度の経営成績は、総収益4億8,995万円、総費用4億2,250万円で、差引6,744万円の当年度純利益を計上しており、前年度に比べ1,071万円の増益となっている。利益率（当年度純利益／総収益）は13.8%で、前年度と比較して2.1ポイント上昇している。

次に、事業の経済性を評定するための経営比率の推移は、次表のとおりである。

＜経営比率＞

区 分	算式	令和 6 年度	令和 7 年度
経営資本営業 利益率 (%)	営業利益/経営資本 ×100	△7.88	△ 8.00
経営資本回転率 (回)	営業収益/経営資本	0.02	0.02
営業利益対営業 収益比率 (%)	営業利益/営業収益 ×100	△369.98	△ 363.45

- (注) 1 経営資本営業利益率：事業の経済性を総合的に表示するもので、企業が本来の事業活動に使用している資産（経営資本）から営業利益をどの程度上げているかを示すもの（＝経営資本回転率×営業利益対営業収益比率）。この比率が高いほど良いとされている。
- 2 経営資本回転率：経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。この比率が高いほど経営資本に対して営業活動により効率よく収益を上げていることを意味する。
- 3 営業利益対営業収益比率：営業収益に対する営業利益の割合であり、この比率が高いほど営業収益に対して営業利益を効率よく上げていることを意味する。
- 4 経営資本は、「資産－（建設仮勘定＋投資）」の期首と期末の平均。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率に分解することができる。この比率が前年度に比べ 0.12 ポイント低下し悪化した主な要因は、前年度に比べ経営資本が減少したことによる。

営業利益対営業収益比率が 6.53 ポイント上昇し良化した要因は、前年度に比べ営業収益が 35 万円（0.4%）減少したものの、営業損失（マイナスの営業利益）が 679 万円（2.2%）減少したことによる。

また、損益比率の推移については、次表のとおりである。

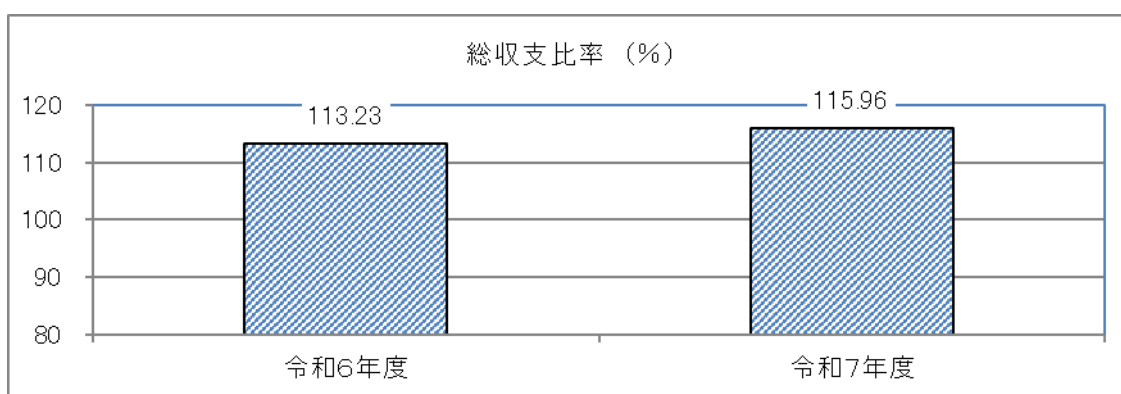
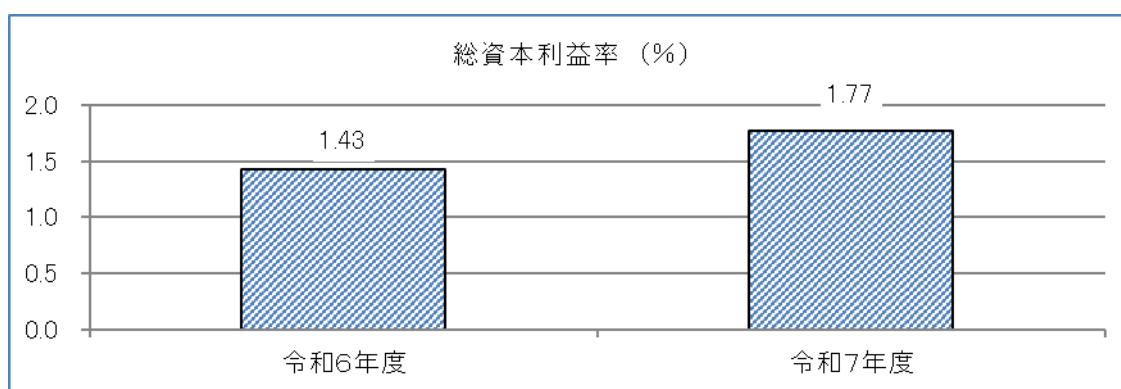
＜損益比率＞

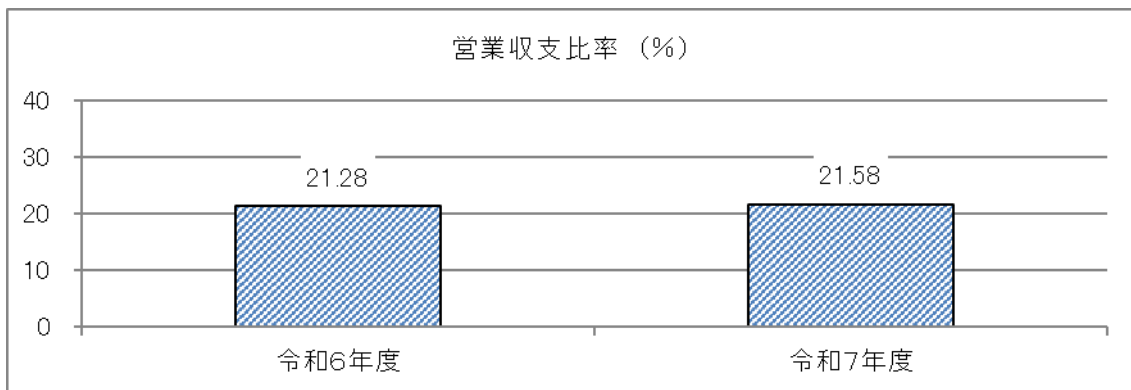
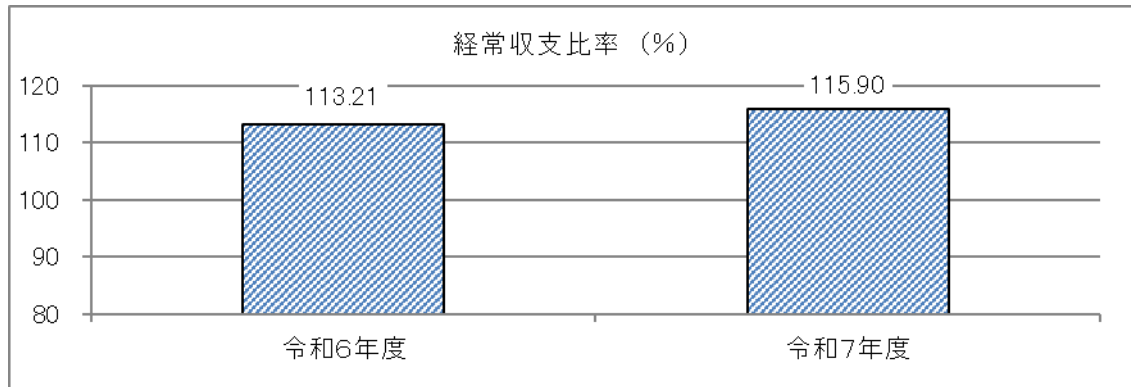
区 分	算式	令和 6 年度	令和 7 年度
総資本利益率 (%)	当年度純利益/総資本 ×100	1.43	1.77
総収支比率 (%)	総収益/総費用×100	113.23	115.96
経常収支比率 (%)	経常収益/経常費用 ×100	113.21	115.90
営業収支比率 (%)	営業収益/営業費用 ×100	21.28	21.58

- (注) 1 総資本利益率：経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことを意味する。
- 2 総収支比率：総費用が総収益でどの程度賄われているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 3 経常収支比率：農業集落排水使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上であれば黒字であることを示すもの。
- 4 営業収支比率：収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表すもの。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
- 5 総資本（負債・資本合計）＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

4つの全ての比率において、前年度に比べ数値が上昇し、良化している。

総収支比率と経常収支比率は、ともに100%以上で黒字である。営業収支比率は、100%を大きく下回り、営業損失が生じていることを示している。





② 経営内容

汚水の使用料単価と汚水処理原価の推移を見ると、次表のとおりである。

＜使用料単価・汚水処理原価＞

区 分	令和6年度	令和7年度
使用料単価 (A) (円) (1 m ³ 当たりの農業集落排水使用料)	154.23	159.26
汚水処理原価 (B) (円) (1 m ³ 当たりの原価)	608.13	641.56
差 引 ((A)-(B)) (円)	△ 453.90	△ 482.30
経費回収率 ((A)/(B)) (%)	25.36	24.82

(注) 1 使用料単価 = 農業集落排水使用料収入 / 年間有収水量

(実際に使用者が負担する使用料単価は、世帯割及び人数割で算出しており、ここでの使用料単価とは異なる。)

2 汚水処理原価 = (経常費用－長期前受金戻入見合いの減価償却費等) / 年間有収水量

汚水処理については、受益者負担の原則を踏まえたうえで、汚水処理経費を農業集落排水使用料によって賄うことが原則とされており、経営の効率化を示す指標として使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率がある。使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収入の水準を示し、汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理経費の水準を示している。また、経費回収率は、汚水処理経費がどの程度使用料で回収されているかを示す数値である。汚水処理経費は、維持管理費（人件費、修繕費、動力費等）と資本費（減価償却費、支払利息等）の合計額である。

当年度の使用料単価は159.26円、汚水処理原価は641.56円であり、経費回収率は24.82%となり、前年度より0.54ポイント低下している。引き続き経費節減に努め、汚水処理原価の縮減を図る必要がある。

次に、経営内容を主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 職員給与費（総費用に占める職員給与費の割合 6.4%）

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

<職員給与費の状況>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
職員給与費 (千円)	49,016	26,936
総費用に占める職員給与費の割合 (%)	11.4	6.4
使用料収入に対する職員給与費の割合 (%)	58.0	32.0

当年度の損益勘定所属職員数は、前年度と変わらず 4 人（全て正職員）である。職員給与費は2,693万円であり、前年度に比べ2,208万円（45.0%）減少している。これは、退職給付引当金繰入額が1,964万円減少（皆減）したためである。

総費用に占める職員給与費の割合は6.4%で前年度に比べ5.0ポイント低下している。使用料収入に対する職員給与費の割合は32.0%で前年度に比べ26.0ポイント低下している。

このような状況を労働生産性の指標で見ると、次表のとおりである。

<労働生産性の指標>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	136,935	132,063
職員 1 人当たり使用料収入 (千円)	21,120	21,032
職員 1 人当たり処理水量 (m ³)	149,962	140,215

（注） 1 職員 1 人当たりの基となる職員数は、損益勘定所属職員数である。

職員 1 人当たりの有収水量、使用料収入及び処理水量のいずれも前年度に比べ減少している。これは、損益勘定所属職員数が前年度と変わっていないことから、有収水量、使用料収入及び処理水量がそれぞれ減少したことによる。

次に、部門別職員数及び職員の給与について見ると、次の２表のとおりである。

＜部門別職員数の状況＞

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
管渠関係職員数 (人)	1	1
処理場関係職員数 (人)	2	2
その他職員数 (人)	1	1
損益勘定所属職員数計 (人)	4	4

＜給与月額等の状況＞

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	法適用企業
職員 1 人当たり平均給与月額 (円)	470,438	415,375	536,993
職員の平均年齢 (歳)	33	31	45
職員の平均経験年数 (年)	7	7	17

(注) 1 平均給与月額は会計年度任用職員を除き、平均年齢・平均経験年数は会計年度任用職員を含む。

2 平均給与月額は、基本給と手当（児童手当を除く。）の税込み合計額

3 法適用企業は、令和 6 年度の公共下水道法適用企業（831 団体）の平均値
（数値は、令和 6 年度版地方公営企業年鑑による。）

当年度の全職員 1 人当たり平均給与月額は、前年度に比べ 55,063 円（11.7%）減少し、415,375 円となっている。職員の平均年齢は、2 歳低くなっており、平均経験年数は変わっていない。

令和 6 年度の公共下水道法適用企業と比較すると、平均年齢で 14 歳低く、職員 1 人当たり平均給与月額は 121,618 円低くなっている。また、平均経験年数については、10 年低くなっている。

イ 減価償却費（総費用に占める割合 33.9%）

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

＜減価償却費の状況＞

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
減価償却費 (千円)	166,436	143,261
総費用に占める減価償却費の割合 (%)	38.8	33.9
使用料収入に対する減価償却費の割合 (%)	197.0	170.3

当年度の減価償却費は、前年度に比べ 2,317 万円減少し、1 億 4,326 万円となっている。

同費の総費用に占める割合は、前年度に比べ 4.9 ポイント低下し、33.9%となっている。使用料収入に対する割合は、26.7 ポイント低下し、170.3%となっている。

ウ 企業債償還元金

企業債償還元金の推移は、次表のとおりである。

<企業債償還元金の状況>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債償還元金 (千円)	111,032	108,535
企業債償還元金／減価償却費× 100 (%)	66.7	75.8

当年度の企業債償還元金は、1億853万円で、前年度に比べ249万円（2.2%）減少している。

減価償却費に対する企業債償還元金の割合は、前年度に比べ9.1ポイント高くなり、75.8%であった。この数値は率が低いほど良いことから、今後も減価償却費とのバランスを考慮した上で、資産の更新などについて、計画性をもって対応する必要がある。

エ 企業債利息（総費用に占める割合 4.3%）等

企業債利息等の推移は、次表のとおりである。

<企業債利息等の状況>

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債利息 (千円)	20,374	18,254
企業債元利償還金 (千円)	131,405	126,789
企業債償還元金 (千円)	111,032	108,535
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	4.8	4.3
使用料収入に対する企業債利息の割合 (%)	24.1	21.7
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合 (%)	155.5	150.7
使用料収入に対する企業債償還元金の割合 (%)	131.4	129.0
年度末企業債残高 (千円)	1,097,406	988,871

企業債利息は、1,825万円であり、前年度に比べ212万円（10.4%）減少している。総費用に占める企業債利息の割合は、4.3%で前年度に比べ0.5ポイント低下した。使用料収入に対する企業債利息の割合も2.4ポイント低下し、21.7%であった。

使用料収入に対する企業債元利償還金、企業債償還元金の割合は償還能力を表し、率の低いほど良い数値であるとされている。これらの割合は、いずれも前年度に比べ減少しており、良化傾向を示している。

年度末企業債残高は9億8,887万円であり、当年度借入額はない。

安定した事業を継続するために、今後も企業債の未償還残高を計画的に減らしていく必要がある。

オ 利子負担率（企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合 1.85%）

利子負担率の推移は、次表のとおりである。

＜利子負担率の状況＞

区 分	算 式	令和 6 年度	令和 7 年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.86	1.85

利子負担率は、企業債・長期借入金及び一時借入金に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合であり、率が低いほど良い。企業債利息は、前年度に比べ212万円（10.4%）減少し、企業債残高も前年度に比べ1億853万円（9.9%）減少していることから、当年度の利子負担率は、1.85%となり、前年度に比べ0.01ポイント低下している。

(5) 財政状態について

① 財政状態

当年度末と前年度末の比較貸借対照表は、次表のとおりである。

＜比較貸借対照表＞

資 産 の 部				
科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定資産	3,506,398,366	3,649,659,707	△ 143,261,341	△ 3.9
有形固定資産	3,506,398,366	3,649,659,707	△ 143,261,341	△ 3.9
土地	173,837,503	173,837,503	0	0.0
建物	193,672,239	201,559,008	△ 7,886,769	△ 3.9
構築物	2,914,122,751	3,014,638,009	△ 100,515,258	△ 3.3
機械及び装置	224,765,873	259,625,187	△ 34,859,314	△ 13.4
流動資産	256,747,312	227,497,436	29,249,876	12.9
現金預金	239,776,658	210,759,886	29,016,772	13.8
未収金	17,170,654	16,937,550	233,104	1.4
貸倒引当金	△ 200,000	△ 200,000	0	0.0
前払金	0	0	0	—
資 産 合 計	3,763,145,678	3,877,157,143	△ 114,011,465	△ 2.9

負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
固定負債	901,033,627	1,008,512,696	△ 107,479,069	△ 10.7
企業債	881,391,627	988,870,696	△ 107,479,069	△ 10.9
引当金	19,642,000	19,642,000	0	0.0
退職給付引当金	19,642,000	19,642,000	0	0.0
流動負債	219,226,349	209,608,204	9,618,145	4.6
企業債	107,479,069	108,535,163	△ 1,056,094	△ 1.0
未払金	109,807,780	98,283,041	11,524,739	11.7
引当金	1,934,000	2,268,000	△ 334,000	△ 14.7
賞与引当金	1,934,000	2,268,000	△ 334,000	△ 14.7
その他流動負債	5,500	522,000	△ 516,500	△ 98.9
繰延収益	2,019,486,808	2,103,081,527	△ 83,594,719	△ 4.0
長期前受金	2,019,486,808	2,103,081,527	△ 83,594,719	△ 4.0
受贈財産評価額	7,637,182	7,828,940	△ 191,758	△ 2.4
県補助金	1,779,358,271	1,854,908,059	△ 75,549,788	△ 4.1
負担金及び分担金	232,491,355	240,344,528	△ 7,853,173	△ 3.3
負 債 合 計	3,139,746,784	3,321,202,427	△ 181,455,643	△ 5.5
資本金	452,552,361	412,306,154	40,246,207	9.8
自己資本金	452,552,361	412,306,154	40,246,207	9.8
固有資本金	412,306,154	412,306,154	0	0.0
組入資本金	40,246,207	0	40,246,207	皆増
剰余金	170,846,533	143,648,562	27,197,971	18.9
資本剰余金	86,918,751	86,918,751	0	0.0
県補助金	86,918,751	86,918,751	0	0.0
利益剰余金	83,927,782	56,729,811	27,197,971	47.9
当年度未処分利益剰余金	83,927,782	56,729,811	27,197,971	47.9
資 本 合 計	623,398,894	555,954,716	67,444,178	12.1
負債・資本合計	3,763,145,678	3,877,157,143	△ 114,011,465	△ 2.9

ア 資 産

資産合計は、37億6,314万円で、前年度末に比べ1億1,401万円（2.9%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ、構築物が1億51万円（3.3%）減少したことなどにより、1億4,326万円（3.9%）減少している。

流動資産は、前年度末に比べ、現金預金が2,901万円（13.8%）増加したことなどにより、2,924万円（12.9%）増加している。

イ 負 債（負債・資本合計に占める割合 83.4%）

負債合計は、31億3,974万円で、前年度末に比べ1億8,145万円（5.5%）減少している。

これは、固定負債の企業債が1億747万円（10.9%）、長期前受金が8,359万円（4.0%）減少したことによる。

ウ 資 本（負債・資本合計に占める割合 16.6%）

資本合計は、6億2,339万円で、前年度末に比べ6,744万円（12.1%）増加している。これは、自己資本金が4,024万円（9.8%）、利益剰余金が2,719万円（47.9%）増加したことによる。

財政状態は、当年度末の正味運転資本（流動資産－流動負債）が3,752万円となり、前年度末の1,788万円から1,963万円（109.7%）増加している。

農業集落排水事業の財政状態を財務比率で見ると、次表のとおりである。

<財務比率>

区 分	算 式	令和6年度	令和7年度
当座比率 (%)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) / 流動負債 × 100	108.53	117.12
流動比率 (%)	流動資産 / 流動負債 × 100	108.53	117.12
自己資本構成比率 (%)	(自己資本金＋剰余金＋繰延収益) / 負債・資本合計 × 100	68.58	70.23
固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) × 100	99.51	98.94

- (注) 1 当座比率：流動負債に対する容易に現金化できる当座資金の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 2 流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期の流動性（企業としての支払能力）を示すもの。この比率が高いほど短期支払能力があることを表している。
- 3 自己資本構成比率：総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、長期の健全性（投資効率）を示すもの。この比率が高いほど、自己資本の造成がなされ事業経営の安定化が図られているといえる。
- 4 固定資産対長期資本比率：資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達

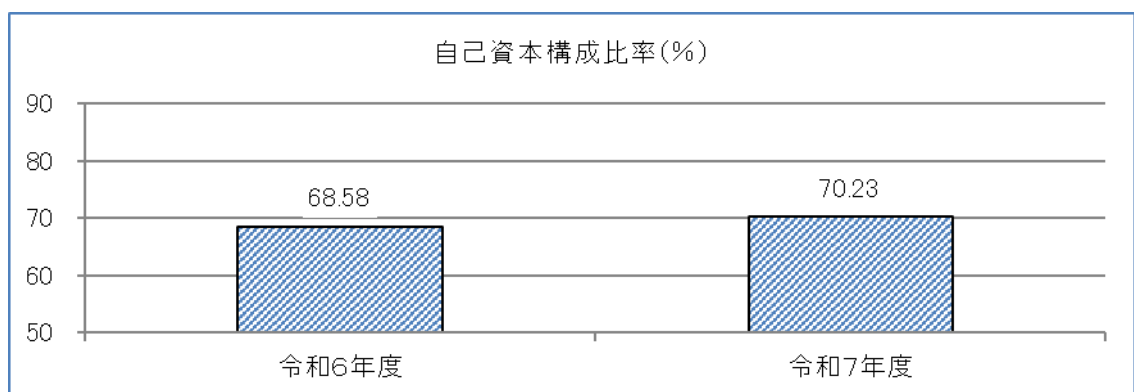
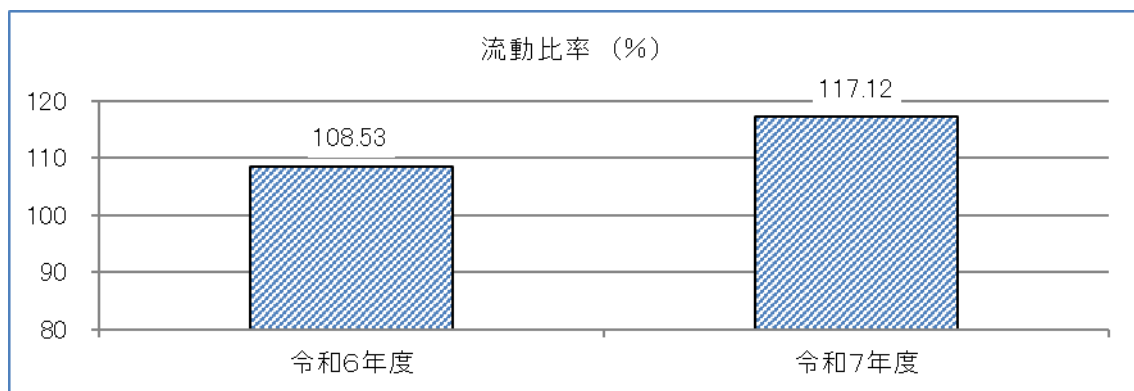
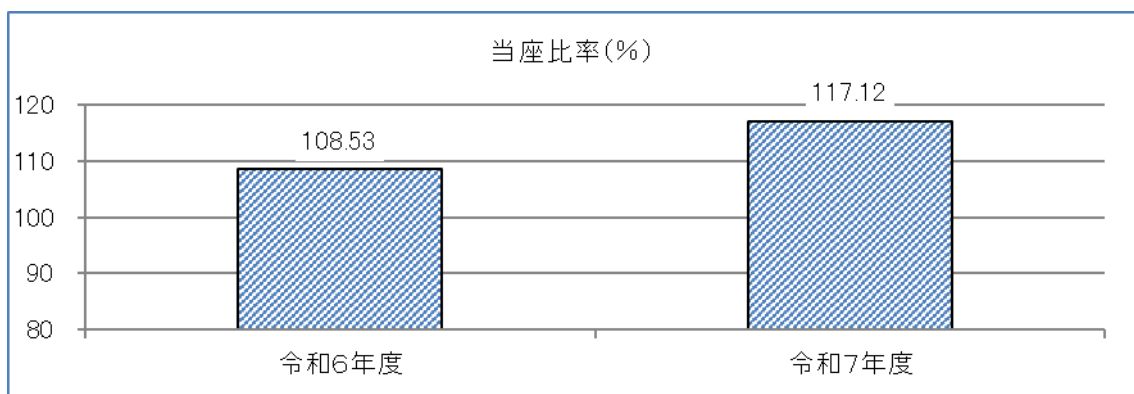
されているかを示すもの。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

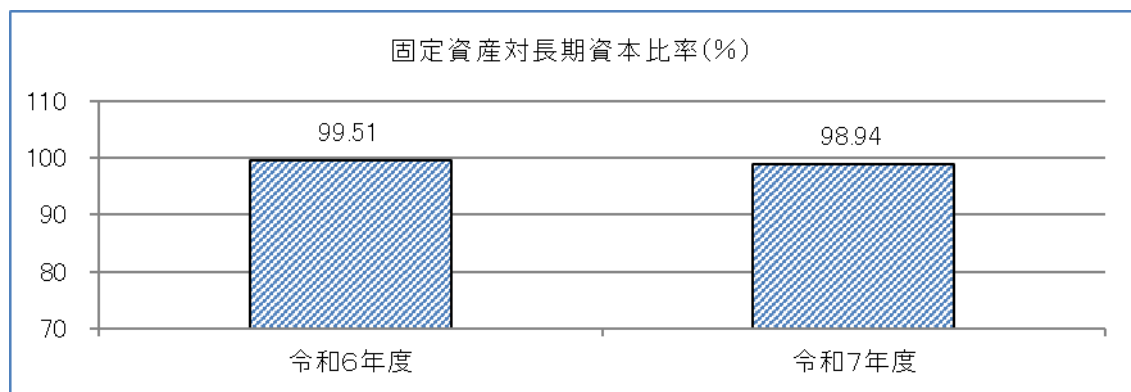
短期債務に対する支払能力を示す当座比率（率が高いほど良い）は、117.12%で、前年度に比べ8.59ポイント上昇し、良化している。

短期の流動性〔企業としての支払能力〕を示す当年度の流動比率（率が高いほど良い）は117.12%で前年度に比べ8.59ポイント上昇し、良化している。

長期の健全性〔投資効率〕を示す自己資本構成比率（率が高いほど良い）は、70.23%で、前年度に比べ1.65ポイント上昇し、良化している。

固定資産対長期資本比率（100%以下が理想で率が低いほど良い）は、98.94%で100%を下回っており、前年度に比べて0.57ポイント低下し、やや良化している。





② 農業集落排水使用料未収金と不納欠損処分

農業集落排水使用料未収金の推移は、次表のとおりである。

<農業集落排水使用料未収金>

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
過年度分	870,400	1,012,080
現年度分	15,985,750	16,049,550
計	16,856,150	17,061,630

農業集落排水使用料の未収金は、1,706万円で、過年度分（令和6年度までの分）が101万円、現年度分（令和7年度分）が1,604万円であった。

不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

<不納欠損処分>

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度
不納欠損処分	0	0

令和7年度も不納欠損処分はなされなかった。

(6) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当期純利益	67,444	56,730	10,714
(2) 減価償却費	143,261	166,436	△ 23,175
(3) 固定資産除却費	0	0	0
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 334	22,110	△ 22,444
(5) 長期前受金戻入額	△ 83,595	△ 95,651	12,056
(6) 受取利息	0	△ 102	102
(7) 支払利息	18,254	20,374	△ 2,120
(8) 固定資産売却益 (△は益)	0	0	0
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	△ 233	350	△ 583
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	11,525	△ 46,262	57,787
(11) 預り金の増減額 (△は減少)	△ 17	22	△ 39
(12) 保証金の増減額 (△は減少)	△ 500	500	△ 1,000
小 計	155,806	124,507	31,299
(1) 利息の受取額	0	102	△ 102
(2) 利息の支払額	△ 18,254	△ 20,374	2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,552	104,235	33,317

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 固定資産取得・建設改良事業実施額	—	—	—
(2) 上記(1)実施による収入	—	—	—
(3) 固定資産の売却による収入	—	—	—
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	—	—	—
(5) 未収金の増減額 (△は増加)	—	—	—
(6) 前払金の増減額 (△は増加)	—	—	—
(7) 未払金の増減額 (△は減少)	—	—	—
(8) 預り金の増減額 (△は減少)	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債の発行	0	0	0
(2) 企業債の償還	△ 108,535	△ 111,032	2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,535	△ 111,032	2,497

4	現金預金及び現金等物等の増減額	29,017	△ 6,797	35,814
5	現金預金及び現金等物等の期首残高	210,760	217,557	△ 6,797
6	現金預金及び現金等物等の期末残高	239,777	210,760	29,017

※金額は千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理のため小計や増減額が内訳と一致しない場合がある。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億3,755万円、投資活動によるキャッシュ・フローは0円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△1億853万円である。以上の3区分から、当年度の資金は、前年度に比べ2,901万円の増加となり、資金期末残高は2億3,977万円となる。

經 營 分 析 資 料

1 市立四日市病院事業

分 析 項 目		算 式	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	56.36	60.29	64.47
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	43.64	39.71	35.53
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.99	49.35	54.59
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	13.67	16.02	17.60
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.34	34.64	27.81
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	136.32	174.05	231.86
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	319.31	247.94	201.84
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	311.81	240.90	194.25
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	217.00	162.54	112.09
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.75	0.76	0.81
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	1.75	1.99	2.58
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.34	1.30	1.30
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.72	1.82	2.15
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	△ 3.77	△ 8.09	△ 9.64
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	△ 8.78	△ 21.25	△ 30.75
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	△ 4.63	△ 9.86	△ 10.91
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	95.57	91.03	90.16

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 水 道 事 業

分 析 項 目		算 式	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.48	91.95	90.77
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	8.52	8.05	9.23
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	23.32	23.88	24.13
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.32	4.91	5.63
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.36	71.21	70.24
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.20	129.14	129.23
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	160.19	163.78	163.92
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	143.36	150.84	144.23
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.70	116.31	115.27
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.13	0.13	0.13
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.19	0.18	0.18
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.15	0.14	0.14
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.61	1.59	1.44
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.98	1.29	1.11
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.37	1.80	1.57
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.48	8.83	7.96
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.93	109.68	108.64

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

3 下水道事業

分 析 項 目		算 式	5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	96.50	96.69	96.00
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.50	3.31	4.00
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.47	29.49	29.52
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.08	3.56	3.98
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.45	66.96	66.50
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	145.21	144.40	144.37
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	85.86	93.17	100.41
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	78.87	84.74	96.56
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.01	74.44	85.75
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.04	0.04	0.04
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.06	0.06	0.06
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.20	1.21	1.14
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	0.48	0.43	0.37
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.72	0.64	0.56
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.36	6.57	5.72
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.95	107.04	106.07

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2 2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

4 農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目		算 式	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	94.13	93.18
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.87	6.82
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	26.01	23.94
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	5.41	5.83
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.58	70.23
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	137.25	132.67
	7 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.53	117.12
	8 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	108.53	117.12
	9 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.55	109.37
回 転 率 (回)	10 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均負債資本合計}}$	0.02	0.02
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.03	0.03
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.37	0.35
収 益 率 (%)	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	1.43	1.77
	15 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.12	2.54
	16 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.69	13.77
	17 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.23	115.96

(注) 1 平均 = (期首 + 期末) × 1 / 2

2 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益